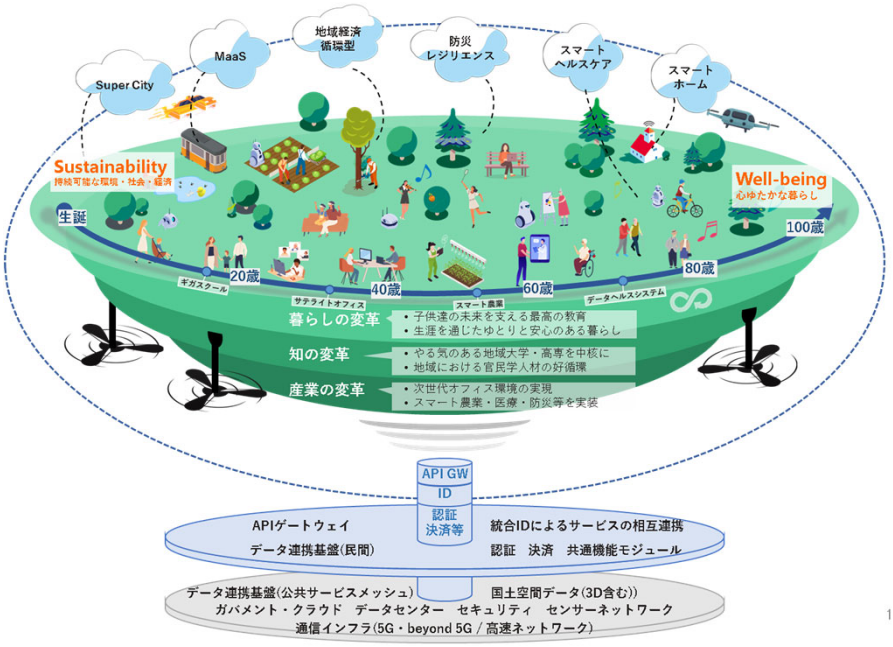
デジタル田園都市国家構想推進交付金
＜デジタル実装タイプ　TYPE１＞

参考事例集



Well-being
（心の豊かさ）

Sustainability
（持続可能な暮らし･社会）

Innovation
（地域発の産業革新）

内閣府　地方創生推進室
デジタル庁
内閣官房　デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

本事例集について

- 「デジタル田園都市国家構想」は、地方が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化といった課題をデジタルの力を活用することにより解決し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、持続可能な経済社会を目指すものです。

- 同構想実現のため、時代を先取るデジタル基盤を公共インフラとして整備するとともに、これを活用した、遠隔医療、教育、防災、リモートワークなど、地方における先導的なデジタル化の取組を政策を総動員して支援することとしています。

- この支援策の一つとして、令和3年度補正予算（令和３年12月20日成立）において、200億円を措置し、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が新たに創設されました。同交付金は、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を支援するものです。

- 本事例集は、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」のうち、
  - デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用し、迅速な横展開を図る事業【デジタル実装タイプ TYPE1】

  について、活用が期待される優良なモデル・サービスの事例を、参考として取りまとめたものです。

- 各地域が抱える課題は様々である一方、人口減少等、どの地域にも共通した課題も多くあります。これらの課題にどのようにデジタルを活用して対応していくか、各地域において全て一から考えることは難しい面もあります。
  自らの地域にも共通する課題について、これまでの各省庁の取組を通じてモデルやサービスが構築され、既に一部の地域において実装され、成果が出ている取組を横展開して導入することにより、デジタルのメリットを迅速に享受することが可能となります。

- 本事例集は、あくまで参考となる事例を示したものであり、ここに掲載された事例以外であっても、例えば、地方公共団体独自の取組や、民間サービスを導入して効果を上げている取組等、様々な優良モデル・サービスを活用いただくことが可能です。

- なお、【デジタル実装タイプ TYPE1】の採択にあたっては、将来的な横展開や地域間・分野間連携に繋がることが期待される『データの相互運用性』が確保されている取組を優先する考えです。
（優先であり、必須要件ではありません。）

- また、例えば住民サービスの向上など、地域の住民や事業者が直接メリットを受ける取組であれば、地方公共団体自身の業務・システムのDXも支援対象になり得ますが、地方公共団体内部の業務効率化に止まり、地域の住民等が直接裨益しない取組は支援対象外となります。

- 地方公共団体におかれては、本事例集を参考にしていただき、積極的に「デジタル田園都市国家構想推進交付金【デジタル実装タイプ TYPE1】」を活用して、地域のデジタル実装を進めていただくことを期待します。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室）
令和３年度補正予算額　２００．０億円

事業概要・目的

○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。

○このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。

○具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

効果

➢ 意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

タイプ概要

（１）デジタル実装タイプ

デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（**TYPE２,3**）
・他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービス（※）を活用した　実装の取組（TYPE1）
を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

（※）本事例集はその一例を示したもの

（２）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

＜対象事業＞
①サテライトオフィス等整備事業
②サテライトオフィス等開設支援事業
③サテライトオフィス等活用促進事業
④企業進出支援事業
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業

（１）デジタル実装タイプ詳細

＜デジタル実装タイプ　TYPE別内容＞

TYPE 3	デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用するモデルケースとなり得る取組	早期にサービスの一部を開始	・国費上限 6億円 ・補助率 2/3	・申請上限 都道府県 ９事業 市町村 ５事業
TYPE 2			・国費上限 2億円 ・補助率 1/2	
TYPE 1	優良なモデル・サービスを活用した実装の取組 （相互運用性を考慮）		・国費上限 1億円 ・補助率 1/2	

◎要件（左記TYPE共通）

➢ デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
➢ コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE２、３については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞

TYPE2、3

データ連携基盤を活用したスマートシティ構想　等

TYPE1

観光MaaS

母子健康手帳アプリ

相乗りマッチング

遠隔ライブ授業

スマート農業

デジタル田園都市国家構想推進交付金　参考事例　分類イメージ

Well-being（心の豊かさ）

農林水産	• 農村漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取り組み	岡山県矢掛町	･･･p8
	• 先端技術導入による中山間地域の特産品生産スマート化への展開	奈良県五條市ほか	･･･p9
	• スマート農業の拠点施設の開設による人材育成	富山県	･･･p10
	• タブレット端末や環境データを用いた効率的な農業技術指導	岡山県	･･･p11
	• 農業大学校におけるスマート農業教育	山形県	･･･p12
	• LPWAによる林業見守り事業	愛媛県久万高原町	･･･p13
しごと	• デジタル実装による自営型テレワーク推進事業	長野県塩尻市	･･･p14
	• オフィスのサテライト化によるクリエイティビティ等の向上	徳島県神山町	･･･p15
交通	• 人々が無理なく利用できるモビリティシステムの実現	神奈川県横浜市	･･･p16
	• 春日井市におけるオンデマンド型自動運転サービス等の取組	愛知県春日井市	･･･p18
	• ビッグデータを活用した交通状況分析と対策	千葉県船橋市	･･･p19
	• MaeMaaS（前橋版MaaS)社会実装事業	群馬県前橋市	･･･p20
物流	• 筑西市「未来を見るプロジェクト」（小型自動配送ロボット実証実験）	茨城県筑西市	･･･p21
	• 自動配送ロボット（UGV）の公道走行によるスーパーからの商品配送サービス	神奈川県横須賀市	･･･p24
	• 小型低速ロボットによる住宅街向け自動配送サービスの実証実験	神奈川県藤沢市	･･･p25
健康・医療	• 遠隔健康医療相談サービス事業	神奈川県横浜市	･･･p27
	• とよなか卒煙プロジェクト	大阪府豊中市	･･･p28
	• 子育てモバイルサービスによる子育て情報の発信等	愛媛県西条市	･･･p29
	• スマートスピーカーを活用した見守りサービス	長野県大鹿村	･･･p30
	• 超多項目健康ビッグデータの活用	青森県弘前市ほか	･･･p31
	• 双方向性アプリを用いた乳幼児の快眠促進	大阪府東大阪市ほか	･･･p33
	• 自分の健康を自分で守る健康社会の実現	神奈川県、岡山市	･･･p35
	• 旅行ＢＵＢを目指す日常人間ドックシステムの実用化	熊本県荒尾市	･･･p37
	• 住民の意識を変える母子健康調査	北海道岩見沢市	･･･p39
	• 異種混合学習解析による高齢者の健康と地域環境の分析ツール開発	千葉県松戸市	･･･p41
	• 生産性向上に資するパイロット事業	神奈川県	･･･p42
教育	• オンライン双方向授業支援モデル事業	沖縄県北大東村	･･･p43
	• GIGAスクールネットの構築による通信環境の高速化	滋賀県	･･･p44
	• 小規模高等学校における同時双方向型遠隔授業の展開	高知県	･･･p45
観光	• ３密回避に役立つ　京都観光快適度マップ	京都府京都市	･･･p46
環境	• 広域エリア･多施設を対象としたエネルギー一括管理システムの導入	三重県鈴鹿市	･･･p48
文化	• 山梨県立博物館･美術館所蔵作品の高精細デジタル化	山梨県	･･･p49
	• 飛騨みやがわ考古民俗館の新しい文化財活用と関係人口創出に向けた取り組み	岐阜県	･･･p50
住民サービス	• マイナンバーカード利活用促進支援	全国895市町村	･･･p51
	• ＩＣＴ技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービス向上	北海道北見市	･･･p52
	• ＡＩ･ＲＰＡ活用による住民異動手続のスマート化による住民サービス向上	大分県、臼杵市ほか	･･･p53

デジタル田園都市国家構想推進交付金　参考事例　分類イメージ

Sustainability（持続可能な暮らし・社会）

農林水産	• 低コスト無線通信を活用した農業水利施設の管理や農業用水・排水管理の省力化・高度化の推進	静岡県袋井市	･･･p54
	• ICTを活用したイノシシ被害対策の効率化	沖縄県国頭村	･･･p55
	• GISによる鳥獣被害の可視化を活用した対策の推進	兵庫県相生市	･･･p56
	• 自動運転トラクターやドローンを活用した中山間地水田作の スマート農業技術体系の実証	高知県四万十町	･･･p57
	• 多様な人材が集う農業法人経営による全員参画型のスマート農業技術体系の実証	宮崎県都城市	･･･p58
	• レーザによる高精度な森林資源情報の把握	長野県	･･･p59
	• センサーカメラなどIoT技術を活用したシカ被害対策	広島県	･･･p60
	• 浮魚礁を活用した急潮予報を行うための海洋観測システムの整備	神奈川県三崎	･･･p61
	• 担い手が少なくなった地域をスマート農業による効率化で補い地域の復興に貢献	福島県南相馬市	･･･p62
交通	• 自動運転運行管理システム（もびすけ）の導入	秋田県上小阿仁村ほか	･･･p63
	• 少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸	大阪府河内長野市	･･･p64
	• オンデマンド交通サービス支援システム	千葉県柏市ほか	･･･p65
	• 高齢者が元気になる移動イノベーションの創出	愛知県春日井市他	･･･p66
	• 「中山間地域の生活支援向けシェアリング型の自動配送ロボットを活用したサービス」の実証実験	福島県会津若松市	･･･p68
	• 永平寺参ろーどにおける無人自動運転サービス実現に向けた取組	福井県永平寺町	･･･p70
	• デイサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援サービス	群馬県高崎市ほか	･･･p71
	• 持続的なモビリティサービス実証事業	福島県浪江町	･･･p72
	• 低コスト自動運転・オンデマンド予約を活用した島内交通確保に向けた効果検証	広島県大崎上島町	･･･p73
物流	• 山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	埼玉県秩父市	･･･p74
	• “玉野から始まり未来につなぐ”プロジェクト（低速・小型自動配送ロボット公道走行実証実験）	岡山県玉野市	･･･p75
	• 山梨県小菅村における無人航空機を活用した物流実用化事業	山梨県小菅村	･･･p78
防災	• データで紡ぐ高梁川流域連携事業	高梁川流域連携中枢都市圏7市3町	･･･p80
	• データ連携基盤の複数自治体による共同利用	高松市ほか	･･･p81
	• 土石流対応ワイヤレスセンサーを用いた住民参加型警戒・避難システム開発	広島県熊野町	･･･p82
	• 道路管理におけるＡＩカメラの活用	三重県	･･･p83
	• １級・２級水系の利水ダムにおける河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備	高知県	･･･p84
	• IoT技術を活用した河川監視の充実	三重県伊勢市	･･･p85
健康・医療	• 近未来技術等を活用した「AI ケアシティ」形成事業	愛知県豊橋市	･･･p86
	• 遠隔画像診断及びオンライン診療の活用	鹿児島県三島村	･･･p87
	• バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト	三重県鳥羽市	･･･p88
教育	• オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証（グローバル・サポート事業）	茨城県	･･･p89
	• オンライン日本語教育モデル校事業	三重県	･･･p90
環境	• スマートフォレストシティプラットフォーム構築によるフォレスト×エネルギー×モビリティ×ウェルネスの課題解決型地域エネルギー利活用事業	岡山県西粟倉村	･･･p91
	• 宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業（再エネサービスプロバイダ事業（RESP：Renewable Energy Service Provider））	沖縄県宮古島市	･･･p92

デジタル田園都市国家構想推進交付金　参考事例　分類イメージ

innovation（地域発の産業革新）

農林水産	• とちぎの林業イノベーション by Society5.0	栃木県	･･･p93
	• “IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化	高知県	･･･p94
	• デジタル技術を活用した海外販路開拓・拡大の取組	福井県	･･･p95
	• おうちにいながらムラを旅する	大分県臼杵市	･･･p96
	• 農泊地域における「ワーケーション」、「テレワーク」の取組	宮城県蔵王市	･･･p97
	• 高品質・良食味米生産を目指す家族経営型スマート農業一貫体系の実証	北海道新十津川町	･･･p98
	• スマート農業を活用した高度輪作体系（３年５作）の構築による超低コスト輸出用米生産の実証	岐阜県瑞穂市	･･･p99
	• 地域エネルギーを活用したスマート農業の実践	佐賀県佐賀市	･･･p100
	• 生産管理システムの活用による冷凍野菜等の計画的な生産、加工、販売	宮崎県西都市	･･･p101
	• 成田市場の移転再整備と輸出拠点化	千葉県成田市	･･･p102
	• ＡＩ技術を活用した原料の検査・選別の自動化	東京都	･･･p103
	• ＲＦＩＤ（電子タグ）、ネットワークカメラ、ＡＧＶ（無人搬送機）等を活用した業務の自動化・効率化	愛知県豊明市	･･･p104
	• 大船渡漁港におけるICTの活用	岩手県大船渡市	･･･p105
	• ICTを活用した漁港での養殖システム	青森県深浦町	･･･p106
	• ICTを利用した漁業技術開発事業のうちスマート沿岸漁業推進事業	九州～鳥取海域	･･･p107
	• 営農システムとIoT技術を用いた農業の効率化	新潟県上越市	･･･p108
しごと	• 遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	大分県	･･･p109
	• 上越妙高駅周辺におけるサテライトオフィス整備事業	新潟県上越市	･･･p110
	• スマートシティAiCT～先端ICT関連企業の集積～	福島県会津若松市	･･･p111
	• ワーケーションを通じたＩＴ企業誘致	和歌山県	･･･p112
防災	• VIRTUAL SHIZUOKAによる「デジタルツイン」の実現	静岡県	･･･p113
健康・医療	• 世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点“オープンイノベーションとまちぐるみの健康づくり”	大阪府、吹田市ほか	･･･p114
	• スケールアウトを目指したハイブリッド型オープン情報基盤の実装・展開	神奈川県、川崎市	･･･p116
金融	• ポイント還元による来訪者向け消費喚起策	福島県浜通り地域等	･･･p117
観光	• 生産性の向上や、農業技術の継承・発展等に繋げるためのデジタル技術を駆使した新しい観光農園の体現	長野県佐久市	･･･p118
	• 誘客コンテンツ開発事業	福島県浜通り地域等	･･･p119
	• 気仙沼におけるCRMを活用した観光地マーケティング	宮城県気仙沼市	･･･p120
	• 南紀白浜IoTおもてなしサービス実証	和歌山県白浜町	･･･p121
環境	• 浦和美園第３街区を核として実現するスマートシティさいたまモデル構築事業	埼玉県さいたま市	･･･p122
	• エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業	神奈川県小田原市	･･･p123
行政サービス	• 特別保証認定プロセスの電子化	石川県	･･･p124
	• 競争入札参加資格審査申請の標準項目を活用した共同オンライン申請システムの整備	-	･･･p125
	• 連携事業「オープンデータプラットフォームの共同利用」（圏域内における札幌市ICTプラットフォームの共同利用）	さっぽろ連携中枢都市圏全12市町村	･･･p126
	• デジタル技術を活用した輸出証明書発給の迅速化	大分県	･･･p127

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

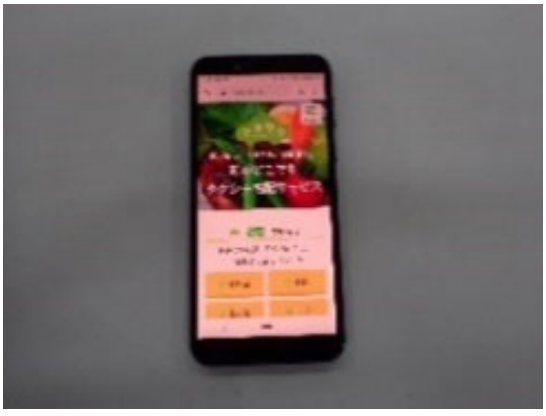
報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946

○取組内容

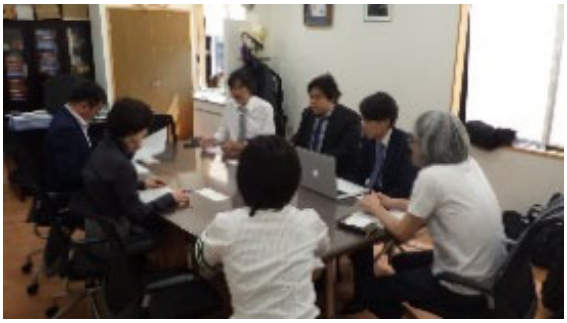
取組の名称	農村漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取り組み（みかわてらす協議会）
実施地域	岡山県矢掛町
目的	基幹産業である農林業の活性化、新商品の開発や新たな事業展開により地域産業の活性化や地域コミュニティの維持を図る
取組概要	運営事業者（タクシー会社）と連携し、日用品、お弁当のほか生産者から野菜を庭先集荷し地域の購入希望者に配達するWEBサイト「マチタク」を開発し、その他にも見守りサービスや、地域からのお知らせ等の機能を追加
取組の効果	コロナ禍であり、大きな取組はできない中で地域住民数名を対象にお弁当の注文から配達までの運用テスト実施したが、おおむね好評な結果
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	具体的な活用については検討中
本事例に関連する国の支援施策	農山漁村振興交付金（のうち地域活性化対策）（R1～R3農水省）

○取組のイメージ（写真、図）

・WEBサイトの開発



・協議会と運営事業者による貨客混載事業に係る検討



Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農林水産技術会議事務局研究推進課（電話：03-3502-7437・ML：smart_agri@maff.go.jp）

○取組内容

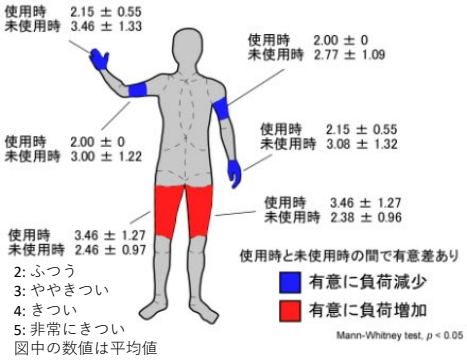
取組の名称	先端技術導入による中山間地域の特産品生産スマート化への展開
実施地域	奈良県五條市、下市町
目的	スマート農業技術の導入により、中山間地域での特産品（柿）生産の効率化、労働時間削減等を図る。
取組概要	アシストスーツ導入により作業の省力化及び安全化を図り、女性や高齢者、障害者等の多様な人材の作業への参画を促すためのデータを収集。
取組の効果	アシストスーツにより、選果場での作業において、腕や手のひら、腰への負荷が軽減されることが判明。操作に十分に習熟すれば素手での作業と同程度の時間で作業が可能であり、使用者へのアンケートに回答した全員が「肉体的負担が楽になった」と回答。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	実証事業での技術区分ごとのデータを農業データ連携基盤のデータベースに蓄積し、スマート農業技術を導入する際の経営試算等に活用する。
本事例に関連する国の支援施策	スマート農業実証プロジェクト

○取組のイメージ（写真、図）

アシストスーツを用いた作業イメージ

アシストスーツによる負担軽減効果

- 操作の習熟で、スーツ未使用時と同程度の速度での作業が可能。
- 疲れによる作業時間の増加が抑えられる傾向がある。
- 作業の負荷は腰ではなく太腿にかかる。また、ウインチによる持ち上げ補助は負担軽減効果が大きい。



Well-being（心の豊かさ）

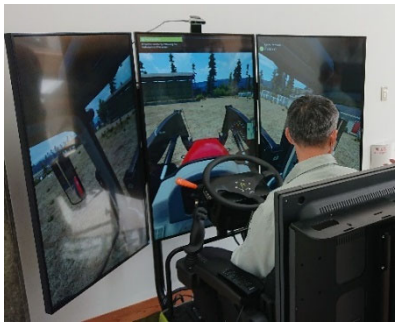
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先 （電話・ML）	農産局技術普及課 (03-6744-2107)

○取組内容

取組の名称	スマート農業の拠点施設の開設による人材育成
実施地域	富山県
目的	スマート農業を担う農業者及び指導者の育成
取組概要	富山県は、農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中、農作業の大幅な省力化や生産性の向上を図るために、スマート農業普及センターを令和３年５月に開所。 当センターは、従来の農業機械研修所の機能を大幅に強化し、 ・国内初の大型トラクタのシミュレータを使った臨場感のある運転操作体験 ・ロボットトラクタや収量コンバイン、農業用ドローン等の最新のスマート農機の機能や活用方法 ・経営管理システムから収集したほ場作業データ等の解析方法 について研修することが可能。
取組の効果	・農業高校生、就農希望者、女性農業者など、スマート農業機械を使いこなす意欲ある担い手を育成。 ・県の普及指導員を「スマート農業指導員」として育成し、生産現場での技術及び経営的な支援に取り組み、スマート農業の普及が加速。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	令和元年度地方創生拠点整備交付金

○取組のイメージ（写真、図）



日本初！トラクタシミュレータ　ロボットトラクタ及び自動操舵システムの実演研修会

Well-being（心の豊かさ）

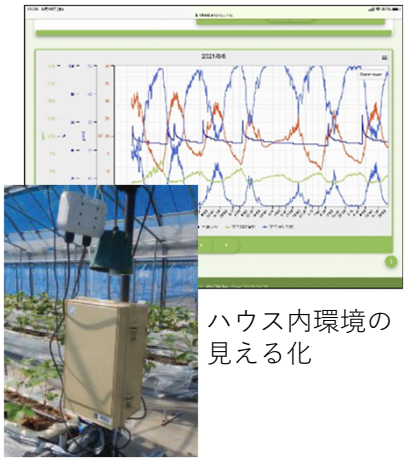
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農産局技術普及課（03-6744-2107）

○取組内容

取組の名称	タブレット端末や環境データを用いた効率的な農業技術指導
実施地域	岡山県
目的	農業者の高齢化が進む中、新規就農者の技術習得や早期経営安定が必要。普及指導センターが、タブレット端末や環境モニタリング機器などのデジタル技術を用いて、動画資料やハウス内環境データを共有することで、栽培技術の向上を図る。
取組概要	①ベテラン農家の生産技術の動画資料を作成し、新規就農者等の栽培指導に活用。 ②環境モニタリングによって得たベテラン農家のハウス内環境データや栽培管理をクラウド上でタイムリーに共有し、技術指導を実施。 ③ワイヤレスマイクロスコープとタブレット端末を併用し、リモートでの病害虫診断を実現。
取組の効果	①普及指導員が、生産技術の動画資料を活用することで、新規就農者へ効率的に指導できた。 ②環境モニタリング機器を活用して、離れた場所からほ場環境を確認することができ、ほ場管理を省力化することができた。 ③リモートで病害虫診断を実施することで、迅速な判定や対処ができるようになった。また、他の普及指導員とも、速やかに情報共有し、意見交換できるようになった。 ①②③により、デジタル技術を活用することで、新規就農者の技術向上や経営安定に繋がった。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	

○取組のイメージ（写真、図）



ハウス内環境の見える化

タブレット端末を活用した栽培指導

ワイヤレスマイクロスコープとタブレット端末を利用して迅速に害虫を判定

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	経営局就農・女性課 (電話番号：03-6744-2160・ＭＬ：kyouiku@maff.go.jp)

○取組内容

取組の名称	農業大学校におけるスマート農業教育
実施地域	山形県
目的	・新規就農者の育成・確保に向けて、農業大学校でスマート農業を学ぶことができるよう、教育環境を整備する。
取組概要	開始時期：令和２年度 取組主体：山形県立山形農林大学校 概要：水稲の栽培工程を学習する中で、学生が直進アシストトラクター、ドローン（リモートセンシング）、無人ヘリ（可変施肥）の操作実習を行った。
取組の効果	・学生からは、「スマート農業の可能性を感じた」、「現場で即戦力となれるよう技術を磨きたい」などの声が出ている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業（令和２年度当初予算）

○取組のイメージ（写真、図）

Well-being（心の豊かさ）

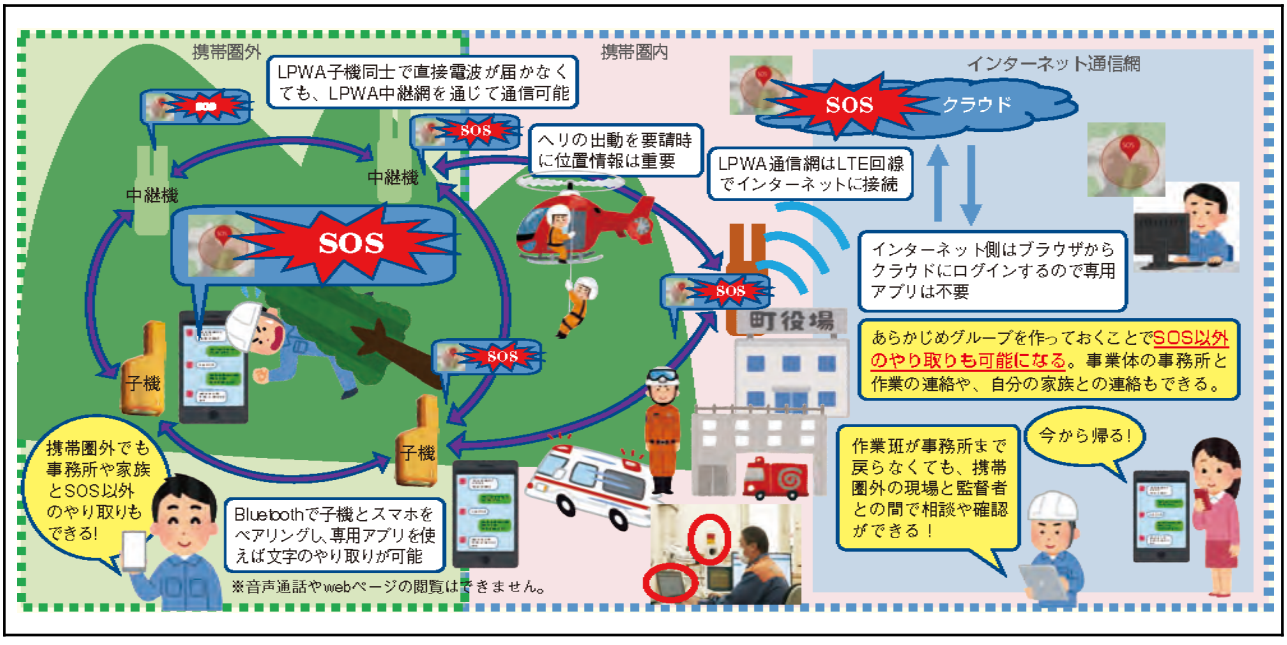
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	林野庁
連絡先（電話・ML）	森林整備部研究指導課技術開発推進室（03-3501-5025）

○取組内容

取組の名称	LPWAによる林業見守り事業
実施地域	愛媛県久万高原町
目的	森林を含む町内全域自営LPWA通信網を整備し、林業従事者の安全性と生産性向上を図る。
取組概要	携帯電話がつながらない森林を含む町内全域を網羅するLPWA通信網を整備し、林業従事者が、携帯電話の圏外からも連絡可能な仕組みを整備。
取組の効果	林業従事者はLPWA子機を携帯することにより、災害発生時に、携帯電話の圏外からでも正確な位置情報を伴った救助要請が可能に。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	今後、水位情報等の防災情報収集、鳥獣害対策、農業IoT、高齢者見守り、不法投棄対策等への活用も検討。
本事例に関連する国の支援施策	令和元年度総務省「地域IoT実装推進事業」

○取組のイメージ（写真、図）



※LPWA ：Low Power Wide Areaの略。低消費電力で長距離通信が可能な無線通信技術の総称。

Well-being（心の豊かさ）

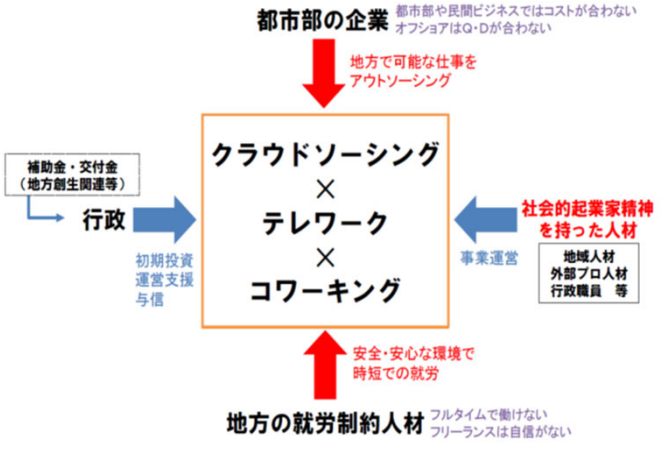
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

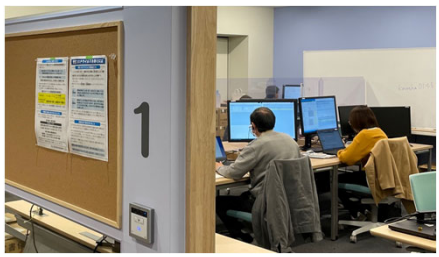
報告元府省庁名	総務省　情報流通行政局　情報流通振興課
連絡先（電話・ML）	電話：03−5253−5748 ML：telework@ml.soumu.go.jp

○取組内容

取組の名称	デジタル実装による自営型テレワーク推進事業
実施地域	長野県塩尻市
目的	子育て、介護、障害などにより、地域の働きたくても、働くことができない全ての人が、好きな時間に好きなだけ働けることができる地域就労支援モデルの構築。
取組概要	○平成24年度から事業開始し順次事業を拡大。 ○https://kado.shiojiri.com/ ○塩尻市振興公社が、都市圏からの仕事を受注し、地域の時短就労者（自営型テレワーカー）に発注 ○同公社が、受注業務の分解・標準化・環境構築・チームビルド等のディレクションを実施 ○就労者は塩尻市が用意したコワーキング施設や在宅で就労
取組の効果	○500人の就労者登録、年間2億円の売上げ ○地域のICT人材の育成と人材不足解消 ○自動運転、MaaS実証実験など取組領域を拡大
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	地方都市における新たな働き方のモデルとして、他自治体へ水平展開（現在10自治体）
本事例に関連する国の支援施策	○総務省「ふるさとテレワークのための地域実証事業」（H27年度） 「ふるさとテレワーク推進事業」（H28年度） ○内閣府「地方創生先行型交付金」（H24年度） 「地方創生加速化交付金」（H28 年度） 「地方創生推進交付金」（H28年度） 「地方創生拠点整備交付金」（H30年度） ○厚生労働省「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」（H22年度）

○取組のイメージ（写真、図）





Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	観光庁
連絡先（電話・ML）	徳島県名西郡神山町産業観光課（088-676-1118）

○取組内容

取組の名称	○オフィスのサテライト化によるクリエイティビティ等の向上
実施地域	○徳島県名西郡神山町
目的	○他地域からの来訪者と地域住民の双方で共有され、緩やかに交流を生む空間の創出。
取組概要	○プラットイーズ㈱（映像制作会社）は、本社（渋谷区恵比寿）のサテライトオフィスとして、徳島県神山町の築約９０年の古民家を映像制作のサテライトオフィスに改修。社員は、東京の本社との間で、自由に居住／滞在を選択可能。
取組の効果	○社員の地域の人・コトとの関係性深化、コミュニケーション活性化等に伴い、クリエイティビティや生産性の向上を実現。地域資源の４Ｋ映像アーカイブ化などコンテンツも変化し、企業の競争力も向上。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	-
本事例に関連する国の支援施策	ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業(第２のふるさとづくり)(令和4年度)

○取組のイメージ（写真、図）

「えんがわオフィス」
商店街に面したガラス張りのメインオフィス。
広いえんがわは、スタッフや町の人がくつろぐ交流の場。

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

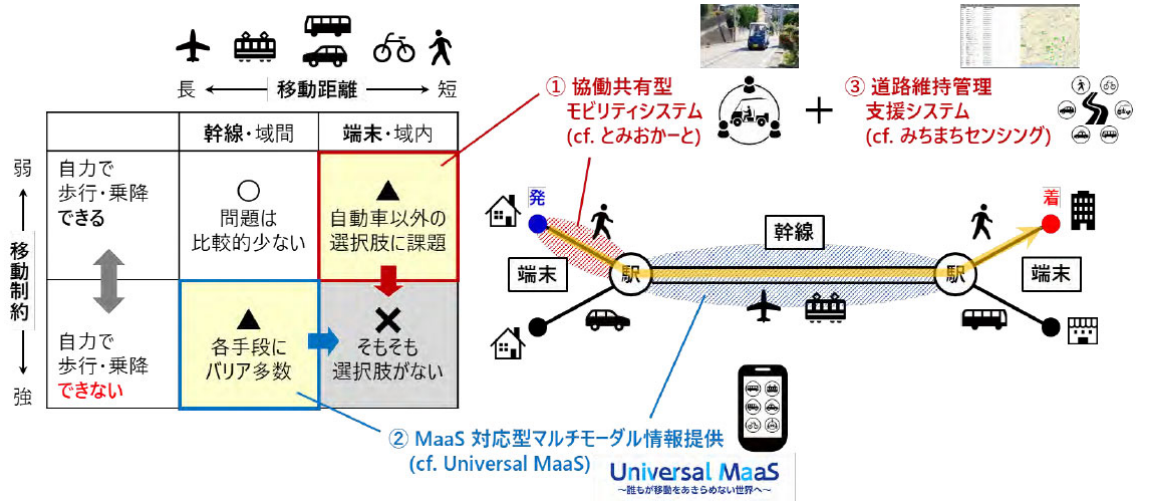
報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

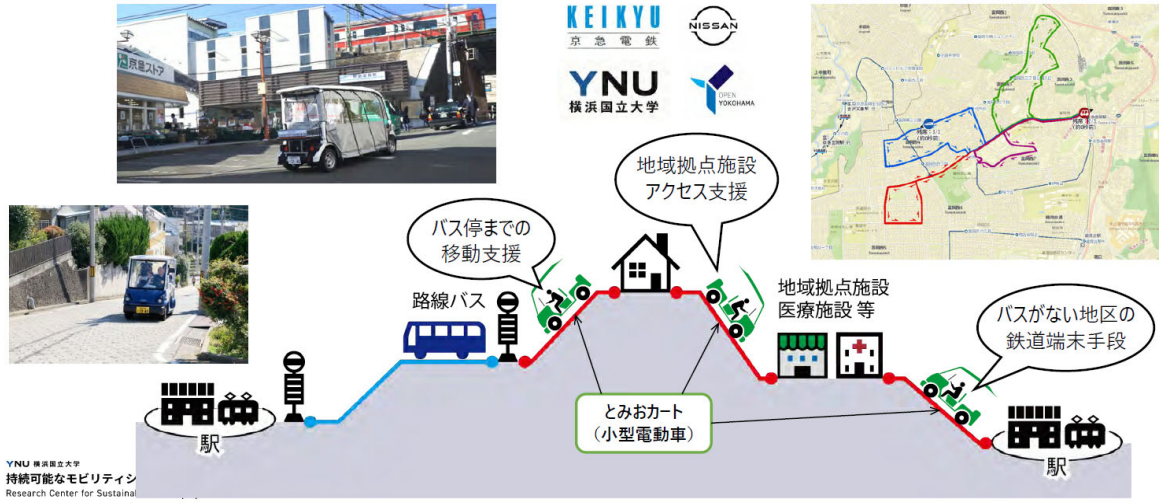
○取組内容

取組の名称	人々が無理なく利用できるモビリティシステムの実現
実施地域	神奈川県横浜市富岡西地区
目的	神奈川県横浜市富岡西地区は、急勾配な坂道や狭あいな道路が多く、高齢者等のバス停や鉄道駅へのアクセスが容易でないといった交通課題を抱えている。そこで、**横浜国立大学が中核となって、横浜市、京急電鉄等とともに、地域内移動手段の選択肢を増やし、誰もが無理なく移動できるまちの実現を目指す。**
取組概要	**横浜国立大学拠点では、**自家用車に頼らずとも、誰もが無理なく移動し続けられる都市の実現を目指して、人口減少、高齢化かつ環境重視の社会でも、**全ての人々が無理なく利用できる小量乗合輸送サービス「とみおかーと」の研究開発・社会実装を実施。**
取組の効果	・実証地域の住民において、**「とみおかーと」の利用継続意向は7割程度、「とみおかーと」が続いた場合に居住継続意向が強まる方は6割程度、運転免許を返納しても良いと思う方は5割程度**となっている。 ・大学発ベンチャー「LocaliST（株）」を起業し、継続的に、他地域への展開に係る調査や分析、コンサルティング、利用者データの取得、車両運行管理システムの開発・提供などを行える体制を構築している。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	・車両と利用者の情報を取得する車載端末用WEBアプリと、車両の位置と乗車人数を地図上にリアルタイム表示するための閲覧用WEBアプリを一体的に構築。 ・アプリで取得されたデータは、REST-APIが実装されたGISベースのサーバーに蓄積されるため、他のアプリケーションとの間でデータ連携が容易に可能。 ・路線バス等の既存交通手段との連携、避難者支援等の防災関連サービスとの連携、居住者の交通行動データに基づくまちづくりとの連携などに活用可能。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム）

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）





図：とみおかーとの概要

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	経済産業省 製造産業局自動車課 ITS・自動走行推進室 Tel:03-3501-1618/mail:itshann@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	春日井市におけるオンデマンド型自動運転サービス等の取組
実施地域	愛知県春日井市
目的	ニュータウンにおける高齢者の移動課題の解決等
取組概要	ニュータウン型MaaSの構築に向けて、2019年度より、オンデマンド型自動運転サービスの実証実験やAIオンデマンド乗合サービスの実証等を実施。2021年度からは、自動運転サービスによる住民送迎に加えて、地区内商業施設の商品配達機能を追加し、車両稼働率向上と事業モデルの検討を行う。
取組の効果	高齢者への移動手段の確保に加え、商品配達などの機能追加により、車両稼働率や収益性の向上が期待される。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	自動運転車の運行管理システムに貨客混載に対応した仕組みを導入することで、人・物の効率的な運行を目指す。
本事例に関連する国の支援施策	無人自動運転等の先進MaaS 実装加速化推進事業

○取組のイメージ（写真、図）

自動運転車両「ゆっくりカート」

令和３年度の実証実験イメージ

Well-being（心の豊かさ）

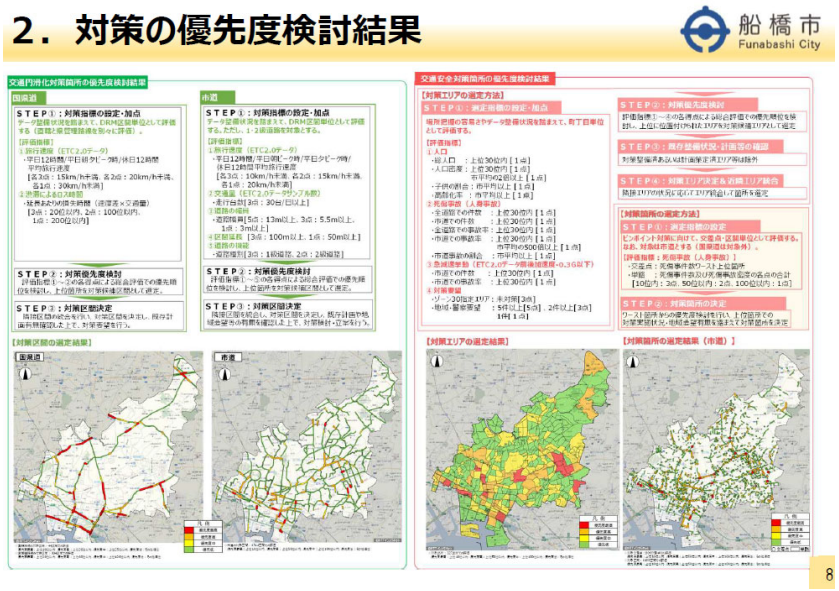
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	道路局企画課道路経済調査室 03-5253-8487

○取組内容

取組の名称	ビッグデータを活用した交通状況分析と対策
実施地域	千葉県船橋市
目的	交通渋滞の緩和と交通事故の削減
取組概要	ETC2.0プローブデータ等の交通ビッグデータを活用しながら、交通状況の「見える化」を実施し、対策を立案
取組の効果	定量的なデータ分析による、効果的な対策の実施
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	検討会へのオブザーバー参加 ETC2.0データの提供

○取組のイメージ（写真、図）



船橋市交通ビッグデータ見える化協議会　第3回協議会　「実施対策のとりまとめ」資料より
https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/koutsu/007/p082220.html

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課
連絡先（電話・ML）	０３－５２５３－８９８０ hqt-mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp

○取組内容

取組の名称	MaeMaaS（前橋版MaaS)社会実装事業
実施地域	群馬県前橋市
目的	多様な交通モードが入り混じる前橋市において、各交通情報を一括して提供。わかりやすい情報案内環境を構築し、公共交通の利用促進とする。　　等
取組概要	・デマンド交通の予約をMaeMaaSにより一元化（R1～） ・マイナンバーカード認証基盤と連携し、市民認証による前橋市民割引の提供（R2～）　　等
取組の効果	・複合的なデータ連携により新たなサービスを提供 ・利用者が使いやすいシステム・環境の構築。公共交通そのものを便利に使えるようICTを活用
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	・移動データ等の取得・連携・利活用の手法を確立させるための公共交通共通プラットフォームとして整備 ・取得データを可視化するデータ分析基盤を構築
本事例に関連する国の支援施策	日本版MaaS推進・支援事業（R1、R2、R3）

○取組のイメージ（写真、図）

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先 （電話・ML）	茨城県筑西市企画部企画課公共交通対策グループ ℡0296-24-2197　email：koutsu@city.chikusei.lg.jp

○取組内容

取組の名称	筑西市「未来を見るプロジェクト」 （小型自動配送ロボット実証実験）
実施地域	茨城県筑西市
目的	・ルート最適化技術を用いた自動配送ロボットの公道での走行実験による知見の収集 ・農業分野での具体的ユースケースを想定した検証 ・ロボットの社会親和性の検証 ・地方都市における自動配送ロボットの活用の可能性の検証 ・地域のイメージアップ
取組概要	・三菱商事㈱と協働し、茨城県の補助金（ソサイエティ5.0地域社会実装推進事業費補助金）を活用しながら、ルート最適化技術を用いた公道を走行しての農産物の集荷及び道の駅テナント商品の民家への配送を２台の異なるロボットを連携させて実施した。 ・ロボットが実際に活用されるシーンを見せることで、地域の未来の姿を広く提示した。 ・自治体職員の視察を受け入れ、社会実装のイメージを広く共有した。 ・オペレーションルームの公開やこどもイベントの開催などによりロボットの社会親和性の検証を実施した。
取組の効果	・公道におけるルート最適化技術の検証を実施できたことで社会実装に向けてのより実践的な知見を収集できた。 ・実験をオープンにし、具体的なユースケースを想定して実施したことで、多くの人にロボットが身近にある生活をイメージしてもらえた。 ・多くのメディアに取り上げられたことで市のイメージアップにつながった。 ・最先端技術を有するパートナー企業とのネットワークを構築できた。

Well-being（心の豊かさ）

相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	三菱商事㈱が執り進め今回実験に採用したルート最適化技術は、自動配車・配送管理システムも内包するもので、配送の時間指定などの細かな条件設定に加え、配送目的地の詳細な停車位置の提示をも可能にしており、配送の効率化を実現し事業化を支えるもので、既にSaaSモデルにて社会実装が進む最新の技術である。加えて、この技術はメーカーを限定することなく多様な自動運転車両（自動配送ロボット含む）とのAPI連携をも可能としており、人流／物流のDX化を促進すると共に、今後、3D Mapや三次元空間情報等のデータ基盤と連携することで、幅広いサービスの提供を可能にすることを念頭に置いている。尚、自動配送ロボットの走行で得られる道路状況等のデータは、そのままシニアカー／電動車椅子の安全走行に必要な道路整備の基礎情報としても活用が見込まれる他、搭載カメラによる記録画像はセキュリティー面での活用も見込まれる。
本事例に関連する国の支援施策	

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）

公道走行用ロボット

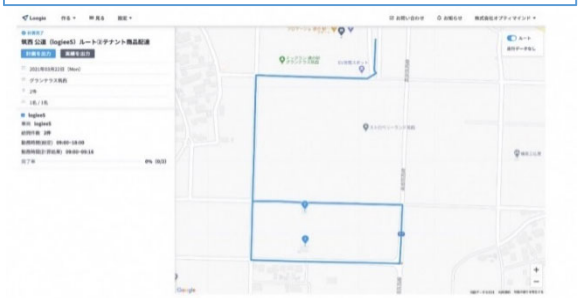
公道上での農産物集荷

施設内走行用ロボット

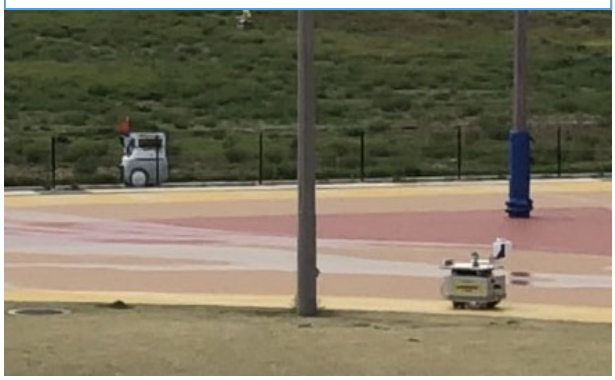
商品のピックアップ

オペレーションルームでの遠隔監視

ルート最適化技術によるルート自動生成



2種類のロボットの同時運用



こども向けイベント

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	横須賀市　経済部　創業・新産業支援課 TEL046-822-9955　Mail bs-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp

○取組内容

取組の名称	自動配送ロボット（UGV）の公道走行によるスーパーからの商品配送サービス
実施地域	横須賀市馬堀海岸の住宅地
目的	横須賀市が抱える地域課題のひとつにある「高齢者等の買い物困難者」に対する生活支援
取組概要	楽天、西友、横須賀市が共同で、UGVを活用して、「西友 馬堀店」の商品を同地域の住宅地へ配送するサービスを期間限定で実施するもの。
取組の効果	地域住民からの一定数の需要に応え、買い物支援をするとともにUGVの社会受容性を高めた。また将来的なサービス実現に向けての課題点を整理した。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	共同実施企業である楽天は、商品注文システム、配送管理システム、運行管理システムの相互連携と、三次元地図データを活用。
本事例に関連する国の支援施策	

○取組のイメージ（写真、図）

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	神奈川県産業労働局産業部産業振興課 （電話：045-210-5650／ML：kousin.renraku@pref.kanagawa.jp）

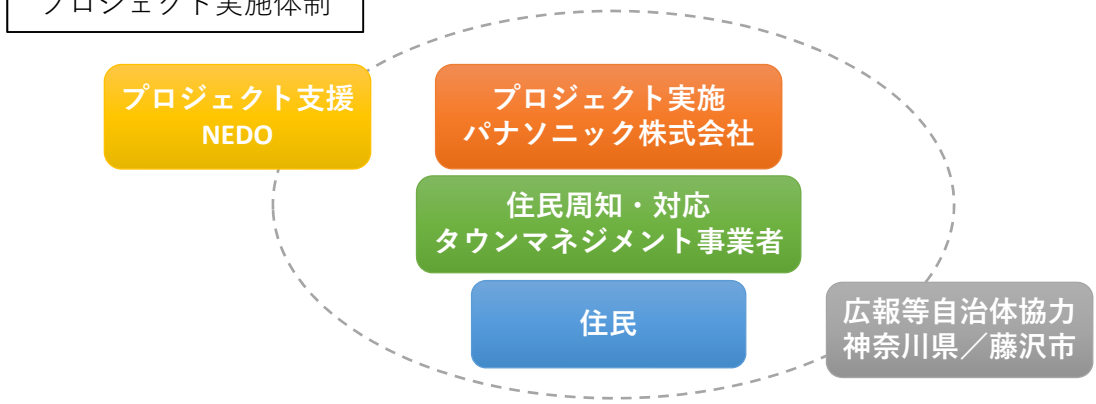
○取組内容

取組の名称	小型低速ロボットによる住宅街向け自動配送サービスの実証実験
実施地域	神奈川県藤沢市辻堂元町６丁目等（「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン」内）
目的	人手不足が深刻化する物流業界において、モノを運ぶ側の負担低減と受け取る側のメリット増加に向けて、住宅街で小型低速の自動配送ロボットを用いた非対面配送サービスの検証を実施。安全かつ効率的な配送サービスの実用化を目指す。
取組概要	神奈川県藤沢市内の「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン」において、自動配送ロボットの複数台運用及び配送サービスの需要を検証するプロジェクト（プロジェクト実施者：パナソニック株式会社）。本プロジェクトは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けた技術開発事業」の支援を受けて実施しており、また、神奈川県が進める地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」の「重点プロジェクト」に指定し、実用化に向けた支援を実施している。
取組の効果	実際の住宅街においてロボットを走行させることで、実サービスを想定した課題の洗い出しが可能になるとともに、地域の住民がロボットに触れることによって、ロボットに対する新たなニーズの発掘や、社会受容性の向上に寄与している。 （実施・検証内容） ・自動配送ロボット（遠隔監視型）の住宅街での走行（日本初） ・遠隔オペレータ１名で複数台の遠隔監視制御 ・非対面配送サービスの手順、受容性の確認
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	パナソニック（株）は、データ管理方針を公表し、住民ポータル等を通じて、より安心・安全・便利なサービスとなるよう、データの利活用（目的外利用不可）について、住民と認識共有している。
本事例に関連する国の支援施策	・令和2年度補正「自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けた技術開発事業」 ・令和3年度当初「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）

プロジェクト実施体制



非対面
配送サービス例

複数台のロボットを
１人のオペレータで
遠隔監視･制御

データ管理方針を公表。
住民へ自治会を通じて共有

Well-being（心の豊かさ）

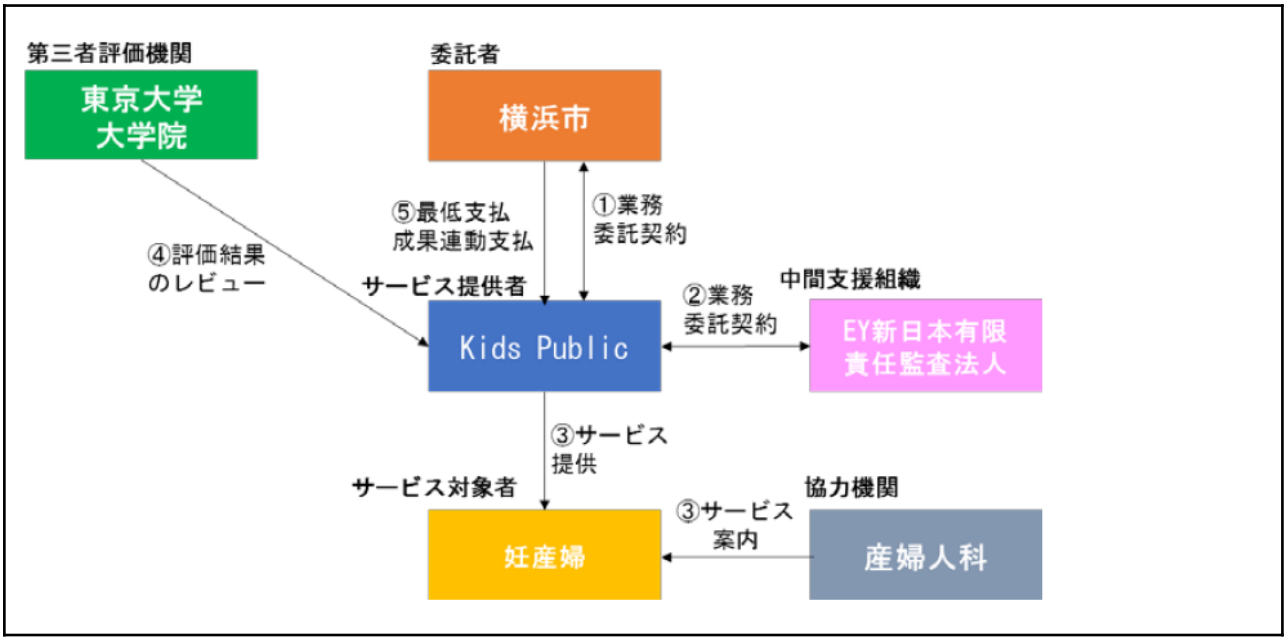
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府
連絡先（電話・ML）	成果連動型事業推進室 03-5253-2111（内線32392）・

○取組内容

取組の名称	遠隔健康医療相談サービス事業
実施地域	神奈川県横浜市
目的	産前・産後初期段階における母子に対する育児不安の減少及び効率的・効果的な医療サービスの利用促進
取組概要	産前・産後初期段階において、オンラインで専門医に相談できるサービスを提供。サービス利用率、育児や子どもの健康に関する不安減少率等に応じて支払い。
取組の効果	サービス利用率　８８％ 育児不安減少率　９５．６％ 子供の健康に関する不安減少率　９８．５％
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	将来的には、オンライン相談により、強い育児不安が判明した利用者に対し、区役所の施策や相談窓口を案内するなど、相談サービスと行政の相互連携に期待。
本事例に関連する国の支援施策	・国等の補助制度の活用はなし ・**成果連動型民間委託契約方式**アクションプラン（令和２年３月２７日関係府省庁連絡会議決定）

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

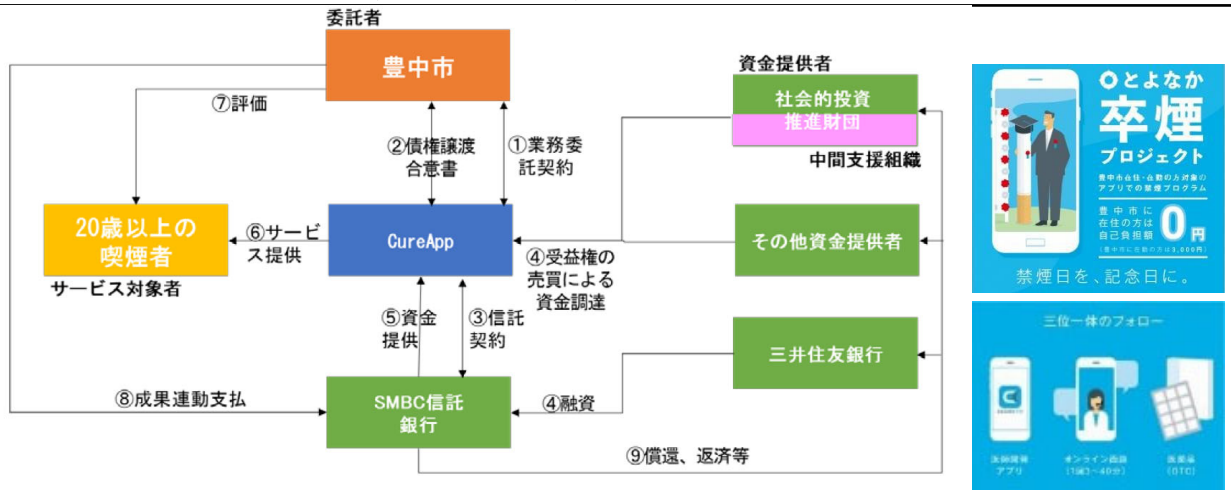
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府
連絡先（電話・ML）	成果連動型事業推進室 03-5253-2111（内線32392）

○取組内容

取組の名称	とよなか卒煙プロジェクト
実施地域	大阪府豊中市
目的	禁煙支援による喫煙・受動喫煙による健康悪化の予防
取組概要	豊中市在住・在勤の方を対象に専用アプリを用いた禁煙プログラムを提供。支援から終了までオンラインで完結。プログラム参加者及び禁煙成功者（12か月）に応じて支払いを行う成果連動型民間委託契約。
取組の効果	事業実施中　（令和元年７月～令和４年３月） 目標値　プログラム参加　900人 禁煙成功者　450人
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	特になし
本事例に関連する国の支援施策	・**感染症予防事業費等国庫負担(補助)金** ・**成果連動型民間委託契約方式**アクションプラン（令和２年３月２７日関係府省庁連絡会議決定）

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府
連絡先（電話・ML）	西条市役所こども健康部子育て支援課子育て企画係（0897-52-1581）

○取組内容

取組の名称	子育てモバイルサービスによる子育て情報の発信等
実施地域	愛媛県西条市
目的	子育てに対する不安感・孤立感の解消と、社会全体で子育てを応援する機運の醸成
取組概要	電子母子手帳、各種子育て情報の発信、電子掲示板機能などを含んだ子育てモバイルサービスの構築
取組の効果	利用者の約45％が子育ての負担感・孤立感の解消へ繋がったと回答（令和２年度）
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	地域少子化対策重点推進交付金

○取組のイメージ（写真、図）

出典：愛媛県西条市HP

Well-being（心の豊かさ）

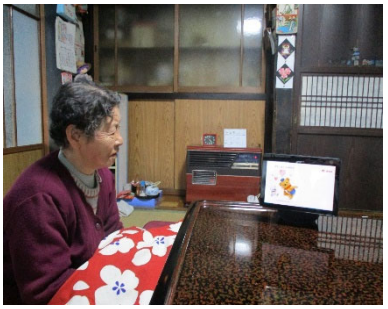
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

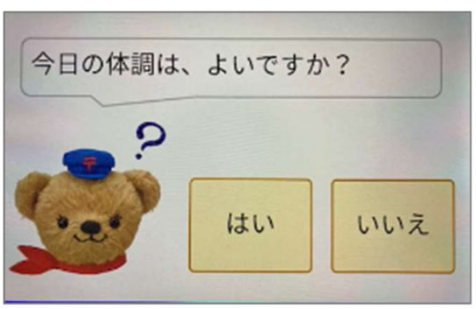
報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	情報流通行政局郵政行政部企画課（03-5253-5964）

○取組内容

取組の名称	スマートスピーカーを活用した見守りサービス
実施地域	長野県大鹿村
目的	スマートスピーカーを活用した見守りサービスを通じた高齢者の生活状況の効率的な確認
取組概要	高齢者宅に画面付きスマートスピーカーを設置、日本郵便のサービスを活用し、日々の生活状況の確認や大鹿村からのお知らせ、家族からのメッセージ、写真等の送信を実施。
取組の効果	村の担当者が高齢者の様子を一覧でき、さらに村からのお知らせの迅速な通知、遠隔地の家族とのコミュニケーションにより、高齢者の生活状況を効率的に確認。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	大鹿村を含む複数自治体での試行を経て、2022年１月より日本郵便による地方自治体向けサービスとして提供開始（大鹿村においても2022年１月から正式導入）。
本事例に関連する国の支援施策	郵便局活性化推進事業（R1～R3、総務省）

○取組のイメージ（写真、図）


＜利用イメージ＞



＜体調を確認する画面＞

＜スマートスピーカー＞

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	超多項目健康ビッグデータの活用
実施地域	青森県弘前市ほか
目的	弘前市を中心に青森県において、弘前大学が中核となって、健康ビッグデータを用いた健康未来予測と最適予防・サポートシステムを実現し、**日本一の短命県の返上を目指す**。
取組概要	弘前大学は2005年から継続的に、**青森県弘前市岩木地区住民を対象に約3,000項目の健康情報を取得**し、健康ビックデータを構築。産学官連携により、本データを基に**20疾患の3年後の発症予測モデルを開発し、様々な予防法等の開発・社会実装を実現**。
取組の効果	○健康寿命ランキングは、男性で47位（H22)→44位（H25）→34位（H28）へと上昇し、女性で31位（H22 ）→19位（H25 ）→20位（H28 ）へと上昇してきており、**青森県の2018年の男性平均寿命の伸び率が全国3位を記録**。 ○弘前大学拠点における成果の社会実装により、推計で生産額増加で296億円、雇用創出約1,802人、医療費抑制約523億円が見込まれている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○和歌山県（かつらぎ町、みなべ町）健診データ、京都府京丹後長寿コホート研究データ、沖縄県やんばる版プロジェクト健診データを含めて、**複数の地域の健診データを横断的に解析可能な基盤を構築（九州大学久山コホートデータとも研究連携）**。 ○**次世代医療基盤法に基づき、**「弘前市」、「弘前大学」、「日本医師会管理機構」の３者が包括的連携協定を締結し、医療データの本格活用を2021年度より開始。これにより、**医療保険（レセプト）、介護保険（レセプト）、予防摂取（摂取歴）のデータと地域検診データ等の多様なデータを基に健康、経済インパクトの評価等が可能**になってきている。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム）

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）

図１：弘前大学の活動概要

図２：弘前大学の活動における地域との関係

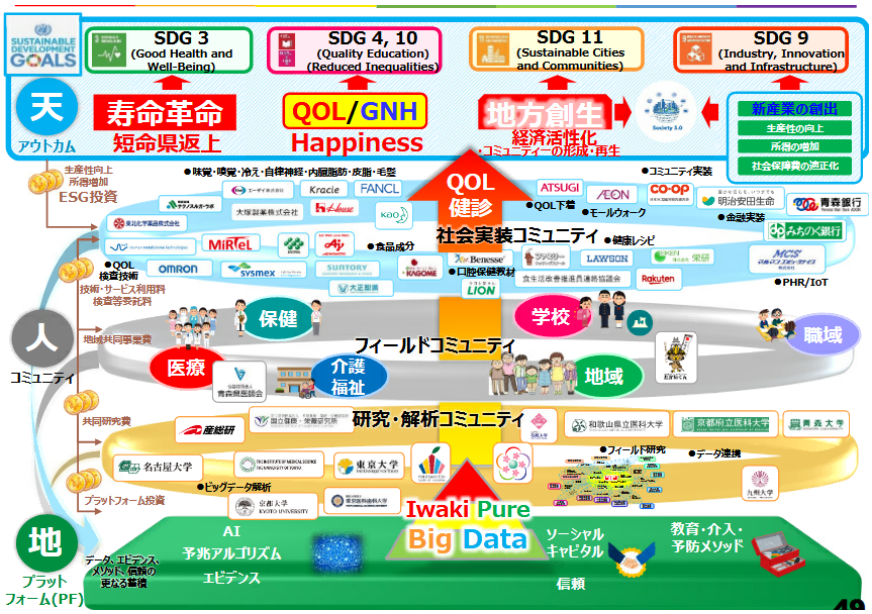


図３：弘前大学による弘前市での岩木健診ビッグデータ等の活用の概況

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	双方向性アプリを用いた乳幼児の快眠促進
実施地域	大阪府東大阪市、石川県加賀市、福井県永平寺市、青森県弘前市
目的	大阪大学COI拠点では、脳が成長する乳幼児から学童期に健やかな脳の発達を阻害する要因を減らすことを目的とした研究活動を行なっている。とりわけ、小児期の睡眠が発達途上の脳に影響を与えることを踏まえて乳幼児期の睡眠改善を目指し、**大阪府東大阪市等の保健所と連携して、実証実験を行うことで、自治体の乳幼児期の睡眠改善に貢献**する。
取組概要	**大阪府東大阪市、石川県加賀市、福井県永平寺市、青森県弘前市**において、オンラインでの双方向性睡眠介入、教育コンテンツの双方の機能を持つ**睡眠教育アプリ「ねんねナビ」を乳幼児を持つ家庭にて活用してもらい、乳幼児の睡眠習慣の改善を目指す**。
取組の効果	**・１年間の介入にてアプリの利用を辞める割合は８％と非常に高い継続率。** **・入眠潜時の短縮**（寝つきの改善）等子どもの睡眠改善**が見られ、76%の子どもが介入終了後も改善された睡眠習慣を持続。** ・養育者の睡眠も改善し、イライラも軽減した。さらに、70%の養育者から育児の孤独・不安が和らぐとの回答を得るなど、子育ての効力感が増したとの高い評価を受けた。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム）

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）

開発の背景

Consensus

1. 小児期の睡眠は発達途上の**脳に影響**を与える
2. とりわけ、**3歳までの**幼児の短時間睡眠は、多動衝動性のリスク
3. 母子間の健全なアタッチメントを形成し、子どもの持つ潜在能力を最大限に開花させるためには、乳幼児の睡眠習慣の改善が必要

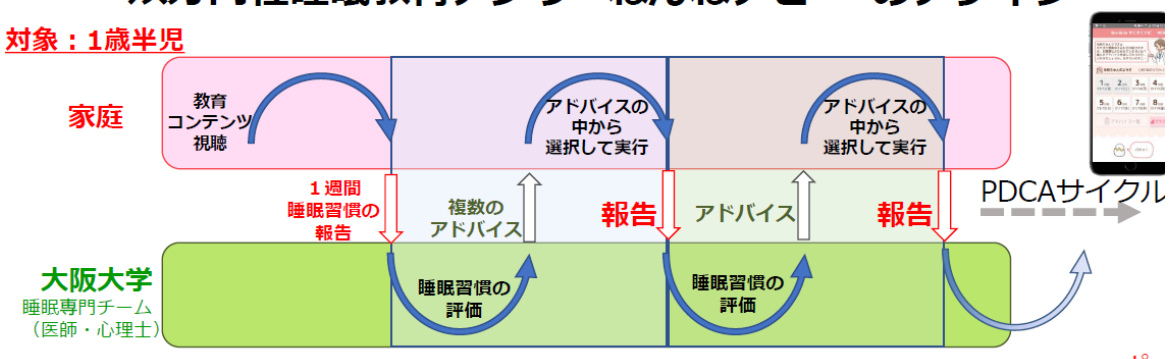
Problems

1. 従前の面談型睡眠指導は、半数超が共働きの日本の現状にFitしない
2. 欧米では**ICT**を用いた睡眠教育の効果が報告 (Mindell, et al.,2011)
3. 本邦では小児睡眠の専門家は希少で、保育・保健現場でも睡眠に対する**意識が低い**

Solutions

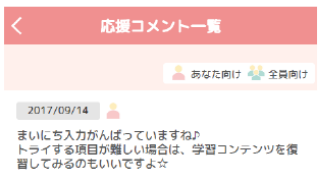
1. 普及が目覚ましい**スマホ**を介し、家庭で指導を受けられる**双方向性睡眠教育アプリ**を開発し、乳幼児の睡眠を改善する
2. 十分な睡眠の確保と、養育者の効力感強化から、親子の健全なアタッチメントを促進し、子どもの**潜在能力**を最大限に開花させる
3. **睡眠の専門家・睡眠リテラシーを持つ養育者**育成の波状効果により、子ども・養育者のwell-beingを支える

双方向性睡眠教育アプリ “ねんねナビ®” のデザイン

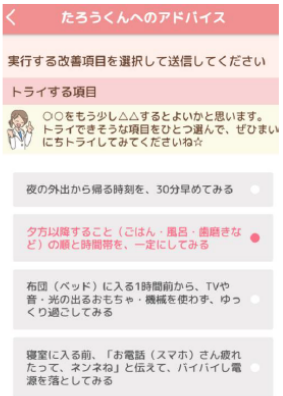


睡眠リテラシーの教育コンテンツ

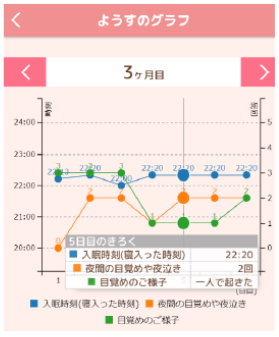
応援コメント



家庭に合ったアドバイス



変化の可視化



双方向性の睡眠教育
養育者のエンパワメント

図：双方向性睡眠教育アプリ“ねんねナビ”の概要

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

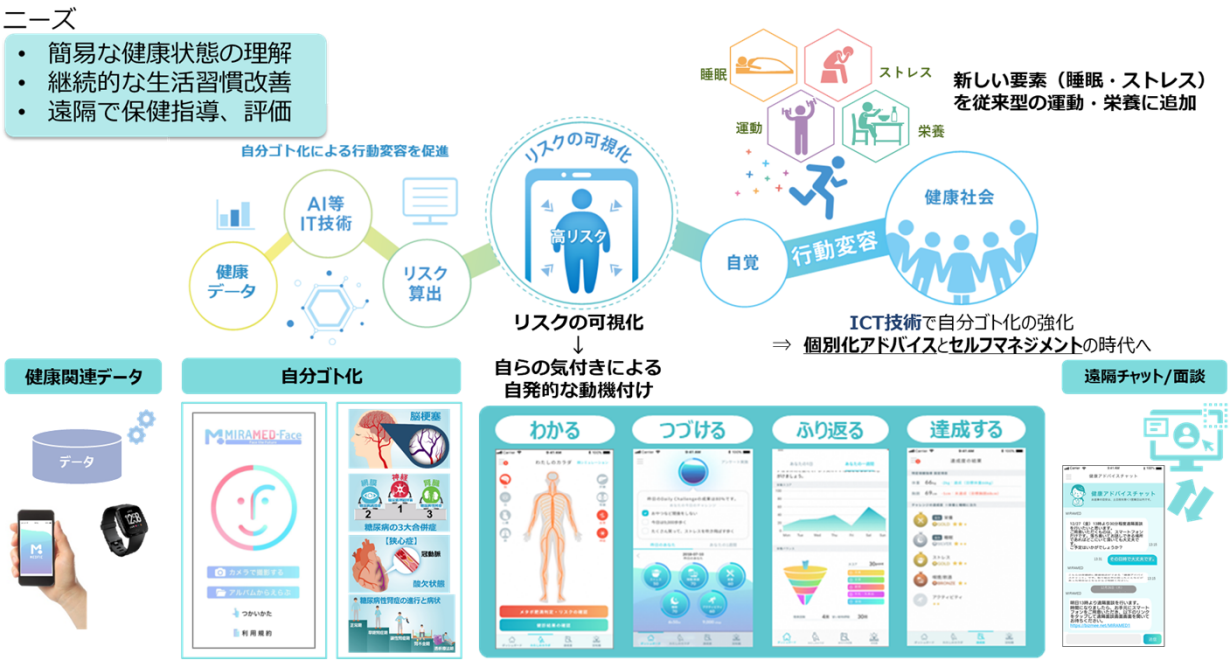
報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	自分の健康を自分で守る健康社会の実現
実施地域	神奈川県、岡山市（東京大学が支援）
目的	「入院を外来に」、「外来を家庭に」、「家庭で健康に」をテーマに生涯ウェルビーイングな社会の構築を目指して、生活習慣関連疾患リスクの可視化を目指す。
取組概要	**東京大学は、2016年から、**医療・健康・生活のデータ統合・分析を行い、生活習慣関連疾患のリスクをスコア化・図式化することによって自分ゴト化して行動変容を促進するため、**健診結果や生活習慣に関するアンケートなどを基に将来の生活習慣関連疾患のリスクを表示する行動変容促進アプリケーション「カラダ 予想図」 MIRAMED®（ミラメド）＊を開発**。神奈川県、岡山市で、本アプリケーションを用いた実証事業を実施した。 ＊特許第6617991号　将来像予測装置 特願2020-115700　健康支援装置、健康支援方法及びプログラム （東京大学にて出願済み）
取組の効果	・未病、特定保健指導の領域で、チャレンジ実施率と体重減少に効果を得ている。 ・両自治体の実績などをベースに、2021年4月に民間企業において**健康経営支援保険に採用**されたほか、同年11月からは**2社で遠隔特定保健指導サービスの提供**を開始した。 ・神奈川県が無償で提供するスマートフォンアプリ「マイME-BYOカルテ」に、**個人の未病の状態を見える化する指標のひとつとして実装**。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	損保会社のシステムならびに特定保健指導領域で事業化した2社のPHRにMIRAMEDから蓄積されるデータを東京大学が解析することになっており、（企業間調整の上）その仕組みの中でのデータ連携を計画中。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム）

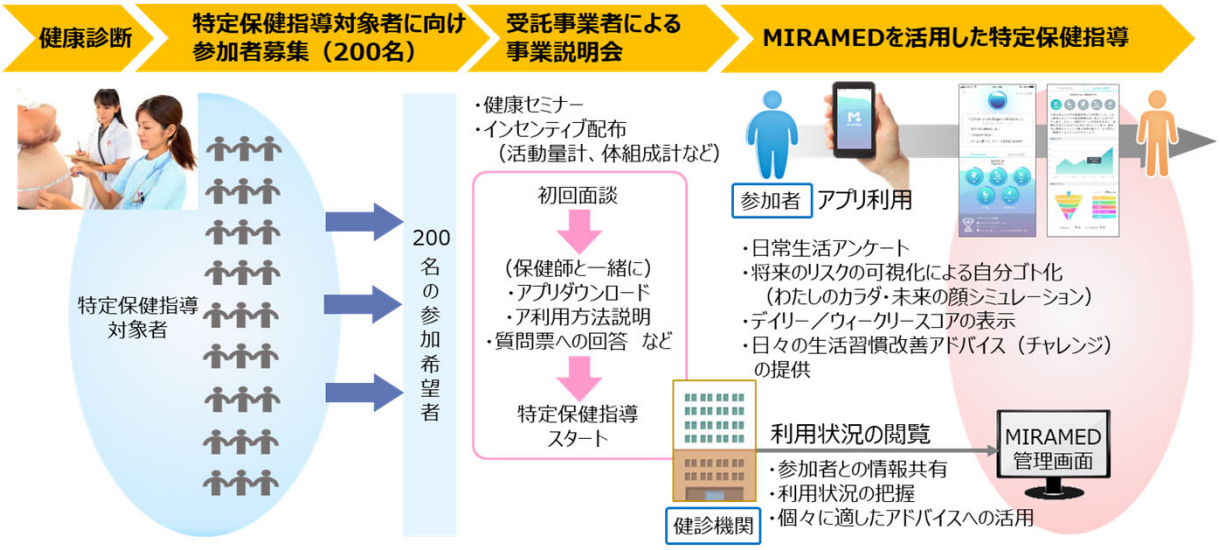
Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）



図：「カラダ予想図」MIRAMEDプロジェクトの概要

「岡山市AIを活用した健康見える化事業」
生活習慣改善が必要な人を対象に、カラダ予想図の行動変容促進アプリ「MIRAMED」を活用して、3ヶ月間の行動変容を効果的に促す。全国初の"アプリを活用した特定保健指導"として、従来型の保健指導に比べて保健指導に関わる業務を簡易化し、さらには一人ひとりに適した指導を実施することを目的としている。



図：岡山市におけるMIRAMEDを活用した特定保健指導実証事業の概要

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

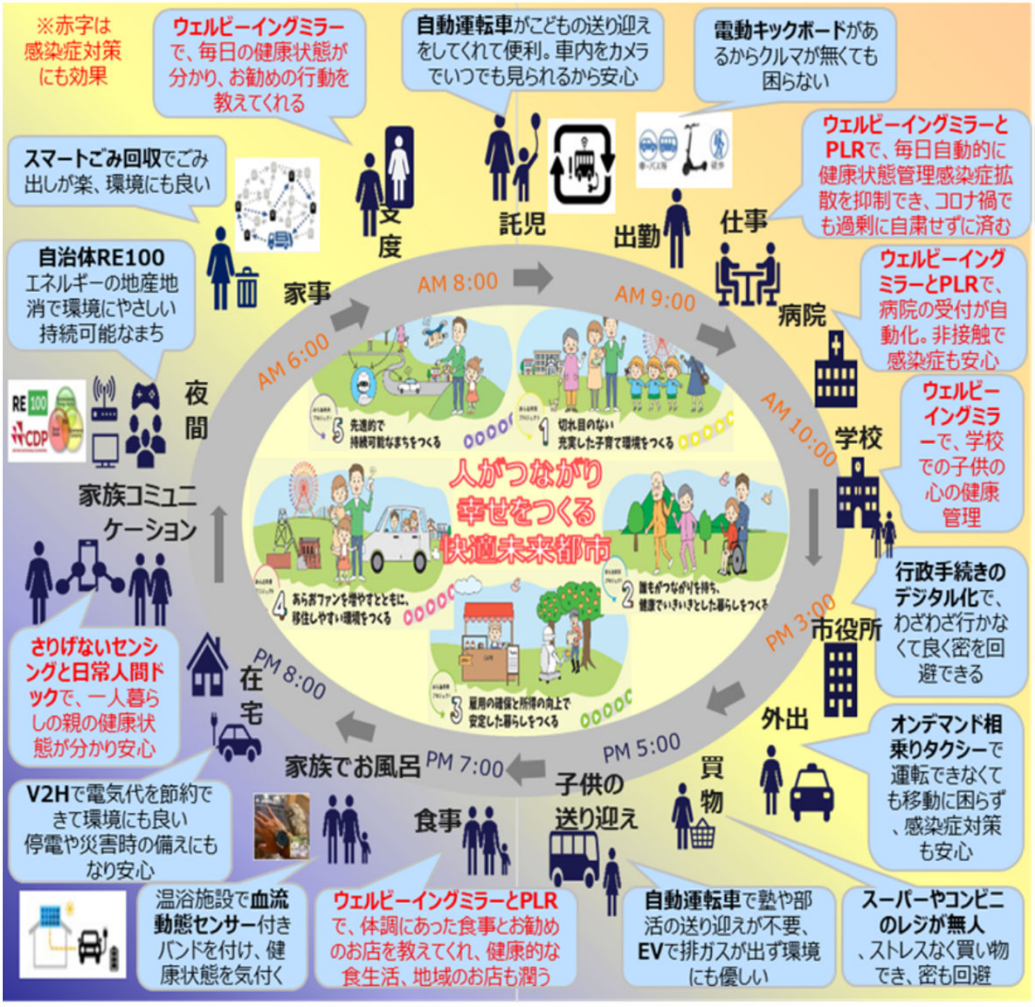
取組の名称	旅行ＢＵＢを目指す日常人間ドックシステムの実用化
実施地域	熊本県荒尾市
目的	**東北大学COI拠点では、さりげないセンシングによる「日常人間ドック」の開発及び社会実装に**取り組んでいる。「**荒尾ウェルビーイングスマートシティ実行計画**」に基づき、各種ヘルスケアサービスの実証試験を行うことで、**スマートシティ、ヘルスツーリズムの観点から荒尾市の魅力向上に貢献**する。
取組概要	**荒尾市において、鏡の前に立つだけで生体情報をセンサが測定して人工知能が健康状態を把握して行動示唆を行う鏡（ウェルビーイングミラー）を用いて**、地域住民及び来訪者に健康への気づきを与え、それを契機に、心も体も社会的に良好で満たされた状態を目指すための**実証実験を実施**。
取組の効果	ウェルビーイングミラーの荒尾市住民の体験会にてアンケートを行い、**被験者の78%が利用意向ありとの回答を得たことで、同市でのヘルスケアサービスの具体化に向けた検討材料を得た**。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	東北大学COI拠点では、パーソナルデータストア（PDS）のプラットフォーム**「思いやりAI（愛）」を開発**しており、ウェルビーイングミラーで取得されたデータをはじめ、**多種のヘルスケア関係データを、医療情報の相互運用性を目指した次世代の標準仕様「FHIR」等に対応**させながら、将来的には個々人の生活に関するデータ等と連携可能な**統合データストアを構想**している。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム） ／国土交通省スマートシティモデル事業

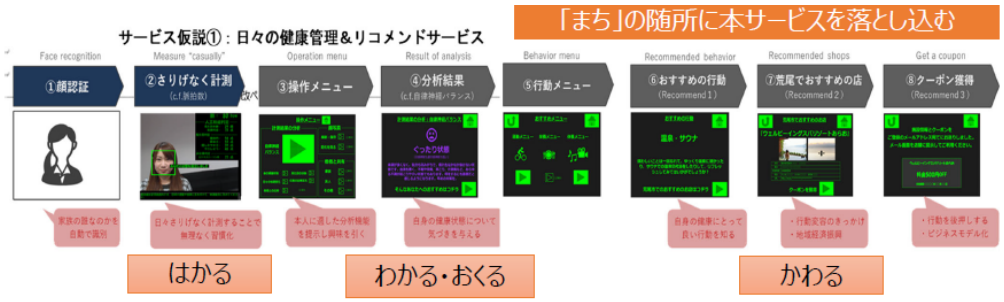
Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）

一般市民向け体験会（あらおシティモール）の様子

西日本新聞（2021年2月11日）





図：荒尾市スマートシティ実行計画への貢献の概要

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

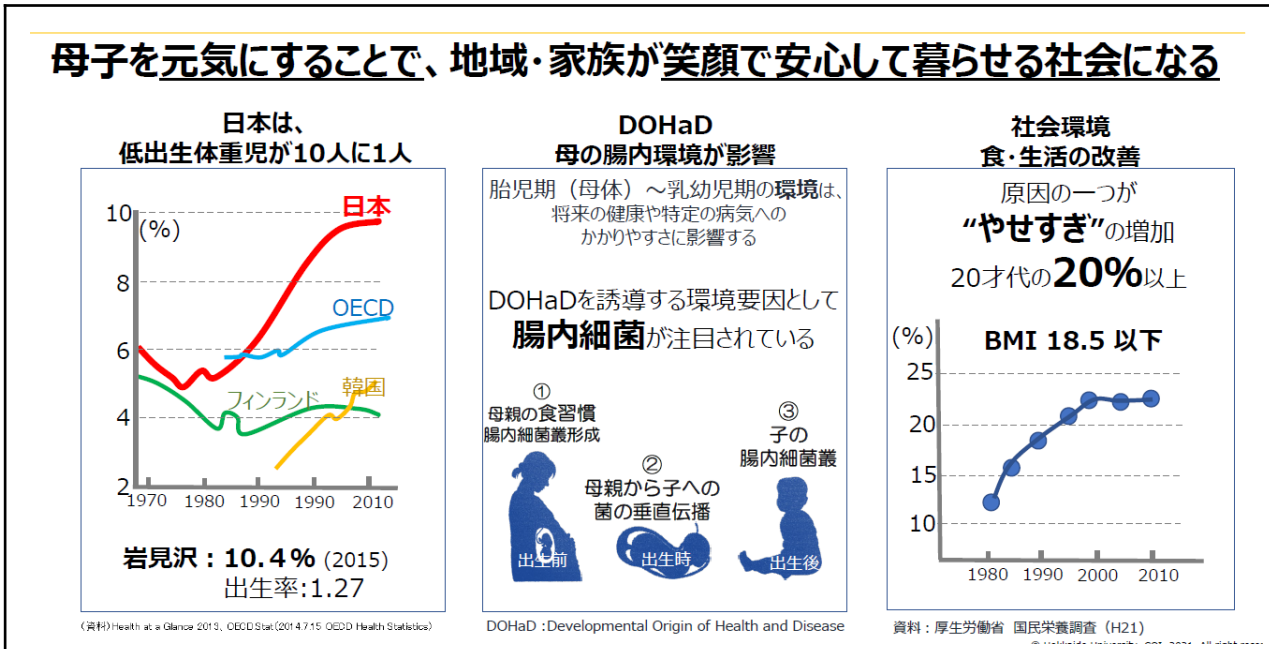
報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

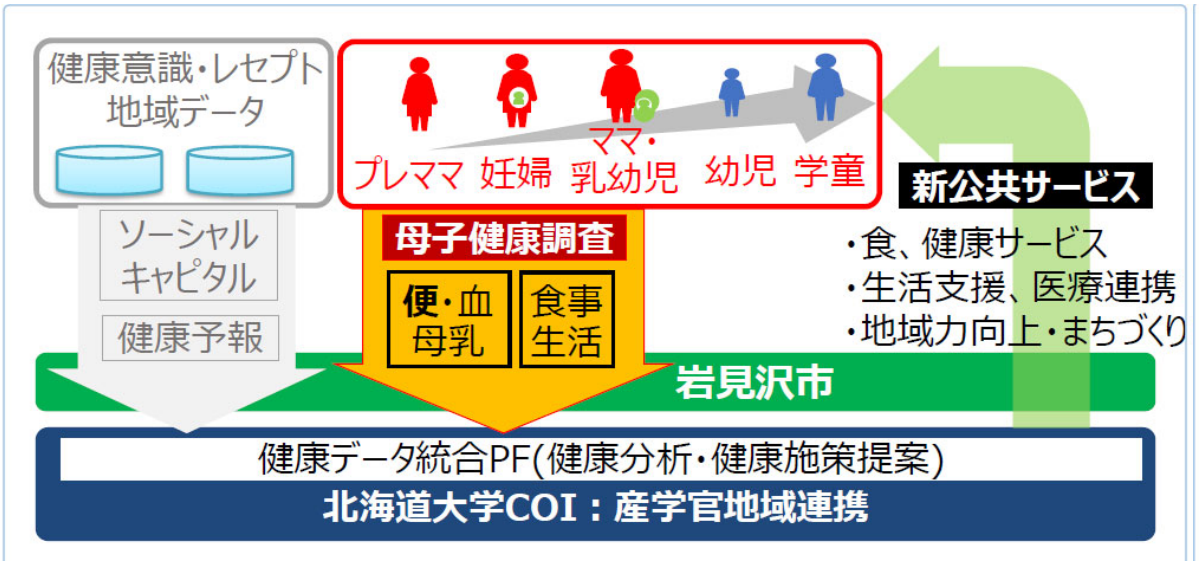
取組の名称	住民の意識を変える母子健康調査
実施地域	北海道岩見沢市（小樽市、札幌市にも今後拡大していく）
目的	岩見沢市において、北海道大学が中核となって、母子健康調査等を通じた母子に最適なケアプラットフォームを構築することで、**母子を中心に家族が健康で安心して暮らせる社会（母子健康を基盤とした健康経営都市・低出生体重児ゼロ）を目指す**。
取組概要	2017年から、妊産婦の便・血液、臍帯血、母乳と、乳幼児の便等を試料とする**「母子健康調査」等を実施し、母から子への影響を網羅的にデータ解析して低出生体重児の予測に取り組んでいる**。また、母子健康調査の知見に基づき、自治体と企業が一体となり、**個人に最適な食を届けるとともに、デジタルでケアを実施**。加えて、新型コロナ感染症の流行を受けて、日本初の遠隔妊婦健診・診療システムの開発・導入により妊婦や家族の負担軽減に貢献。
取組の効果	・**岩見沢市における低出生体重児の減少に大きく貢献（2015年度10.4%→2019年度6.3%、日本平均：約10%）**し、発達障害の低減や将来の疾患リスクの低減に貢献した。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	・**岩見沢市の健診結果やレセプトデータから健康状態を分析する健康予報システムを構築**し、将来の健康状態を予測できる仕組みを構築し、地域包括ケアシステムと連動。 ・今後、本プラットフォームに、**自立型の地域エネルギーの情報等を組み込むとともに、近隣の市町村の健康・医療情報等を統合し、他市町村でも利用できるような仕組みを構築していく**。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム、共創の場形成支援プログラム/地域共創分野）

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）



図：岩見沢市における本取組の背景



図：取組の概要（母子健康調査等）

図：健康データ統合プラットフォームの概要

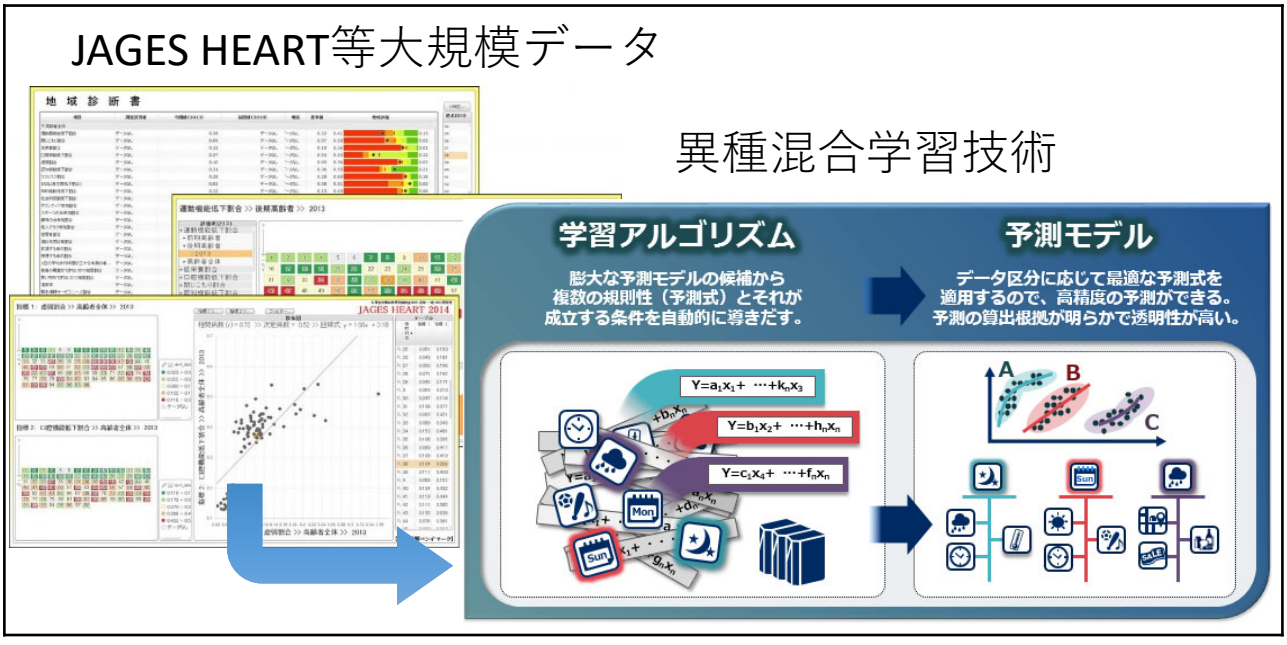
Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

取組の名称	異種混合学習解析による高齢者の健康と地域環境の分析ツールの開発
実施地域	千葉県千葉市
目的	社会環境の整備により疾病を予防するゼロ次予防戦略に基づき、暮らしているだけで健康・活動的になる 「Well Active Community(WACo)」の創出。
取組概要	千葉大学において、高齢者の健康に関する環境要因探索にもとづく地域環境・空間デザイン評価ツールの開発。また、都市計画・都市デザインと健康なまちづくりをつなげるツールの開発。
取組の効果	大阪府堺市、愛知県豊田市にて要支援・要介護リスク評価尺度得点がSIBの成果評価指標として採用された。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	ＪＡＧＥＳ（日本老年学的評価研究）と、コンソーシアム参画企業が提供するサービスや環境データベースと、地域環境・空間デザイン評価ツールの開発の相互連携。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（ＯＰＥＲＡ）

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	厚生労働省
連絡先（電話・ML）	厚生労働省老健局高齢者支援課 03-5253-1111（3971）

○取組内容

取組の名称	生産性向上に資するパイロット事業
実施地域	神奈川県
目的	要介護者のQOL(生活の質)の維持・向上を目指す支援が行われるよう、介護現場の喫緊の課題である、職員の負担軽減・質の向上・イメージアップの取組を実施し、事業成果を周知し、介護ロボット等の導入促進を図る。
取組概要	【取組内容(一部)】 「介護ロボット・ＩＣＴ実証実験」 ○介護施設において、以下の業務でロボット・ICTの利用に関する実証実験を実施した。 (介護記録・見守り業務・移乗支援・排泄支援・職員研修) ○実証施設で得られた成果を周知し、県内の介護施設における介護ロボット等の導入促進を図る。
取組の効果	○介護ロボット・ICT実証実験の実施を通して、以下の効果を確認した。 （主な効果） ・記録業務：記録業務に関する作業時間の削減 ・見守り業務：睡眠状態が見える化し、ケアのタイミングが的確になった ・移乗支援：職員の身体的・心理的負担の減少、職員の腰痛は減少　等 ○実証成果等について、県内の介護施設の職員・施設管理者を対象としたセミナーで周知した。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	○介護施設等における生産性向上に資するパイロット事業（令和元年度・２年度） ○介護事業所に対する業務改善支援事業（地域医療介護総合確保基金）（令和２年度以降）

○取組のイメージ（写真、図）

Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付企画担当参事官室
連絡先（電話・ML）	０３－６２５７－１６８６

○取組内容

取組の名称	オンライン双方向授業支援モデル事業
実施地域	沖縄県島尻郡北大東村
目的	児童・生徒に学習方法や学ぶ姿勢を身につけさせることにより、学力の向上を図る。
取組概要	遠隔地である離島において、課題となっている教育環境格差を解消するため、オンライン双方向授業による村営塾を開講する。
取組の効果	○県平均正答率との差（H29から） 小学校　H29 △12ポイント　H30 △5.2ポイント　R1 △13.8ポイント 中学校　H29 △8.3ポイント　H30 2.3ポイント　R1 5.9ポイント
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	沖縄振興特別推進交付金

○取組のイメージ（写真、図）

Well-being（心の豊かさ）

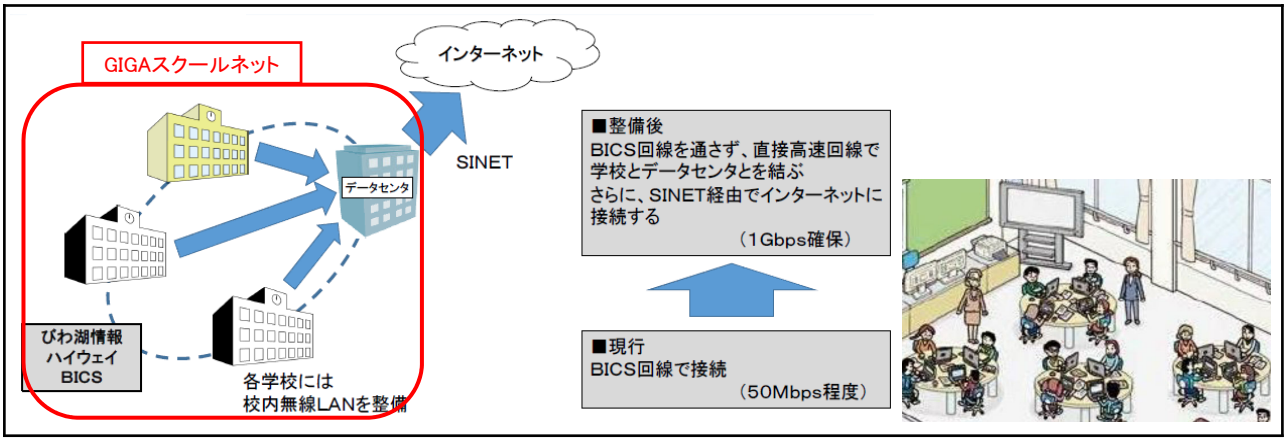
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	初等中等教育局修学支援・教材課（03-6734-3148・shugaku-kyozai@mext.go.jp）

○取組内容

取組の名称	GIGAスクールネットの構築による通信環境の高速化
実施地域	滋賀県
目的	GIGAスクール構想の一環として、県立学校（高等学校、特別支援学校等）についても１人１台端末環境を整備する計画であり、その基盤となるネットワーク環境が十分ではないため、地域のブロードバンド環境を組み合わせたネットワーク環境を構築することにより抜本的課題解決を図る。
取組概要	全ての県立学校の校内ネットワークを結ぶアクセス回線やこれを集約する広域ネットワーク等からなる滋賀県独自のネットワーク網（GIGAスクールネット）により、各学校が利用するインターネット接続の高速化を図る。
取組の効果	全ての県立学校において、高速大容量のインターネット接続と安定的通信が可能となり、高精細な映像や音声の低遅延によるライブ感のある授業や大容量コンテンツを双方で共有できる遠隔授業などが可能となる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

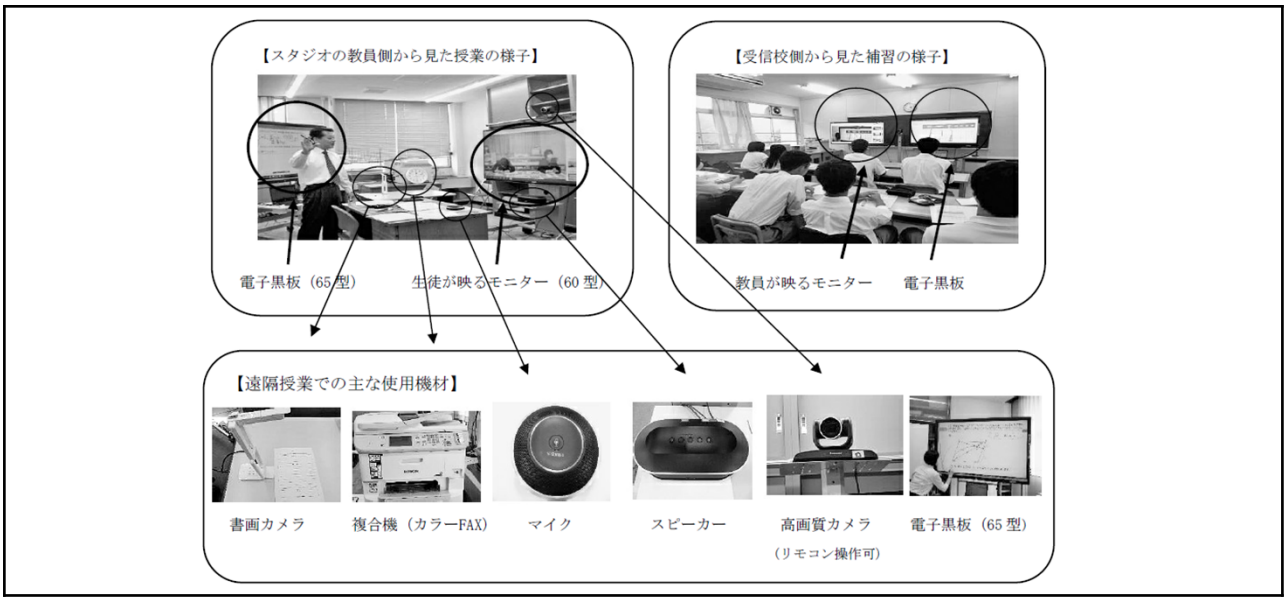
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	初等中等教育局参事官（高等学校担当）付（03-6734-3482・koukou@mext.go.jp）

○取組内容

取組の名称	小規模高等学校における同時双方向型遠隔授業の展開
実施地域	高知県
目的	小規模高等学校における多様かつ質の高い科目の開設等を通した生徒の多様な進路実現、及び高等学校の特色化・魅力化とともに、中山間地域の教育環境の充実
取組概要	遠隔授業配信センターを設置し、遠隔授業システムを用いて、小規模校を対象に同時双方向型のライブ配信授業を実施し、高等学校における単位を認定
取組の効果	遠隔授業によって、多様かつ質の高い科目等の増加や習熟度別授業の実施により、生徒の多様な進路実現とともに、地理的条件や学校規模に影響されない充実した学校環境を実現
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	－
本事例に関連する国の支援施策	「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」※令和４年度以降は新規採択の予定なし

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省観光庁
連絡先（電話・ML）	京都市観光ＭＩＣＥ推進室　075-746-2255

○取組内容

取組の名称	３密回避に役立つ　京都観光快適度マップ
実施地域	京都府京都市内の７エリア（全１１箇所） ○嵯峨・嵐山エリア　○衣笠・北野・西陣エリア ○市内中心部エリア　○京都駅周辺 ○哲学の道・岡崎エリア　○祇園・清水エリア ○伏見エリア
目的	一部の観光地における混雑を解消するとともに，観光客の来訪が望まれるエリアへの誘客を進めて，市内全域の活性化を図り，観光客の時期・時間・場所の分散化を促す。 また，コロナ禍において，市民と観光客の安心・安全を確保し，市民生活と観光の調和を図りながら，京都を訪れる観光客の皆様に快適に京都観光を楽しんでいただける情報を提供する。
取組概要	混雑緩和に役立つ以下の情報を発信 ＜URL＞https://ja.kyoto.travel/comfort/ ○スマートフォンの位置情報などのデータをもとに，エリアごとの観光快適度予測を５段階で表示 ○ライブカメラのリアルタイム映像の発信（全７箇所） ○各エリアのおすすめスポットやモデルコースの提案
取組の効果	エリア別・時間帯別の混雑予測やライブカメラ映像によるリアルタイムの混雑状況を事前に確認することで，観光する時間・場所の分散化につながる観光客の意識変容・行動変容を促していると考えている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	-
本事例に関連する国の支援施策	-

Well-being（心の豊かさ）

○取組のイメージ（写真、図）

【トップページ】

【各エリアページ】

▲観光快適度予測

▲ライブカメラのリアルタイム映像

▲おすすめスポット・モデルコース

▲イラストマップ

Well-being（心の豊かさ）

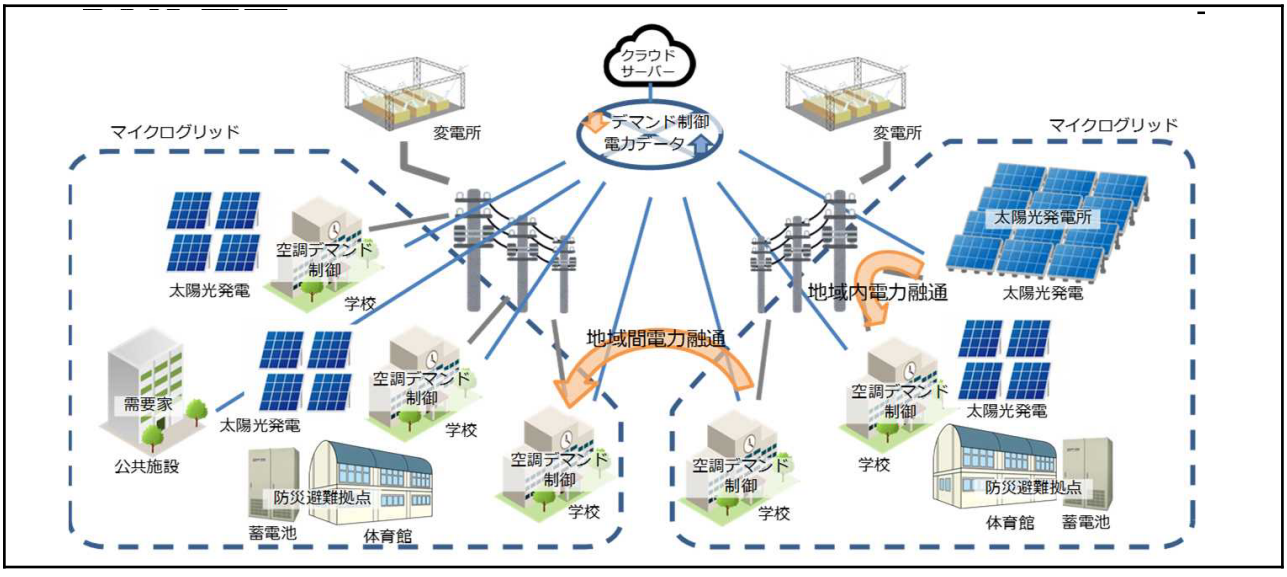
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	環境省
連絡先（電話・ML）	大臣官房環境計画課 03-5521-8232／SOKAN_CHIIKI@env.go.jp

○取組内容

取組の名称	広域エリア・多施設を対象としたエネルギー一括管理システムの導入
実施地域	三重県鈴鹿市
目的	CO2排出量の削減や防災・減災に資する取組として、地域全体で電力を融通するCO2排出削減効果の高いモデルを目指す
取組概要	○電力の地域内・地域間融通や電力デマンドを一括制御し、広域エリア(複数施設)のエネルギーをマネジメントシステム利用により一括管理し、電力デマンド・使用量を最大限に抑制 ○事業開始時期：平成29年度 https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/case/pdf/2020/enetoku_jirei2020_11.pdf
取組の効果	エネルギーコスト削減額：約1,400万円/年 ＣＯ２削減量：約410t-CO2/年
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業

○取組のイメージ（写真、図）



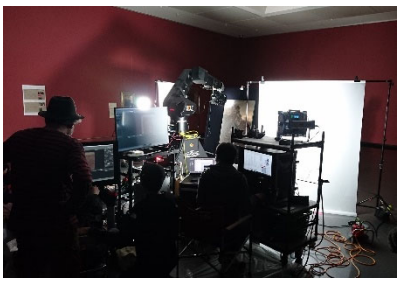
Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文化庁
連絡先（電話・ML）	文化庁企画調整課 03-6734-4833・bunkichou@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	山梨県立博物館・美術館所蔵作品の高精細デジタル化
実施地域	山梨県
目的	作品実物の保存・継承と、デジタルデータを活用したレプリカ、プロダクト、コンテンツ作成による自由度の高い作品活用・魅力発信による地域活性化。
取組概要	○山梨県立博物館（H30年～） 葛飾北斎の浮世絵『冨嶽三十六景』の高精細デジタルレプリカを企業と連携して作成。 ○山梨県立美術館（R2年～） 『種をまく人』ほか、ミレー絵画の超高精細デジタル画像を撮影。8K番組制作・放映や、クローン文化財作成への活用を実施。 ※両館共に、今後、デジタルコンテンツの作成・活用を検討中。
取組の効果	館外での作品鑑賞・体験機会の提供。 従来の作品鑑賞とは異なる体験や、研究機会の創出。 実作品の毀損や劣化リスクの低減。 コレクションの魅力発信による地域振興。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○山梨県立博物館：高速・大容量通信技術との連携 ○山梨県立美術館：８Ｋ放送技術との連携
本事例に関連する国の支援施策	○山梨県立博物館：なし（企業との協働開発） ○山梨県立美術館：文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業



左：
高精細データを活用した動画制作と展示（2000年。NTTインターコミュニケーションセンターでの「Digital×北斎」展。）

右：
ミレー《種をまく人》の超高精細画像撮影時の様子

Well-being（心の豊かさ）

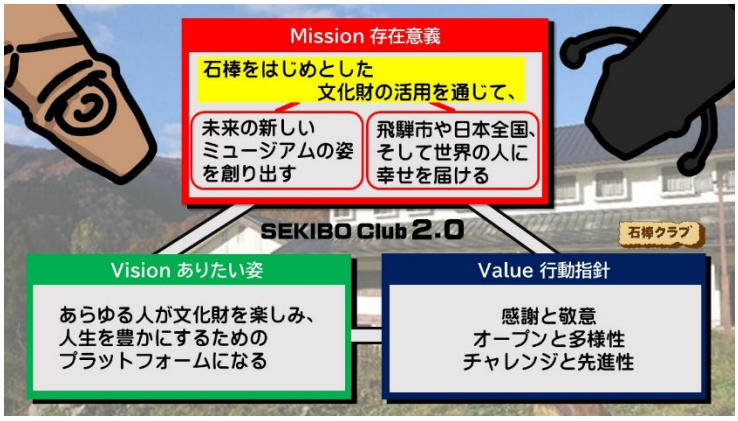
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文化庁
連絡先（電話・ML）	文化庁企画調整課 03-6734-4833・bunkichou@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	飛騨みやがわ考古民俗館の新しい文化財活用と関係人口創出に向けた取り組み
実施地域	岐阜県
目的	オンラインでの発信・交流による双方向の文化財活用と関係人口の創出
取組概要	1074本と国内最多の出土数を誇る、塩屋金清神社遺跡出土の縄文石棒をテーマに「石棒クラブ」という参加型ボランティア組織を立ち上げ。オンライン発信と交流を主軸に活動することで、広域の関係人口創出を進める。
取組の効果	僻地でのプログラムにデジタルプラットフォームを利用することで、参加障壁を下げる。デジタル化とオープン化により、誰もが発信側にも活用側にもなりうる双方向の文化財活用を進めることで、関係人口を創出。ふるさと納税などの増加を呼ぶ。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	地域と共働した博物館創造活動支援事業

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室 電話：03-5253-5366

○取組内容

取組の名称	マイナンバーカード利活用促進支援
実施地域	全国の895市区町村（12月１日現在）
目的	マイナンバーカードを活用した住民の利便性向上及び各種証明書発行に係る窓口業務量の軽減
取組概要	・マイナンバーカードを活用して、平成28年から全国のコンビニエンスストア等（約56,000箇所）で、住民票の写しや戸籍証明書等を早朝から深夜まで取得することが可能。 ・団体によっては、取得可能な証明書の種類を拡大する取組を行っており、住民票の写しのほか、各種税証明書や戸籍証明書を取得可能としている団体もある。
取組の効果	・住民の利便性向上 （Ｒ２年度のコンビニ等での証明書交付通数　約820万通） ・マイナンバーカードの利便性向上によるカードの普及促進 （Ｒ３年12月1日現在の累計交付枚数　約5,057万枚）
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	市区町村におけるシステム構築等に要する経費について特別交付税を措置

○取組のイメージ（写真、図）

Well-being（心の豊かさ）

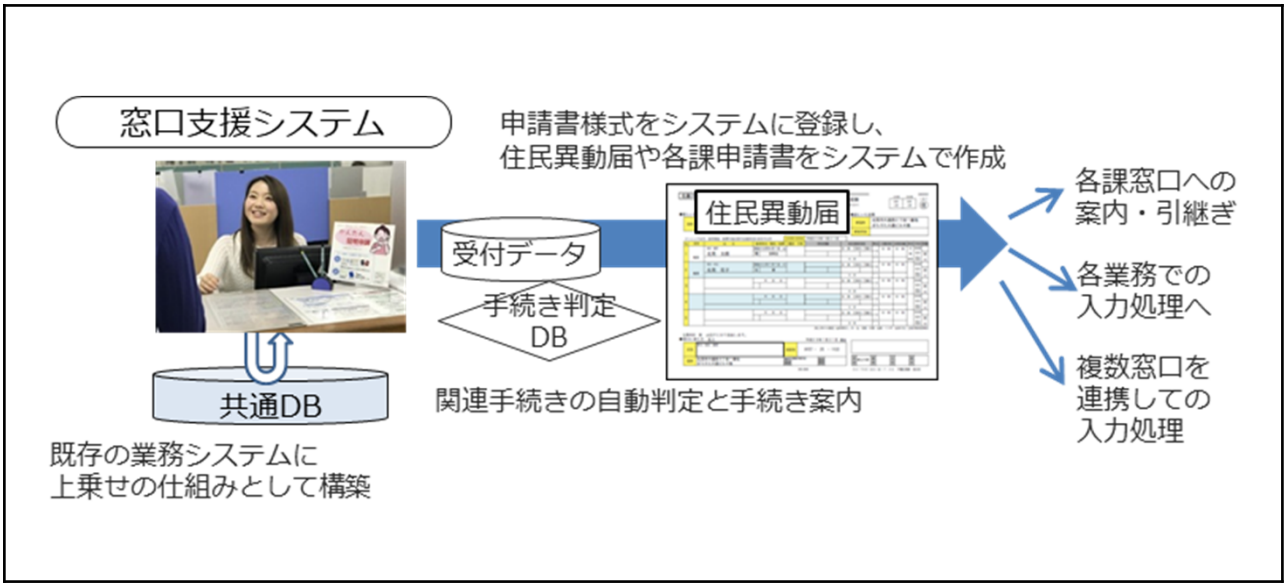
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	総務省自治行政局行政経営支援室 03-5253-5519　gyoukaku@soumu.go.jp

○取組内容

取組の名称	ＩＣＴ技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービス向上
実施地域	北海道北見市
目的	ＩＣＴ技術を活用することで、手続に要する時間の短縮を図り、住民の利便性向上を実現。
取組概要	（平成29年度） 職員が来庁者から用件を聞き取りながら、窓口支援システムを活用し、重複する本人確認や説明の手間を省略するとともに、申請者の署名のみで申請手続を完結。 https://www.soumu.go.jp/iken/02gyosei04_04000061.html
取組の効果	申請書の記入項目の簡素化による庁舎滞在時間の削減、必要な手続のリストアップによる手続漏れの防止。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	平成29年度業務改革モデルプロジェクト

○取組のイメージ（写真、図）



Well-being（心の豊かさ）

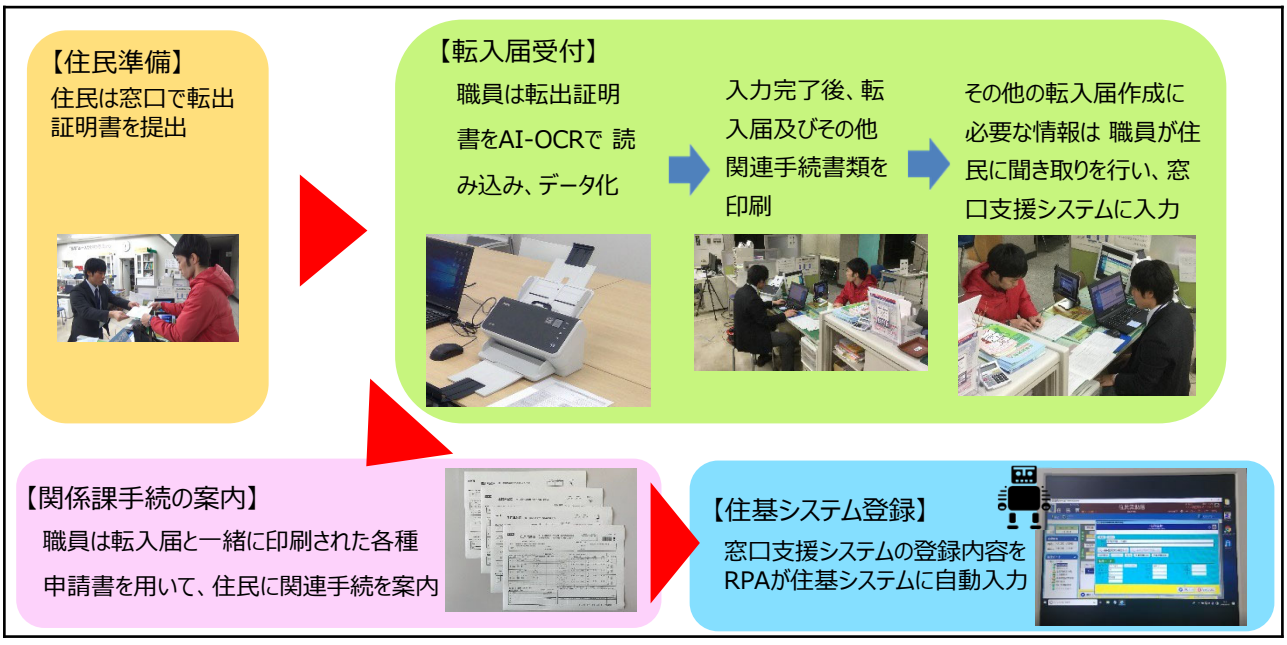
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	総務省自治行政局行政経営支援室 03-5253-5519　gyoukaku@soumu.go.jp

○取組内容

取組の名称	ＡＩ・ＲＰＡ活用による住民異動手続のスマート化による住民サービスの向上
実施地域	大分県、臼杵市、由布市、国東市、日出町
目的	「書かせない窓口」により住民負担の軽減と住民サービスの向上を図るとともに、併せてRPAライセンスの共有化による複数団体によるＩＣＴの共同利用を推進。
取組概要	（令和元年度） ○ＡＩ－ＯＣＲやＲＰＡ等を活用した窓口支援システムの構築 ○仮想環境を利用したＲＰＡライセンスの共有化 https://www.soumu.go.jp/iken/02gyosei04_04000116.html
取組の効果	○「書かせない」窓口の実現による住民サービスの向上（庁舎滞在時間▲約３０％） ○ＲＰＡライセンス共有化によるコスト削減
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	令和元年度自治体行政スマートプロジェクト

○取組のイメージ（写真、図）



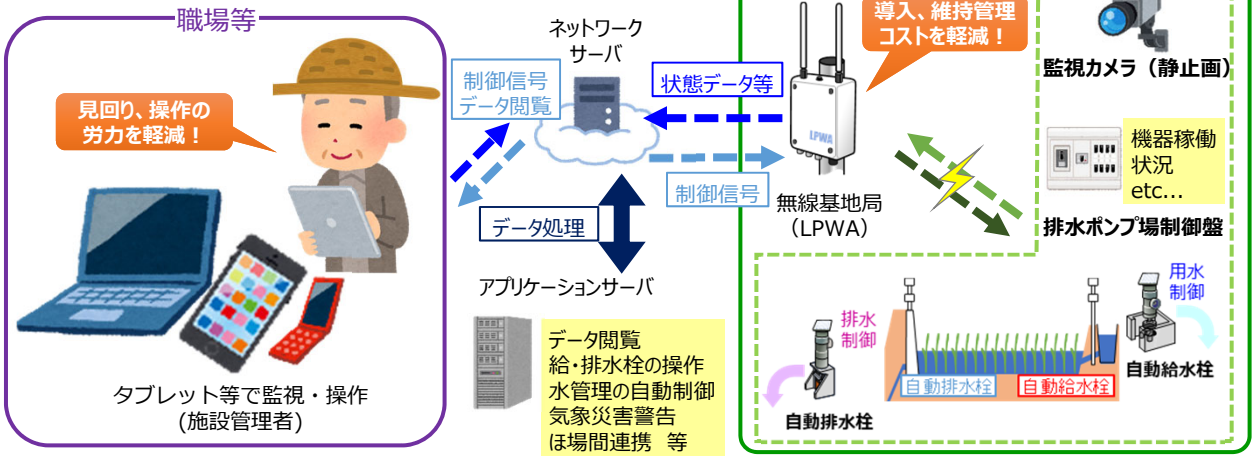
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農村振興局 整備部 地域整備課（03-6744-2209）

○取組内容

取組の名称	低コスト無線通信を活用した農業水利施設の管理や農業用水・排水管理の省力化・高度化の推進
実施地域	静岡県袋井市
目的	農業者の高齢化・減少、耕作者の経営規模拡大や水需要の変化等、農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、情報通信環境の整備により、農業水利施設等の遠隔監視・操作の導入を図り、施設管理の省力化や水田の水管理の高度化を図る。
取組概要	広範囲の通信網（LPWA）の下で、排水ポンプ場の遠隔監視や自動給排水栓の遠隔操作を導入するとともに、施設管理者や農業者等がタブレット等を活用して施設の監視・操作を行う。併せて、田んぼダムによる洪水被害軽減に取り組む。
取組の効果	施設管理者や農業者等関係者が現場で施設の監視・操作を行っていたものが、タブレット等で時間・場所を問わず遠隔で監視・操作できるようになり、施設の見回りや操作労力の軽減につながる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	様々な規格のあるLPWAの中でも、オープン規格であるLoRaWAN(R)の採用により、様々な事業者の製品の導入及び農業以外の多用途な活用も可能な環境とした。
本事例に関連する国の支援施策	農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）他

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農村振興局 農村政策部 鳥獣対策・農村環境課 03-3591-4958

○取組内容

取組の名称	ICTを活用したイノシシ被害対策の効率化
実施地域	沖縄県国頭村
目的	○イノシシによる農作物被害の防止を推進するため、捕獲効率、作業効率の向上を図る。
取組概要	○平成30年度にICT機器を活用した遠隔監視、遠隔操作ができるカメラ付き囲いわなを導入。 ○令和元年度には、捕獲頭数の増加に向け、人通りが少なく、群れで生息している場所にICT囲いわなを設置するため、鳥獣被害防止対策実施隊、農家等と調整しながら設置場所を選定し、捕獲を実施。
取組の効果	○カメラの映像で罠を確認することができることから、見回りの回数を減少することができた。また、罠内にイノシシが複数いることを確認してから、遠隔で仕掛けを作動させることができ、捕獲の効率化が図られた。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	該当なし
本事例に関連する国の支援施策	鳥獣被害防止総合対策交付金

○取組のイメージ（写真、図）

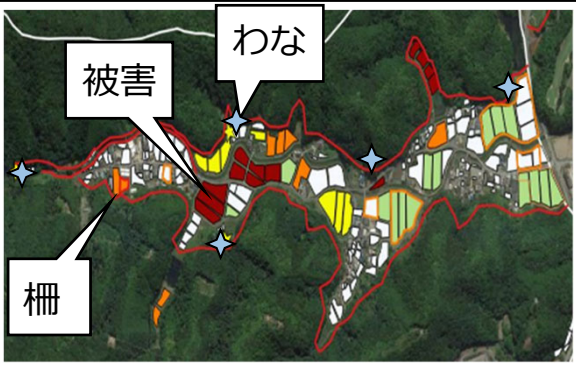
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農村振興局 農村政策部 鳥獣対策・農村環境課 03-3591-4958

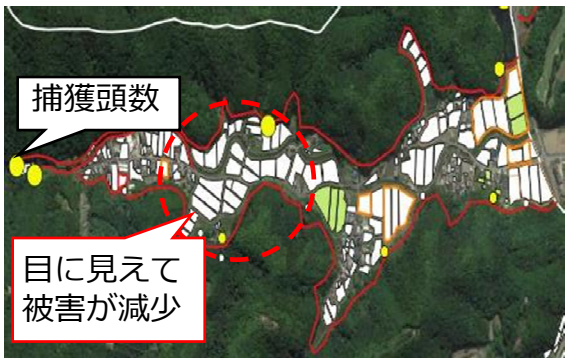
○取組内容

取組の名称	GISによる鳥獣被害の可視化を活用した対策の推進
実施地域	兵庫県相生市
目的	○地域ぐるみのシカ、イノシシの被害対策の実施による、農業被害の軽減。
取組概要	○GISにより鳥獣害対策の実施状況や被害状況を可視化し、客観的な現状把握に基づき、地域ぐるみの対策を実施。
取組の効果	○可視化された情報を基に、被害が大きい箇所で重点的に捕獲を実施することで、捕獲頭数が増加。また、定期的な侵入防止柵の点検・補修も進み、農業被害額が大きく減少。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	該当なし
本事例に関連する国の支援施策	鳥獣被害防止総合対策交付金

○取組のイメージ（写真、図）



平成28年度の実情



令和元年度の実情

取組による成果

【相生市】
被害金額　平成29年度：329万円　→　令和元年度：5万円

捕獲頭数　平成29年度：10頭　→　令和元年度：36頭

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農林水産技術会議事務局研究推進課（電話：03-3502-7437・ML：smart_agri@maff.go.jp）

○取組内容

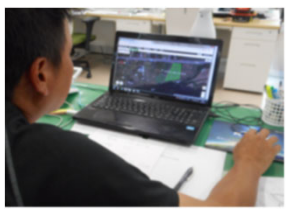
取組の名称	自動運転トラクターやドローンを活用した中山間地水田作の スマート農業技術体系の実証
実施地域	高知県四万十町
目的	地域の耕作放棄地の集積により農地が拡大したことを踏まえ、スマート農機の導入により省力化を図る。
取組概要	直進キープ田植機やラジコン草刈機等の導入により、移植や防除に係る時間を削減する。経営管理アプリで作業状況をスマホ等で管理。
取組の効果	飼料用米で26％、WCS用稲で27％、大豆で40％の労働時間を削減。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	実証事業での技術区分ごとのデータを農業データ連携基盤のデータベースに蓄積し、スマート農業技術を導入する際の経営試算等に活用する。
本事例に関連する国の支援施策	スマート農業実証プロジェクト

○取組のイメージ（写真、図）

直進キープ田植機

ラジコン草刈機

自動運転トラクタ



経営管理アプリにより、作業状況を管理

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農林水産技術会議事務局研究推進課（電話：03-3502-7437・ML：smart_agri@maff.go.jp）

○取組内容

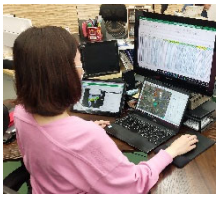
取組の名称	多様な人材が集う農業法人経営による全員参画型のスマート農業技術体系の実証
実施地域	宮崎県都城市
目的	小区画圃場の多い野菜複合経営において、熟練作業者が減少する中、ロボットトラクタ等のスマート農機を導入により経験の浅い職員でも作業が行えるよう取り組む。
取組概要	スマート農機の導入により、経験の浅い職員でも正確に実施、軽労化を行える体制の構築。データ利活用専門の組織体制によりデータ入力を行うことで入力時間の削減を図る。
取組の効果	ロボットトラクタや収穫機により人員体制を変えたことにより作付面積を４割以上拡大。データ記録方法の変更により、データ入力に係る時間を年間653時間削減。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	実証事業での技術区分ごとのデータを農業データ連携基盤のデータベースに蓄積し、スマート農業技術を導入する際の経営試算等に活用する。
本事例に関連する国の支援施策	スマート農業実証プロジェクト

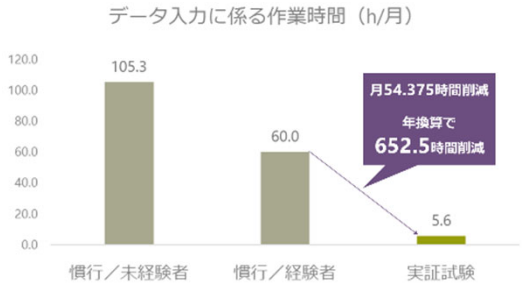
○取組のイメージ（写真、図）

ロボットトラクタ

ラジコン草刈機

ドローン（センシング）





データ利活用の専門体制を構築し、データ入力に係る時間を削減

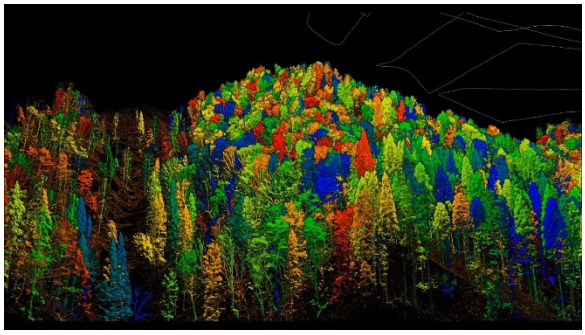
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	林野庁
連絡先（電話・ML）	森林整備部計画課（03-6744-2339）

○取組内容

取組の名称	レーザによる高精度な森林資源情報の把握
実施地域	長野県
目的	全国４位の森林資源を持つ長野県では、豊富な森林資源を生かしきれず、旺盛な需要に応じた安定的な木材供給体制の整備が遅れている。 ICT等の先端技術を活用して森林資源管理等を行う「スマート林業」技術により、森林情報の収集・現地調査を軽減し、森林施業の効率化を図る。
取組概要	航空・ドローンレーザ計測データの解析により、森林を３Dスキャンし、単木ごとの樹種・樹高・位置等を把握することで、森林資源管理・調査労務を軽減する。（平成３０年度～） http://www.jafta.or.jp/pdf/R01smart-shiryo/R01smart-nagano.pdf
取組の効果	レーザ計測の解析データ等の活用により、森林資源調査・伐採計画策定において、約54％の労務削減。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	長野県の整備した森林クラウドに、レーザー計測の解析により把握した森林資源データを搭載することにより、森林組合・林業事業体等がデータの閲覧・活用が可能となる情報共有の仕組みが整備されている。
本事例に関連する国の支援施策	林業イノベーション総合推進対策のうち スマート林業構築推進事業

○取組のイメージ（写真、図）



レーザ解析を行った森林の3Dスキャン画像

ドローンによる森林のデータ計測

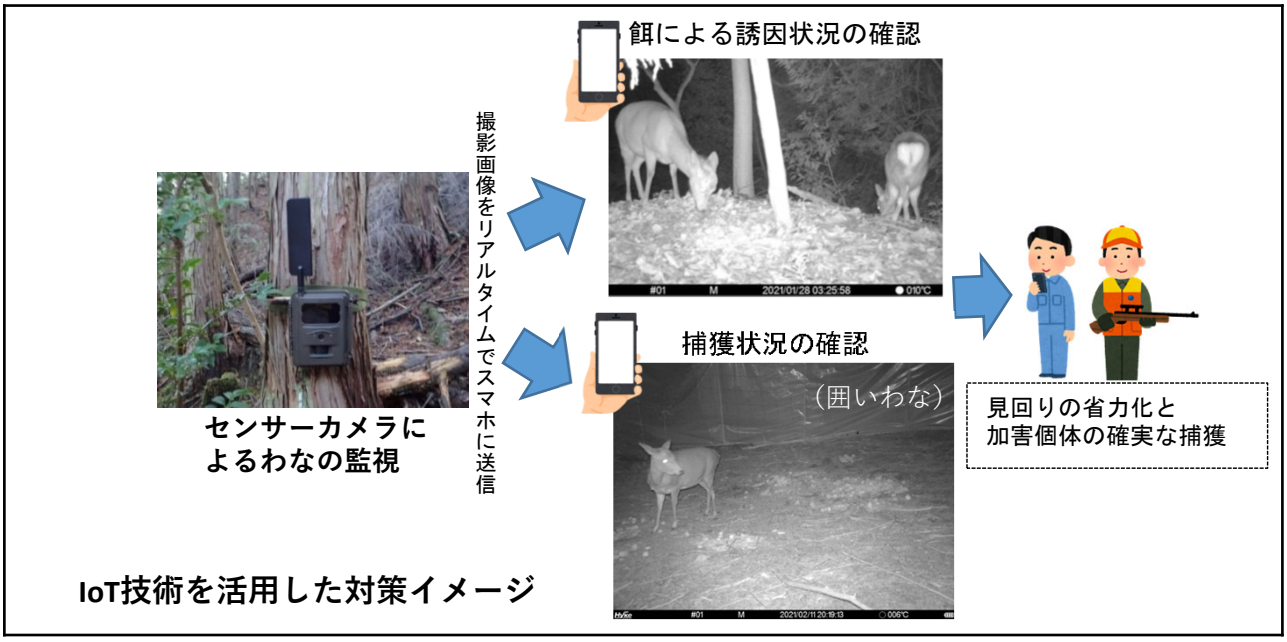
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	林野庁
連絡先（電話・ML）	森林整備部研究指導課森林保護対策室 (03-3502-1063)

○取組内容

取組の名称	センサーカメラなどIoT技術を活用したシカ被害対策
実施地域	広島県（２地区）
目的	ニホンジカの生息域拡大、生息数増加による林業被害等の軽減に向けて、捕獲技術、人材育成、体制整備の実証を行う。
取組概要	センサーカメラ等IoT技術を活用した、低コストで効率的なシカ捕獲方法の検証をするとととともに、林業経営体等を対象とした捕獲実務研修を実施する。
取組の効果	スマートフォンで誘引状況や捕獲が確認できるIoT技術の導入により、一か月間で31頭を捕獲。その結果、捕獲後の苗木被害率が減少。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	－
本事例に関連する国の支援施策	林業・木材産業成長産業化促進対策事業

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

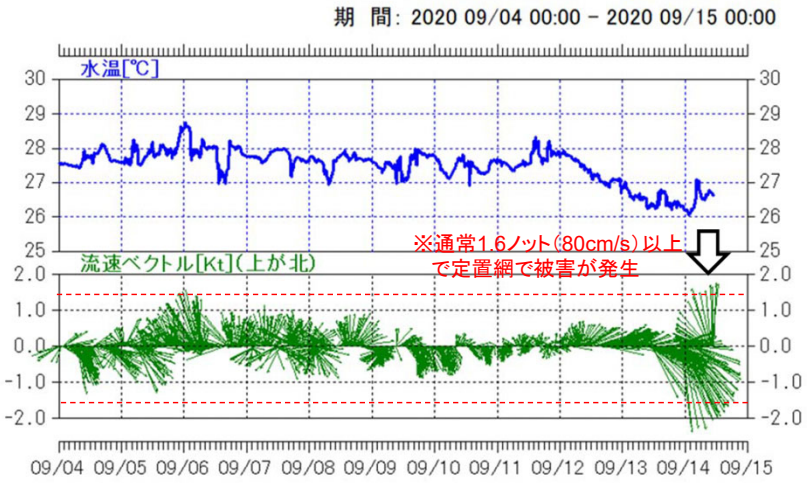
報告元府省庁名	水産庁
連絡先（電話・ML）	漁港漁場整備部計画課（03-6744-2387）

○取組内容

取組の名称	浮魚礁を活用した急潮予報を行うための海洋観測システムの整備
実施地域	神奈川県（三崎地区）
目的	海流が著しく速くなる「急潮」と呼ばれる現象により沿岸域の定置網が流されるなどの被害をもたらすことがあるため、浮魚礁に海洋観測システムを整備し、急潮予報を行うことにより、定置網等漁具被害低減を図る。
取組概要	浮魚礁の設置（流速等の観測機能の付加）、平成27年度から事業開始
取組の効果	急潮予報実施による定置網急潮被害防止効果（急潮警報を沿岸の定置網漁業者へ周知）
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	・リアルタイムで観測情報を県水産技術センターのHPに公開 ・回遊性魚類を漁獲する一本釣り漁業の操業にも活用
本事例に関連する国の支援施策	水産基盤整備事業

○取組のイメージ（写真、図）

表層型浮魚礁



城ヶ島南西沖ブイ 観測データ

出典：神奈川県水産技術センターHP

Sustainability（持続可能な暮らし･社会）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	経済産業省 大臣官房　福島復興推進グループ 福島事業・なりわい再建支援室 03-3501-1356　s-fukushima-nariwai@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	担い手が少なくなった地域をスマート農業による効率化で補い地域の復興に貢献
実施地域	福島県南相馬市小高区
目的	・避難解除後も住民の帰還が進まず、担い手不足が顕著であり、非熟練労働力を活用しつつ高レベルで均質な農産物の生産と規模拡大を実現するため、営農支援システムを中心とした技術体系の実証・実装を行ったもの。
取組概要	＜取組期間＞令和元年度~令和２年度 ・生産物の高品質・安定化 ・収益性向上 ・非熟練者の早期技術習得 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/pdf/pamphlet/r1/R1_1-14.pdf
取組の効果	・1等米比率が向上（41%→75%） ・ほ場水管理に関する作業時間が短縮 ・非熟練従業員が熟練者と同水準の作業効率を発揮 ・若年者が興味を持ち取組みやすい技術導入により新入社員雇入れ等、地域の活力づくりに貢献
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	「農業データ連携基盤」（WAGRI）と連携
本事例に関連する国の支援施策	スマート農業実証プロジェクト（農水省） https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/smart_agri_pro.htm

○取組のイメージ（写真、図）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府
連絡先（電話・ML）	科学技術・イノベーション推進事務局

○取組内容

取組の名称	自動運転運行管理システム（もびすけ※）の導入
実施地域	社会実装中：秋田県上小阿仁村、滋賀県東近江市奥永源寺、 福岡県みやま市、島根県飯南町赤来高原、 長期実験　：山形県高畠町（2021年実施済み）
目的	地域毎の固有の課題や導入目的の違いを超えて、デジタル技術のサービス導入や実装、運用がより低コストでスムーズに行われるためのシステムを検討・構築し、全国の中山間地域の自治体や地域に自動運転等の地域公共交通サービス導入を進める一助となることを目指しています。
取組概要	①自動運転サービスを地方部に実装するためのプロセス・課題の抽出と解決方法を、上記地域を対象に検討 ②自動運転車両の運行に必要となる仕様案の検討・設計 1)　データ仕様案 2)　システム、APIおよびアプリケーションの機能要件 3)　運用方法、コスト ③地方での導入を支えるシステムパッケージの開発 ④上記実証・実装地域での運用と評価 ⑤自動運転運行管理システム（もびすけ）のリリース
取組の効果	各地で簡易に適用可能なサービス「もびすけ」により、自動運転を導入したい中山間地域の自治体や地域が容易で短期間、安価に導入することが可能となる （地方部における自動運転当サービスの普及促進に寄与）。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	クラウドサーバ上で「もびすけ」の統合サーバを構築・運営することで、全国一様なサービスを利用できる。 各地で得た課題や高評価をすぐに横展開できる。
本事例に関連する国の支援施策	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／自動運転（システムとサービスの拡張）

○取組のイメージ（写真、図）

利用状況

カメラ・車両位置の確認画面

システム構成イメージ

※モビリティ・スケジューリング・システムの略

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府地方創生推進事務局
連絡先（電話・ML）	03－6206－6175　g.mirai.s5m@cao.go.jp

○取組内容

取組の名称	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸
実施地域	大阪府河内長野市
目的	○少子高齢化や高齢者の交通事故増加に対応した利用しやすい移動サービスの構築 ○外出機会の拡大による高齢者の健康増進
取組概要	ニュータウンにおけるラストワンマイルの移動支援として、自動運転やオンデマンド運行システムを活用した新たな移動サービスを地域住民が主体となって実現。
取組の効果	○地域ボランティアによる担い手が増加し、新たな地域活動の担い手発掘に繋がっている。 ○利用者・スタッフ双方のコミュニケーションが活発化し、地域コミュニティづくりに繋がっている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	未来技術社会実装事業 地方創施推進交付金（Society5.0タイプ）

○取組のイメージ（写真、図）

地域住民による運行の様子

自動運転出発式の様子（令和3年10月16日）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	オンデマンド交通サービス支援システム
実施地域	千葉県柏市ほか
目的	人口減少社会において地域の活力を維持・強化するために、まちづくりと連携した地域公共交通網を確保する。
取組概要	東京大学と順風路株式会社との共同研究で開発されたオンデマンドバス交通システムを展開。利用者の要望に応じて運行ルートやダイヤを設定し、小型の車両に乗り合って運行される。
取組の効果	路線バスの廃止が相次ぐ中で、住民の生活交通路線維持を支援。また、近年では、介護予防のための外出機会の創出としても注目されている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	クラウド方式を採用し、多くの自治体・事業者での低コスト化や実証・試行運行を可能に。運行する中でデータを蓄積し、常にニーズを把握することで、地域に合った最適な運行にカスタマイズ。さらに、他の公共交通と連携して持続可能な交通体系を実現。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）、戦略的創造研究推進事業(CREST)

○取組のイメージ（写真、図）

オンデマンド交通システム「コンビニクル」イメージ図

出展（図・写真）：順風路(株)ホームページ

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

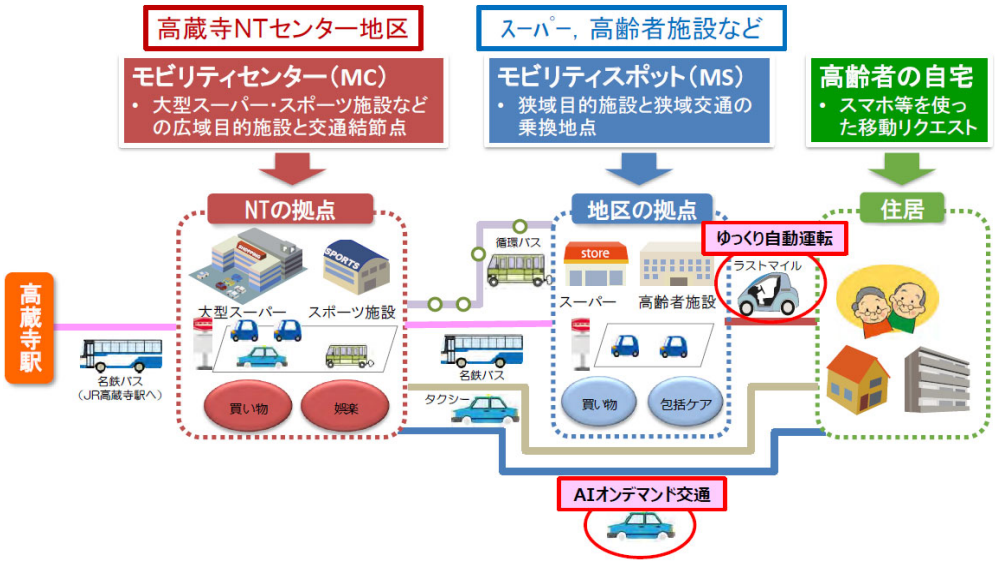
報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

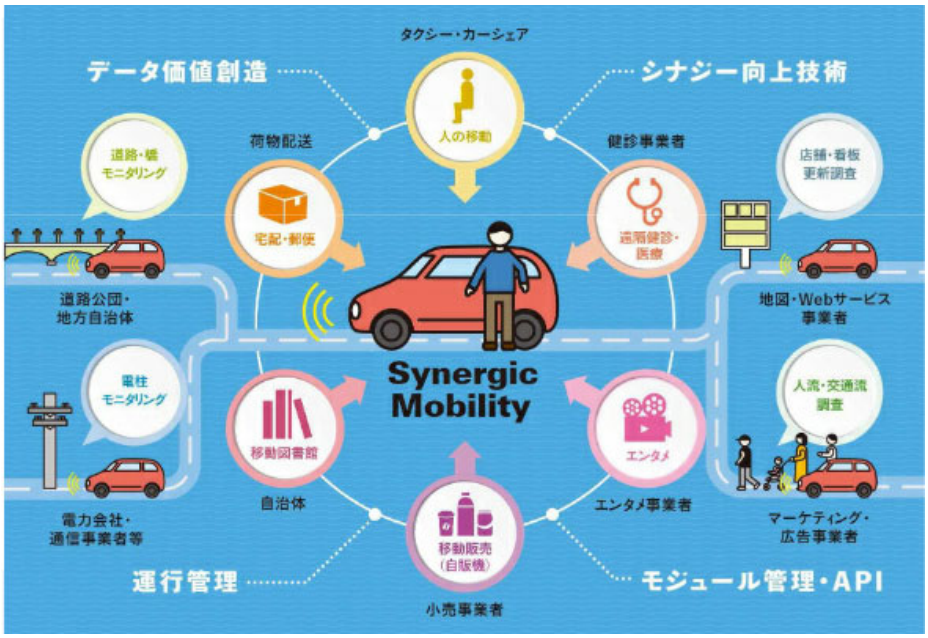
取組の名称	高齢者が元気になる移動イノベーションの創出
実施地域	愛知県春日井市、豊田市、幸田町ほか
目的	高齢者が自らの意思で、いつでもどこへでもでも移動でき、**高齢者の外出頻度と社会参加率が増加し幸福感が向上する「高齢者が元気になるモビリティ社会」の実現を図る**。
取組概要	**名古屋大学が中核となって、**自治体（豊田市（中山間地）、春日井市（ニュータウン）、幸田町（地方都市））において、**高齢者がいつでもどこでも移動できるようにするため「モビリティブレンド（自動運転技術と既存の交通手段、住民共助による最適な移動手段を提供する仕組み）」等の研究開発を実施**。
取組の効果	・**実証地域の住民において、主観的な well being の向上**（外出機会の増加（39%）、知人数の増加（59%）、会話の増加（67%）、笑いの増加（57% ）、幸福感の増加（53%））が確認されている。 ・「たすけあいカー」の**ボランティアドライバーの登録者数も 100 名**を超え、高齢者や子どもが外出可能に。 ・**豊田市、春日井市、幸田町の交通施策等に反映**、コミュニティバスなどの公共交通の見直しを実現。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	・**大学発ベンチャー「株式会社エクセイド」（2021年6月）を設立**し、高蔵寺NTでの実証実験を通じて確立された自動運転制御システム（ADENU）を販売。本システムを用いて、**他地域や閉鎖空間において同様の自動運転・MaaSの横展開を促進**している。 ・現在、**社会活動ＯＳ上で「モビリティブレンド」やヘルスケア、教育などの多様なサービスの需要と供給を整理し、統合可能なデータ連携基盤を構築中**。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（COIプログラム、共創の場形成支援プログラム/共創分野）、地方創生推進交付金（society5.0)、日本版MaaS推進・支援事業（国土交通省）ほか

○取組のイメージ（写真、図）

図：各市町村の実証試験の状況



図：高蔵寺ニュータウンでのモビリティブレンドの概要



図：データ連携基盤のイメージ

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

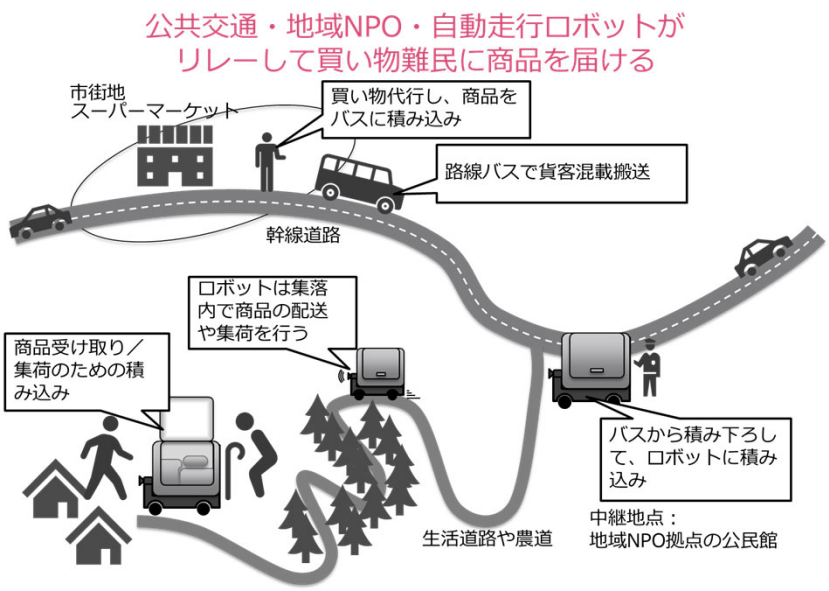
報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	福島県会津若松市企画政策部地域づくり課（電話：0242-39-1202／ML：shinko@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp）

○取組内容

取組の名称	「中山間地域の生活支援向けシェアリング型の自動配送ロボットを活用したサービス」の実証実験
実施地域	福島県会津若松市
目的	中山間地域での買い物困難者を支援する自動走行ロボット配送事業のユースケースの検証
取組概要	TIS株式会社が実施主体となり、会津若松市と連携し、スーパーの商品をタクシー・路線バスでリレー輸送して同市町に届け、自動配送ロボットが住民個宅へ配送する実証実験を実施。
取組の効果	住民から「普段の車での買い出しより便利になり使いたい」や、免許返納者や一人暮らしの高齢者から「安心して暮らせるありがたい取り組み」等の評価があり、買い物の課題の解決に繋るサービスであることを確認
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	実施主体であるTIS株式会社は、シェアリング配送事業の機能・データ群は疎結合・独立要素とし、相互連携してサービス提供し、各機能は置換可能な構成とした（当実験では概念設計のみ）
本事例に関連する国の支援施策	令和２年度補正「自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けた技術開発事業」（経産省）

Sustainability（持続可能な暮らし･社会）

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省・国土交通省
連絡先（電話・ML）	経済産業省 製造産業局自動車課 ITS・自動走行推進室 Tel:03-3501-1618/mail:itshann@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	永平寺参ろーどにおける無人自動運転サービス実現に向けた取組
実施地域	福井県永平寺町
目的	少子高齢化や過疎化が進む地域の移動課題の解決及び新しい地方創生のモデルとなることを目指す。
取組概要	平成29年度より無人自動運転移動サービスの社会実装に向けた研究・実証を開始し、車両内無人での実証評価や遠隔監視・操作者による３台の車両運行の実証評価等を実施。 令和3年3月には、1人の遠隔監視・操作者が3台の自動走行車両を運行するレベル3遠隔型自動運転システムの本格運行を開始。 （自動走行「ZEN drive」運用開始） https://www.town.eiheiji.lg.jp/200/206/208/p010484.html
取組の効果	１人の遠隔監視・操作者が複数台の車両を運行することで持続可能な公共交通となり、移動課題の解決として期待される。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	併せて、同町内で実施するデマンド交通と無人自動運転サービスとの将来的なシステム連携を見据え、車両走行データの収集・活用等を通じて運行システム全体での安全性・利便性の向上のための実証を実施。
本事例に関連する国の支援施策	無人自動運転等の先進MaaS 実装加速化推進事業（経産省・国交省）

○取組のイメージ（写真、図）

1人の遠隔監視･操作者が３台の無人自動運転車両を運行

遠隔監視･操作室

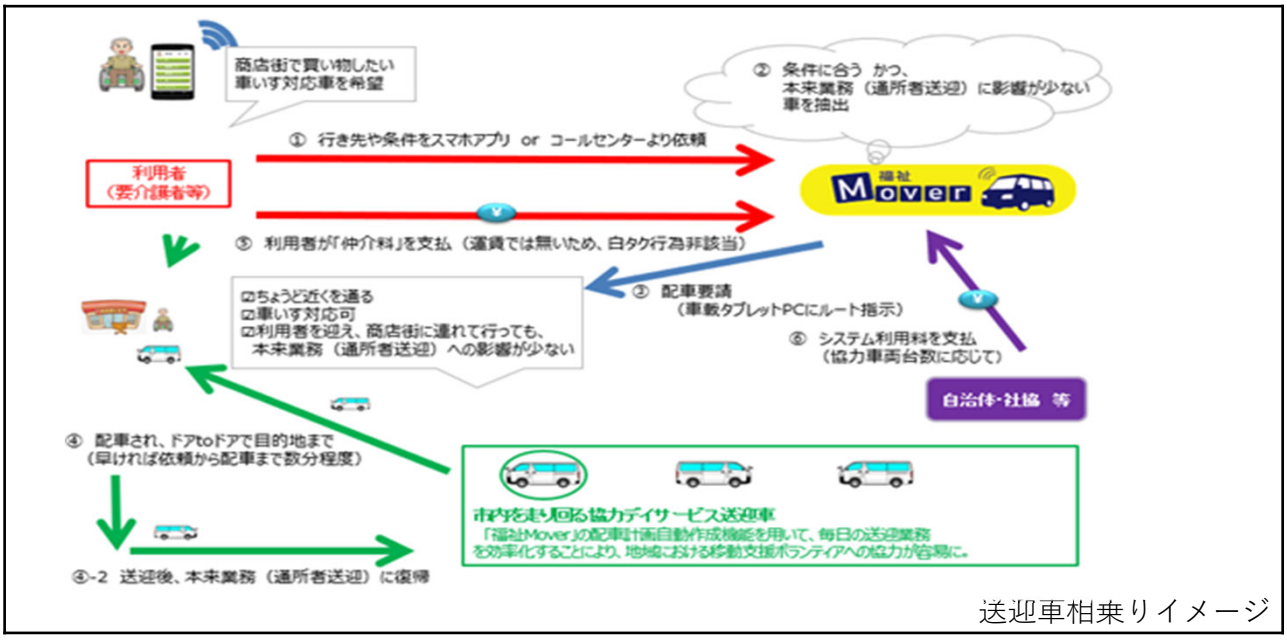
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	経済産業省　地域産業基盤整備課 Tel：03-3501-1677／Mail：s-chiiki-kiban@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	デイサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援サービス
実施地域	群馬県高崎市・前橋市・太田市・大泉町・邑楽町、栃木県足利市、新潟県阿賀野市
目的	高齢者等、地域の交通弱者の自由な移動の実現。
取組概要	デイーサービスの送迎業務支援システム『福祉Mover』を活用して、移動希望者とデイサービス送迎車に生じる空席をデジタル最適配車によりマッチングし、送迎車に相乗りする事で自由な移動を可能にする。
取組の効果	高齢者をはじめとする、交通弱者への自由な移動手段確保に加え、デジタル配車計画自動化機能を用いた、介護現場における送迎計画作成の効率化。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	山村過疎地や離島を含め、県境関係なく全国各地を毎日縦横無尽に走り回るデイサービス送迎車を使い、本来業務の通所者送迎に影響の無い範囲において、“ついで”に行うため、新たな設備投資も新規雇用も不要。
本事例に関連する国の支援施策	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

○取組のイメージ（写真、図）



送迎車相乗りイメージ

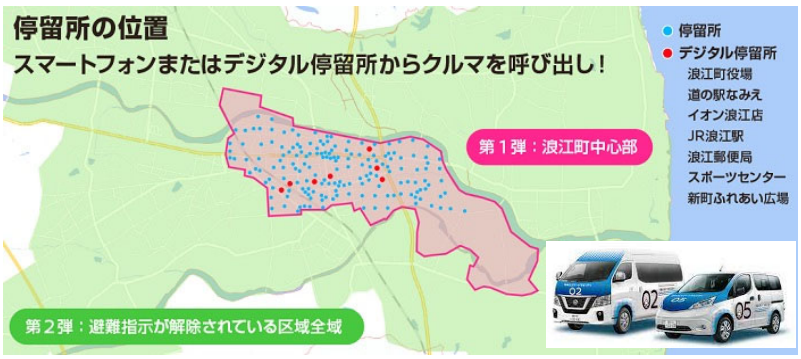
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	経済産業省 大臣官房　福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室 Tel:03-3501-8574/Mail:s-fukushima-koyou@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	持続的なモビリティサービス実証事業
実施地域	福島県浪江町（第1弾：令和3年11月1日～12月18日） （第2弾：令和4年1月7日～2月4日予定）
目的	浪江町では生活支援バス等を運行しているが、運行経費や運転手の確保が難しくなっていることを踏まえ、人工知能を活用した運行システムによる省人化を図り、持続可能な公共交通網の構築、それを活用した地域活性化を図る。
取組概要	令和３年度から、住民、滞在者、来訪者など、誰でも利用可能な移動サービス（乗り合いタクシー）の実証事業を実施。登録ユーザーには、イオン店内全商品をご自宅にお届けする貨客混載の実証も実施予定。運行管理システムには、人口知能を活用し、複数の乗車需要から、最適かつ、乗り合い可能な運行ルートを自動で導出し、ルート設定の省人化とともに、走行の効率化を図る。
取組の効果	便利なヒト・モノの移動を実現することで、住民の利便性の向上、訪問・交流人口が拡大し地域が活性化。また、省人化による持続的な公共交通網の構築が可能。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	近隣の市町（南相馬市、双葉町）とも連携協定を締結して実施。今後の広域利用に向けた検討を行っている。
本事例に関連する国の支援施策	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）

○取組のイメージ（写真、図）



▲▶第１弾実証実施時のイメージ

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	03-5253-8421

○取組内容

取組の名称	低コスト自動運転・オンデマンド予約を活用した島内交通確保に向けた効果検証
実施地域	広島県大崎上島町（大崎上島）
目的	次世代の持続可能な島内交通・物流手段の確立
取組概要	オンデマンド予約システムによる小型自動運転モビリティに関し、新たな公共交通手段としての可能性を検証する。（令和2年開始）
取組の効果	既存の路線バスやコミュニティバスのドライバー不足、利用者数の減少が深刻化する中、地域公共交通の継続が図られ、高齢化に伴う買物難民等の発生が抑制される。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	スマートアイランド推進実証調査

○取組のイメージ（写真、図）

実証内容

- ●垂水港～白水港区間のルートにてオンデマンド予約システムでの予約及び自動運転車両の運行を実施。
- ●自動運転車両の運行に合わせて商品の予約及び配送を実施。
- ●町民へのアンケートや試乗モニターへのアンケート及びヒアリング等を通じてニーズや課題を把握。

（運行ルート）
○白水港～垂水港
（片道約2km）

主な検証項目

- ●自動運転車両やオンデマンド予約などの先進技術を活用する際の改善事項や留意事項などを整理。（例：道路条件による運行課題、利用者・運行者視点からの留意点など）
- ●島内での先進技術を活用した移動・宅配手段確保を検討する際のニーズを検証。
- ●今後、実装する際の採算性（例：収支の算出など）や進め方（例：展開手順）を整理。

自動運転車両

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府地方創生推進事務局
連絡先（電話・ML）	03-6206-6175　g.mirai.s5m@cas.go.jp

○取組内容

取組の名称	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業
実施地域	埼玉県秩父市
目的	未来技術を活用し、人とモノの移動の困難さに着目した山間地域での物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」を構築することで、新たな事業や産業を誘致し、雇用の創出につなげて人口減少や流出を抑制し、地域の活力を生み出す。
取組概要	○ドローン物流事業 ○遠隔医療事業 ○秩父版MaaS（貨客混載・EVカーシェアリング）事業
取組の効果	○ドローン配送による、高齢者や買い物弱者への支援、また、災害時における物資輸送のルートの確保 ○オンライン診療による受診困難者への支援体制を構築 ○地域住民の生活の足の維持と観光客を 含めた交流人口の利便性の向上
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○複数のモビリティを融合した物流サービスにおけるサービス統合共通基盤となる「秩父版ダッシュボードシステム」の構築、遠隔医療サービスとのデータ連携
本事例に関連する国の支援施策	未来技術社会実装事業 地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

○取組のイメージ（写真、図）

配送用ドローン（物資装着時の様子）

配送用ダッシュボードシステム

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	0863-32-5547

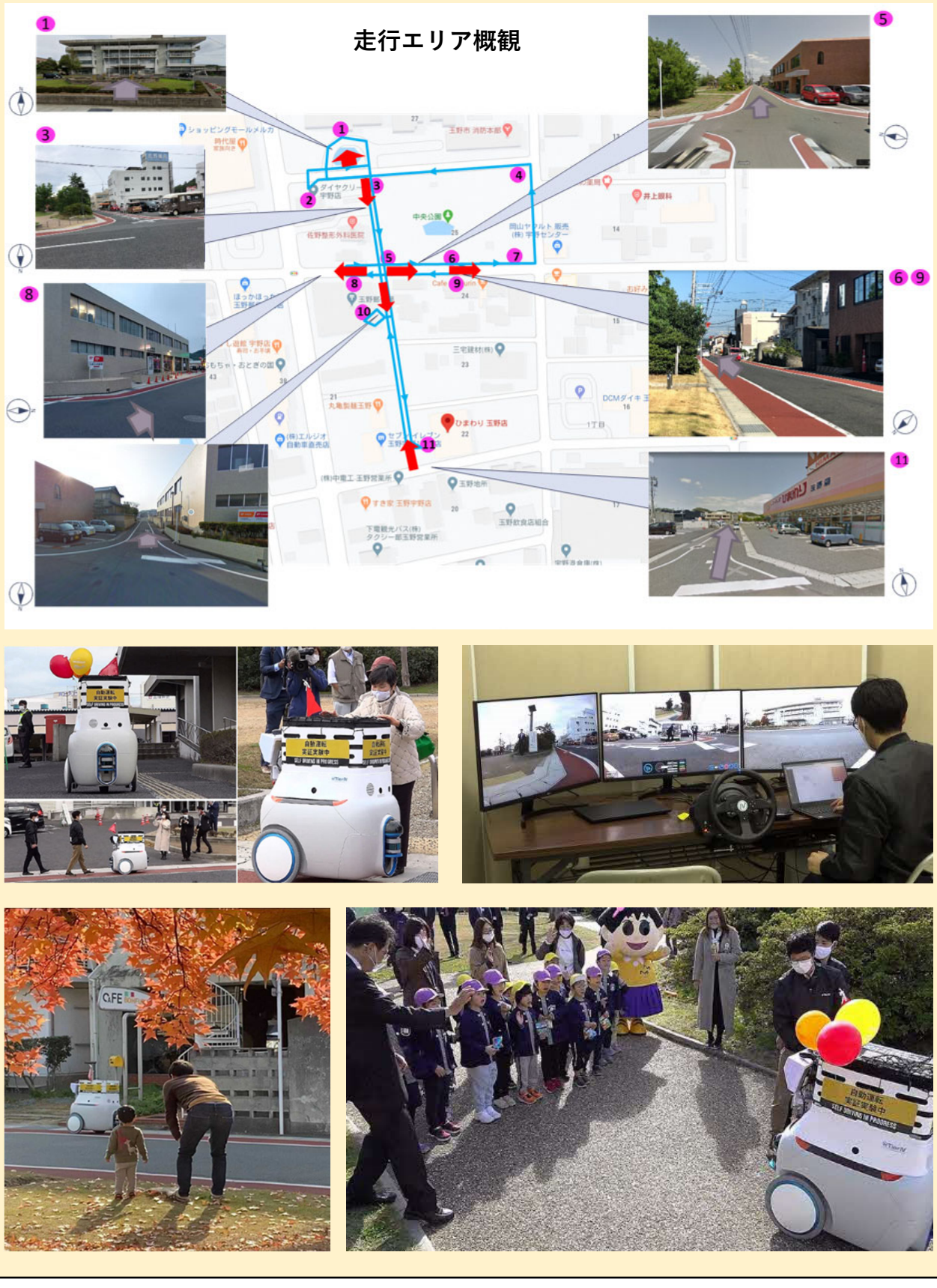
○取組内容

取組の名称	“玉野から始まり未来につなぐ”プロジェクト （低速・小型自動配送ロボット公道走行実証実験）
実施地域	岡山県玉野市
目的	高齢化の進む日本においては、公共交通機関の減少や免許返納などにより、買い物難民・交通弱者の増加が進む一方で、地域の公共交通手段の維持が課題となるなど、地方を中心に地域課題が顕在化し、成長社会から成熟社会へと社会経済構造が転換する中、公共サービスも量から質への転換が求められるとともに、多様化・複雑化する住民ニーズへの迅速かつ柔軟な対応が必要となっており、玉野市も例外ではない。 玉野市では、最大約８万人いた人口が、現在、約５万７千任に減少し、高齢化率も約38パーセントで、年々増加傾向にあり、若い世代の転出により、ドライバー不足による公共交通の弱体化なども問題になっている。 また、足下では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宅配需要が急増し、人手を介さない非接触型の配送ニーズが高まる中で、これら社会課題の解決の糸口となり得る、三菱商事が主体となり実施する、無人の低速・小型の自動配送ロボットを活用した新たな配送サービスの早期実現に協力するため、市として積極的に本実験に参加した。 また、社会親和性を確認し、未来の在り方を探す“初めの一歩”となる今回の実証実験は、玉野市が2019年4月に策定した玉野市総合計画の基本構想のコンセプト「玉野から始まり未来へ繋ぐ」に合致するものであり、玉野市民にとって、世界水準の最先端技術に触れる機会となり、Society5.0時代を生きる若者への啓発の機会になることは勿論、市民が皆で未来を考えるきっかけにもなると考えている。

Sustainability（持続可能な暮らし･社会）

取組概要	・玉野市の市街地エリアにおいて、低速・小型自動配送ロボットを用いて、玉野市役所を起点に、ドラッグストア、郵便局、中央公園、カフェ、クリーニング店で荷物を受け取り、複数箇所へ荷物配送を行う実証実験を実施。事前にルート最適化技術を用いて効率的な配送ルートを設定。実験中は、地元自治会に対してロボットが運んできた荷物を受け取るなどの最先端の技術に触れる体験会を実施。 ・子ども向けの特別イベントとして、地元保育園(宇野保育園)とロボットが触れ合う「ロボットが玉野にやってきた！」を実施。 ・市内高校生(玉野商工高校・玉野高校・玉野光南高校)向け特別イベントとして、参加企業(ティアフォー・オプティマインド)のトップと高校生の対話式WEBセミナー「玉野高校生会議」を実施。
取組の効果	・実験を実施するエリアの自治会(宇野地区連合自治会)に対して、事前に住民説明会を実施。また、実験実施期間中もロボットが運んできた荷物を受け取るなどの最先端の技術に触れる体験会を行った結果、「早くこのようなロボットが、家に買い物を届けてほしい。」などの声が多く聞かれ、ロボットに対する社会親和性が醸成された。 ・実験期間中、地元園児や高校生もロボットと触れ合う機会を設定したことで日本の最先端技術を体験する良い機会となった。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	三菱商事が執り進め今回実験に採用したルート最適化技術は、自動配車・配送管理システムも内包し、配送の時間指定などの細かな条件設定に加え、配送目的地の詳細な停車位置の提示をも可能にしており、配送の効率化を実現し事業化を支えるもので、既にSaaSモデルにて社会実装が進む最新の技術である。 加えて、この技術はメーカーを限定することなく多様な自動運転車両（自動配送ロボット含む）とのAPI連携をも可能としており、人流／物流のDX化を促進すると共に、今後、3D Mapや三次元空間情報等のデータ基盤と連携することで、幅広いサービスの提供を可能にすることを念頭に置いている。 尚、自動配送ロボットの走行で得られる通信環境データは、今後の通信インフラ整備に役立つと共に、道路状況のデータはそのままシニアカー／電動車椅子の安全走行に必要な道路整備の基礎情報としても活用が見込まれる他、搭載カメラによる記録画像はセキュリティー面での活用も見込まれる。
本事例に関連する国の支援施策	

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

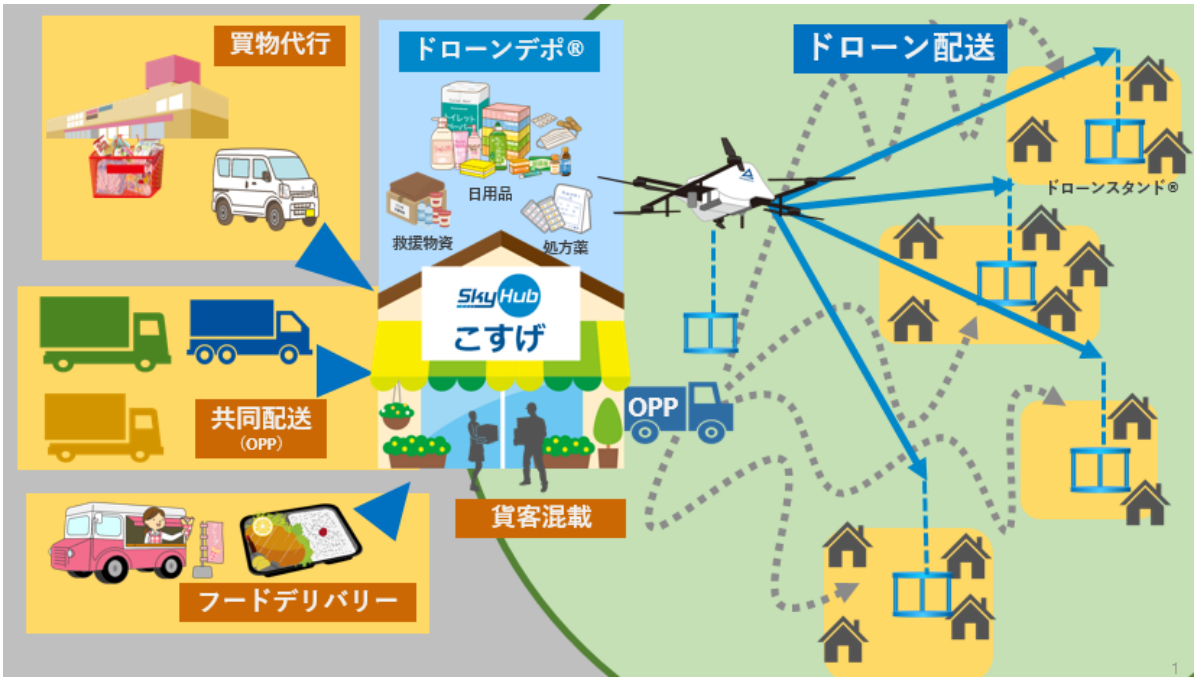
報告元府省庁名	国土交通省
連絡先 （電話・ML）	物流政策課　物流効率化推進室 電話：03-5253-8799 小菅村役場　出納室 電話：0428-87-0111

○取組内容

取組の名称	山梨県小菅村における無人航空機を活用した物流実用化事業
実施地域	山梨県小菅村
目的	既存物流（トラック輸送等）のラストワンマイルにおける非効率を解消するとともに、環境負荷の軽減に加え、人口減少下における地域コミュニティを維持すること。
取組概要	天候や荷物の重量等を踏まえ、既存の物流（トラック輸送）とドローン物流を効率的・効果的に組み合わせた配送を実施する取組事業。（人手不足に伴う輸送能力が低下することに備えた取組）
取組の効果	購買実績に基づき、品揃えを充実させるなどにより、地域の買物不便の解消に貢献。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	特になし
本事例に関連する国の支援施策	過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業（環境省・国土交通省連携事業）

○取組のイメージ（写真、図）

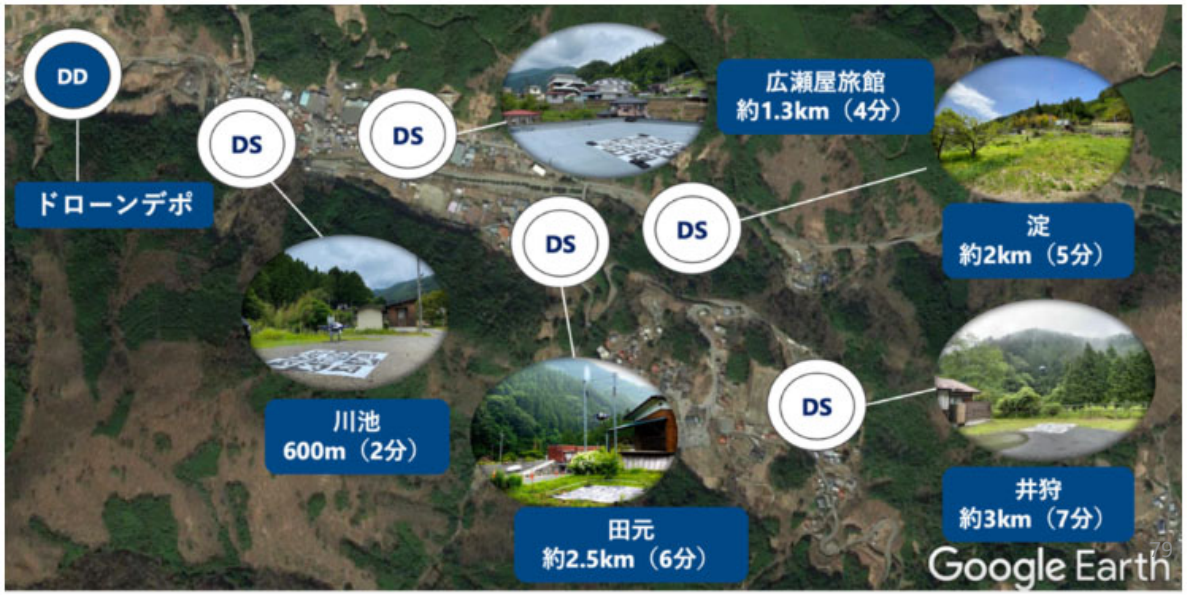
■事業イメージ



■ドローンデポ（以前は商店だった建物を活用）

ユーザーは300アイテムある食料品、日用品から商品を選択。配送希望時間と配送先のドローンスタンドを選択して注文。

■現在ドローン定期配送ルートは村内の8地区のうち4地区5ルートが開設。



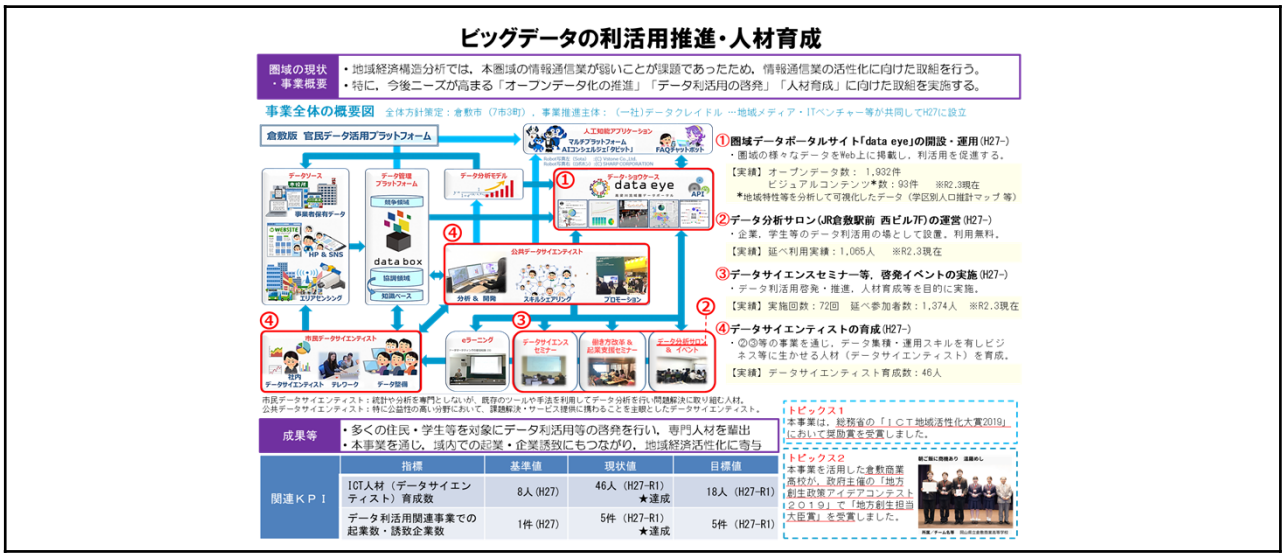
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	総務省自治行政局市町村課 （03-5253-5516・shichousonka01@soumu.go.jp）

○取組内容

取組の名称	データで紡ぐ高梁川流域連携事業
実施地域	高梁川流域連携中枢都市圏7市3町 （倉敷市、新見市、高梁市、総社市、早島町、矢掛町、井原市、浅口市、里庄町、笠岡市）
目的	○地域経済構造分析では、圏域の情報通信業が弱かったため、情報通信業の活性化に向けた取組の一つとして実施。 ○データ活用と住民参加・市民協働の推進を通じた、地域課題の解決や経済活性化を図る。 ○また、データを根拠とした政策立案による行政の高度化・効率化および透明性・信頼性の向上を図る。
取組概要	○圏域の自治体・民間企業等が保有している行政・経済・地理等の各分野の公共的データを一元的に集約したポータルサイト「data eye」を構築・運営。地域の住民や事業者等が市民活動やビジネス、まちづくりに活用できるような利用価値の高いデータ公開に取り組む。また、企業・学生等のデータ利活用の場「データ分析サロン」の運営や、データ利活用の啓発・人材育成などを行う。
取組の効果	○ICT人材の確保や圏域内での起業・企業誘致にも繋がり、経済活性化にも寄与している。 ○「data eye」で構築したシステム基盤を活用し，防災オープンデータサイトのシステム基盤となるくらしき防災オープンデータサイト※「防災 data eye」を整備。今後の圏域全体での活用に向け、取組を進めている。 ※令和２年度に採択された自治体SDGsモデル事業の一環として実施。 ※「データで紡ぐ高梁川流域連携事業」とは別事業で実施。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○「data eye」は，地域のオープンデータ登録～公開～可視化までワンパッケージのオープンデータプラットフォームサービスで、データ登録や可視化コンテンツの作成等のデータ管理、登録したデータを公開するデータカタログ機能、可視化コンテンツを一覧表示するダッシュボード機能等を備える。
本事例に関連する国の支援施策	

○取組のイメージ（写真、図）



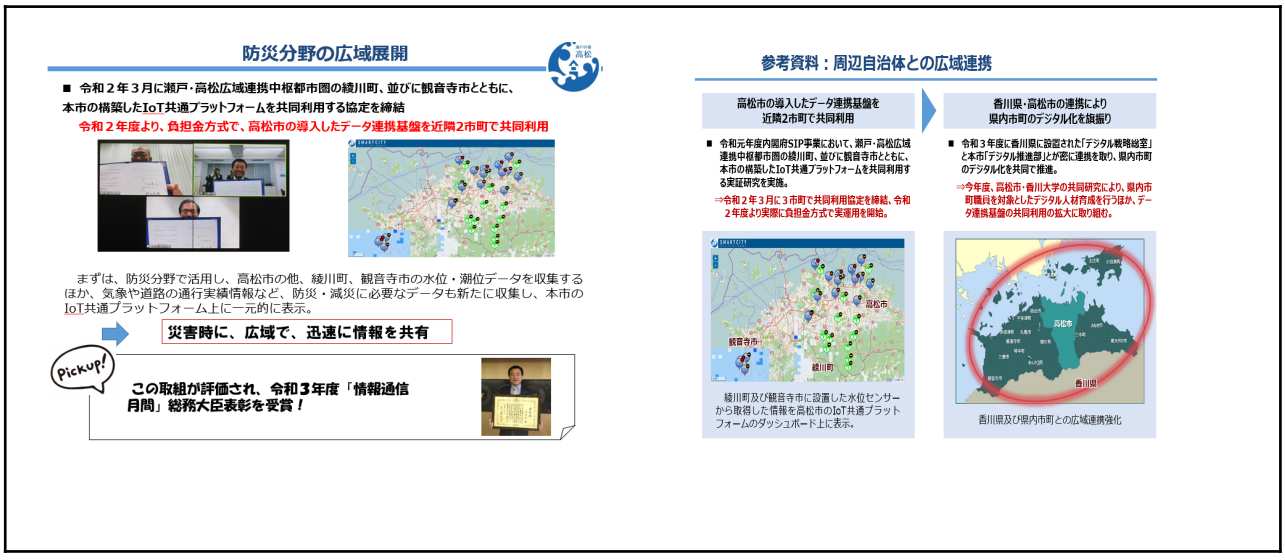
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	総務省自治行政局市町村課 （03-5253-5516・shichousonka01@soumu.go.jp）

○取組内容

取組の名称	データ連携基盤の複数自治体による共同利用
実施地域	高松市、綾川町、観音寺市
目的	○高松市が構築しているデータ連携基盤について、周辺自治体との共同利用を進めることで、地域課題の解決に必要な情報を広域で共有し、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、安全・安心なまちづくりを推進する。
取組概要	○まずは、防災分野において、データ連携基盤に、高松市のほか、綾川町、観音寺市の水位・潮位のリアルタイムデータや、気象や道路の通行実績情報など、防災・減災に必要なデータを、地図上で一元的に可視化している。
取組の効果	○災害時に、広域で、迅速に情報を共有することが可能。また、高松市の所有するデータ連携基盤を負担金方式で共同利用することで、他２市町は、低廉な価格で、高松市と同じサービスの展開が可能になっている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○３市町で「IoT共通プラットフォームの共同利用に関する協定」を締結している。
本事例に関連する国の支援施策	○平成２９年度に総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択を受け、データ連携基盤を構築。 ○令和元年度に内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究」に日本電気㈱が採択を受け、綾川町及び観音寺市に水位センサーを設置し、データ収集を開始。

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

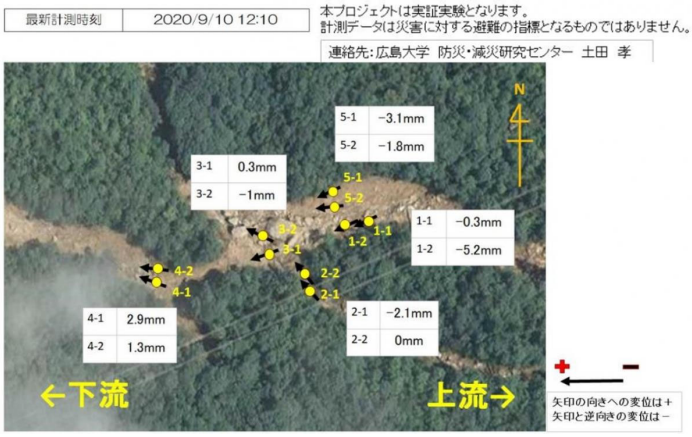
報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	土石流対応ワイヤレスセンサーを用いた住民参加型警戒・避難システムの開発
実施地域	広島県安芸郡熊野町（広島大学・株式会社計測リサーチコンサルタント）
目的	豪雨時の渓流における土砂の動きの計測・監視技術を土石流の発生予知と住民の早期避難に活用する。
取組概要	2018年に土石流が発生した広島県熊野町川角地区渓流内にセンサーを設置。2020年1月より地盤の動きを常時監視する土石流センサーの検証実験を開始した。 https://www.hiroshima-u.ac.jp/system/files/135695/20200213_pr02.pdf
取組の効果	2回の降雨期（5月-10月）において豪雨時の渓流内での土砂の動き、地盤変位の計測・監視を行いデータを収集した。今後地盤盤変位の閾値を設定し住民に警報を発令して避難に活用する技術開発を進める計画。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	低コストなモニタリング機器やスマホなどで簡易的に確認できるアプリを開発。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

○取組のイメージ（写真、図）

センサーを渓流内に配置



スマホなどで簡易的に確認できるアプリを開発（表示データ例）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	道路局企画課道路経済調査室 03-5253-8487

○取組内容

取組の名称	道路管理におけるＡＩカメラの活用
実施地域	三重県
目的	道路交通の円滑化、安全・安心の確保、また維持管理業務の効率化等
取組概要	交通状況や路面状況のモニタリング等にICTやAIなどの新技術を活用
取組の効果	機械化の促進による生産性向上
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	国実施の取組内容の共有

○取組のイメージ（写真、図）

三重県　第２回道路のＡＩ活用検討会　資料より
https://www.pref.mie.lg.jp/DOROKI/HP/m0159200026.htm

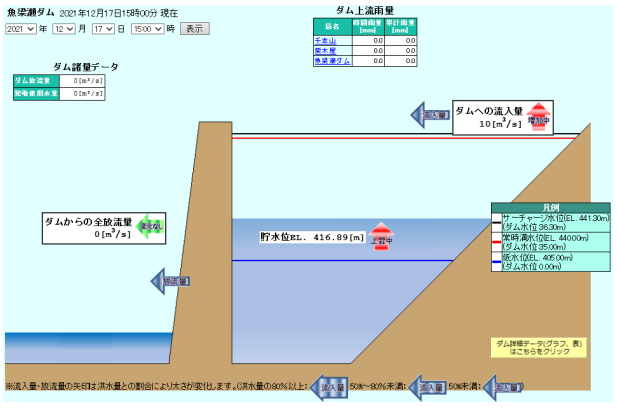
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	水管理・国土保全局河川環境課流水管理室（０３－５２５３－８４４９・８０－３５４７２）

○取組内容

取組の名称	１級・２級水系の利水ダムにおける河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備
実施地域	高知県
目的	１級・２級水系の利水ダムにおけるリアルタイムデータを一元的に集約。
取組概要	１級・２級水系の利水ダムにおけるリアルタイムデータを一元的に集約するためのシステム改修、情報の受信装置の整備。
取組の効果	水系におけるより効果的な事前放流の実施が可能となる。 また、利水ダムの貯水位等を住民がリアルタイムで確認し、防災行動に役立てることが可能となる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	防災・安全交付金

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

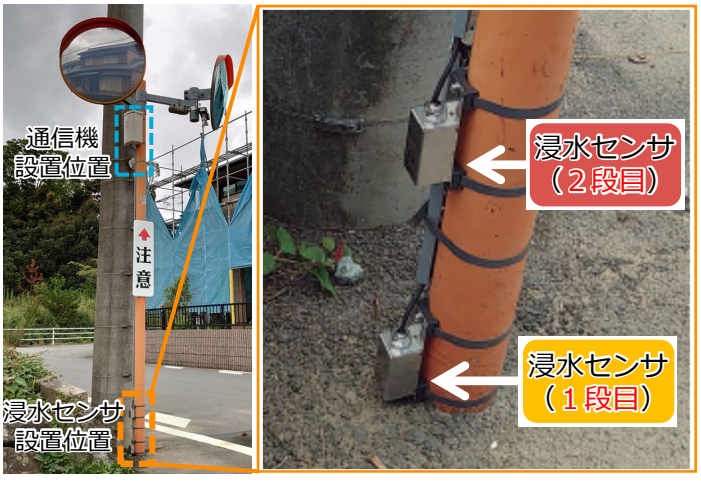
報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室（03-5253-8446 (直通)、35392（内線））

○取組内容

取組の名称	IoT技術を活用した河川監視の充実
実施地域	三重県　伊勢市
目的	河川水位、浸水状況等のリアルタイム把握
取組概要	伊勢市管理の河川へ危機管理型水位計を設置するとともに、浸水頻度の高い市道に浸水センサを設置。
取組の効果	従来観測されていなかった河川の水位把握が可能となるとともに、今まで困難であった浸水情報のリアルタイム把握が可能となった。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	・水位データは市から国へ提供し、国のウェブサイト等を通じて一元的に配信 ・浸水センサデータは外部への提供を検討中
本事例に関連する国の支援施策	技術的支援を実施 （※防災・安全交付金等の活用可能）

○取組のイメージ（写真、図）

危機管理型水位計



浸水センサ

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府地方創生推進事務局
連絡先（電話・ML）	03－6206－6175　g.mirai.s5m@cao.go.jp

○取組内容

取組の名称	近未来技術等を活用した「AI ケアシティ」形成事業
実施地域	愛知県豊橋市
目的	個人の状況やライフステージに応じて最適なケアを行うことができる「AI ケアシティ」の形成を図り、高齢化に伴う社会コストの抑制と住民が自立して生活し続けることができる社会を実現
取組概要	○AIによるケアプランの作成支援システムの実装 ○健診対象者の受診履歴・受診結果をもとにAIが行う対象者の特性・受診 率予測に基づく受診勧奨の実施 等
取組の効果	○対話型自動問合せ対応システムを導入し、県内複数市町村どの共同利用を開始した ○AI を活用した健康診査受診勧奨を実施し、受診率の向上が見られた ○予防型交通安全対策を実施し、危険個所の安全性向上に効果が見られた
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	介護、医療、保健、健康等の情報連携により、最適で迅速なケアプランの提案、介護保険サービスの向上並びに介護現場と医療現場とのスムーズな連携等を図る。
本事例に関連する国の支援施策	未来技術社会実装事業

○取組のイメージ（写真、図）

ケアマネジメントのイメージ

AIによるケアプラン作成支援システムのイメージ

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	厚生労働省
連絡先（電話・ML）	厚生労働省医政局研究開発振興課医療情報技術推進室　03-5253-1111（2683・2684）

○取組内容

取組の名称	遠隔画像診断及びオンライン診療の活用
実施地域	鹿児島県三島村
目的	情報通信機器を活用して病理画像・Ｘ線画像等を遠隔地の医療機関に伝送することで、専門医の診断・助言を得られるようにする。また、医学的管理が必要な慢性疾患であって、地理的理由等により往診・通院が困難な患者等に対し遠隔地からの診療を可能とする。
取組概要	都道府県を通じて、遠隔医療（遠隔病理診断・遠隔画像による診断及び助言、在宅患者に対する遠隔診療）の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備に対する補助を実施する。
取組の効果	鹿児島赤十字病院と三島村３島の４つのへき地診療所において、遠隔画像診断及びオンライン診療が可能となるよう、必要な設備整備を実施。医師が常駐していない３島において、生活習慣病などの慢性疾患に対する診療や専門医による画像診断が可能となった。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	遠隔医療設備整備事業

○取組のイメージ（写真、図）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

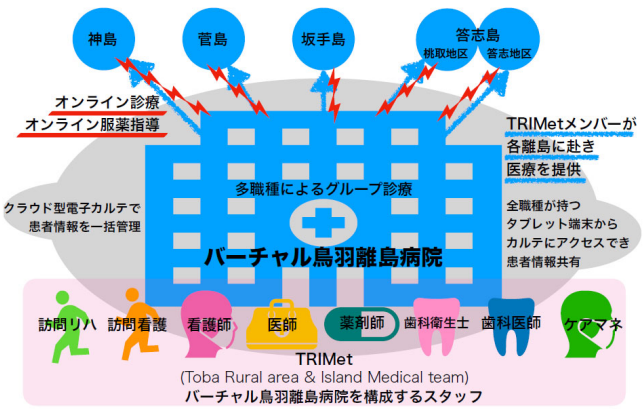
報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	03-5253-8421

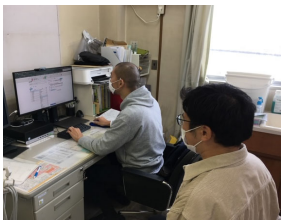
○取組内容

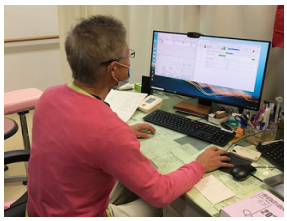
取組の名称	バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト
実施地域	三重県鳥羽市（神島、答志島等）
目的	ICTを活用して複数の離島が連携した、効率的な診療体制の構築
取組概要	クラウド型電子カルテと遠隔診療支援システムを導入し、鳥羽市４離島７診療所にてオンライングループ診療が行える環境を整備し、その有効性等を評価・検証を行う。（令和2年開始）
取組の効果	本システムの導入により、離島診療に携わる医師の負担を軽減することで、医療人材の不足が続く状況下において、診療体制の継続が図られる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	スマートアイランド推進実証調査

○取組のイメージ（写真、図）

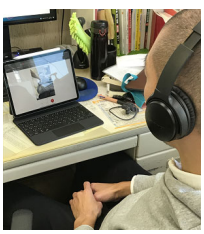
バーチャル鳥羽病院概念図







離島および本土の７診療所にて、電子カルテ、遠隔診療支援システムの運用を開始。



遠隔支援診療システム運用にあたり、電子聴診器の雑音や感度、聴診器の当て方や通話の手法を検討

Sustainability（持続可能な暮らし･社会）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

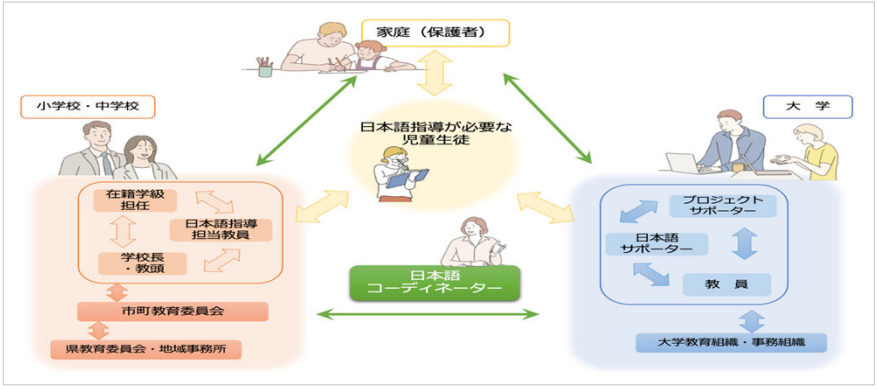
報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	総合教育政策局国際教育課 （電話：03-6734-2035）

○取組内容

取組の名称	オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証に関する研究（グローバル・サポート事業）
実施地域	茨城県
目的	外国人児童生徒等の散在地域において、遠隔支援システムによる日本語初期指導体制を構築する。
取組概要	中学校に在籍する日本語指導が必要な生徒と筑波大学日本語・日本文化学類の教員・学生を遠隔で結び、初期の日本語学習支援や日本語能力評価を行う。なお、日本語学習支援は学生（日本語サポーター）が実習として実施する。
取組の効果	・ICT機器を活用した日本語習得に向けたオンライン学習カリキュラムの開発 ・年齢の近い学生による日本語初期支援の体制構築 ・DLAの結果による日本語の習熟の程度に応じた支援
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	日本語学習支援時およびアセスメント時の音声・映像データを自動解析可能な形でデータベース化し、凸版印刷（教育事業推進本部）等と共有することでICT教材開発の実証研究を行っている。
本事例に関連する国の支援施策	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業

○取組のイメージ（写真、図）

＜学校・家庭・地域の連携＞



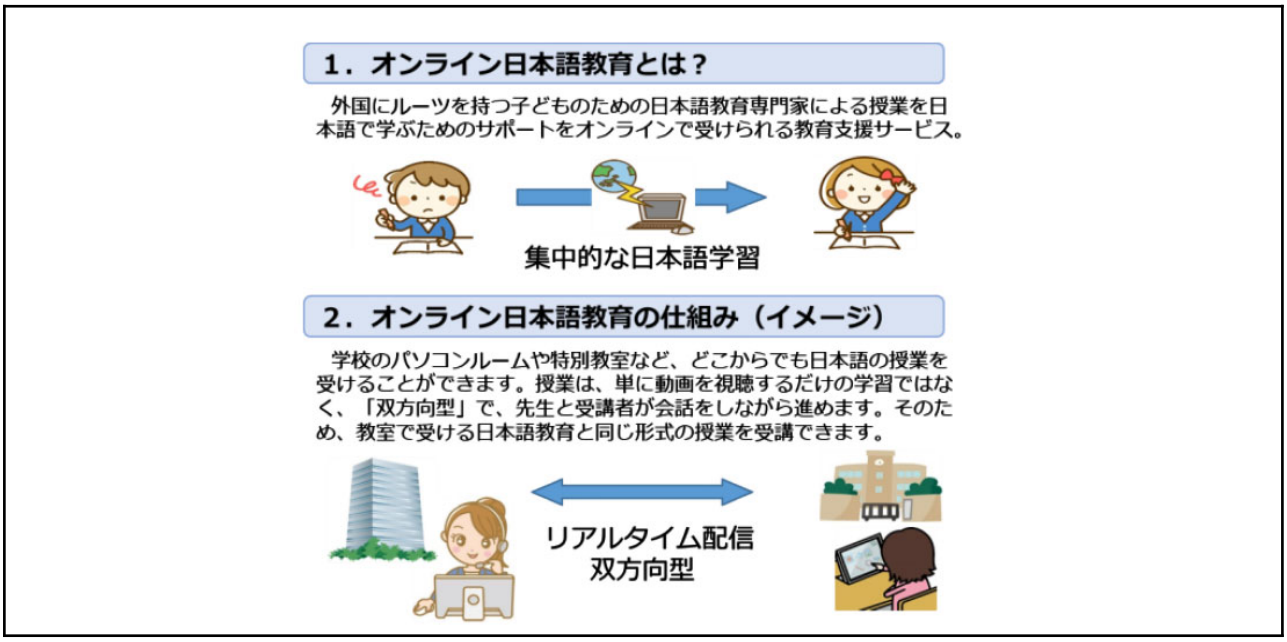
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	総合教育政策局国際教育課 （電話：03-6734-2035）

○取組内容

取組の名称	オンライン日本語教育モデル校事業
実施地域	三重県
目的	日本語指導が必要な外国人児童生徒の散在している地域の中学校等においても、日本語指導の充実を目指す。
取組概要	学校とNPOを遠隔でつなぎ、日本語指導が必要な児童生徒が双方向型のオンライン日本語指導を受ける。
取組の効果	日本語指導のリソースが少ない散在地域の学校においても、外国人児童生徒等への適切な日本語教育の機会を確保することができる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業

○取組のイメージ（写真、図）



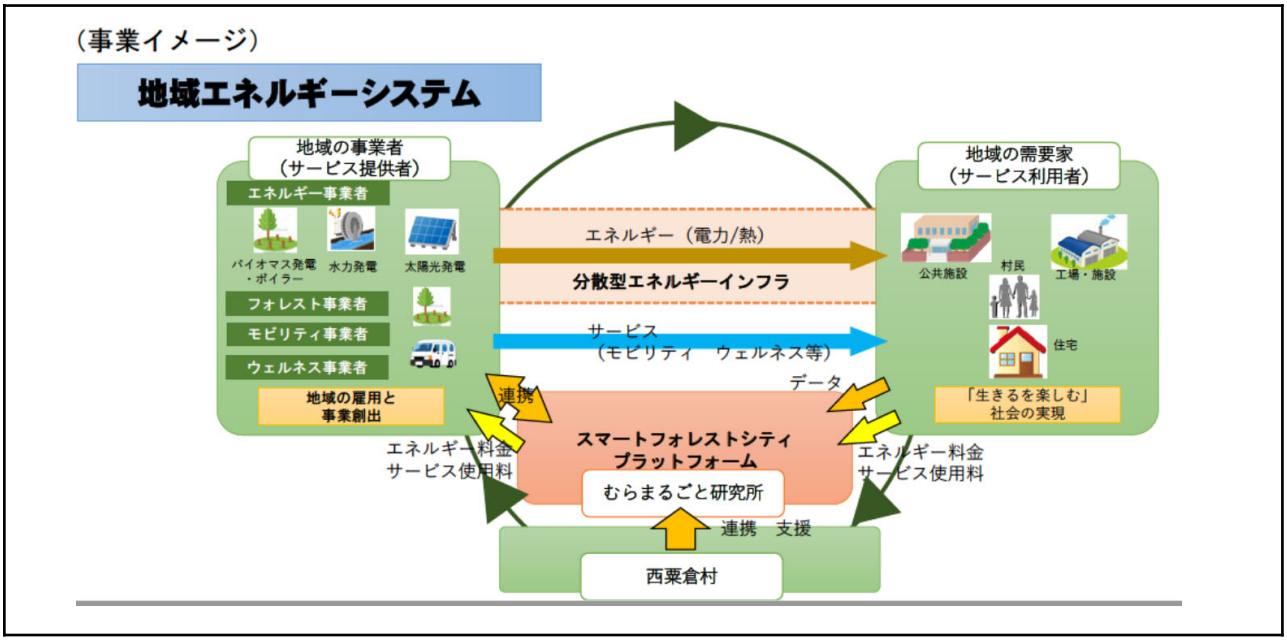
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	自治行政局地域政策課 （03-5253-5523・chisei@soumu.go.jp）

○取組内容

取組の名称	スマートフォレストシティプラットフォーム構築によるフォレスト×エネルギー×モビリティ×ウェルネスの課題解決型地域エネルギー利活用事業
実施地域	岡山県西粟倉村
目的	これまでの取り組みにより整備された再生可能エネルギー設備を含めた地域のエネルギー関連データを収集・蓄積するプラットフォームを活用した地域資源の地産地消に加えて、地域課題を地域エネルギーとデータを活用して解決する事業を検討すること
取組概要	・令和３年度事業開始 ・中山間地域においてデータを取り扱うスマートシティプラットフォームを活用した地域エネルギー（木質バイオマス）による中心エリアのエネルギー需給の最適化の検討と、村内の地域エネルギー地産地消スキーム、地域課題解決の取組を検討し、「生きるを楽しむ」を実現するマスタープラン（ビジョン）を策定する。
取組の効果	中山間地の小規模自治体に導入可能なシステムを構築することにより、地域エネルギーとデータ及びそのデータ取得のためのネットワークインフラを有効に組み合わせた地域課題解決モデルの形成に貢献ができる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	データやネットワークインフラを活用し、モビリティやウェルネス、フォレストなど西粟倉村の抱える地域課題を解決する事業との連携を図る。
本事例に関連する国の支援施策	地域経済循環創造事業交付金（分散型エネルギーインフラプロジェクト）

○取組のイメージ（写真、図）



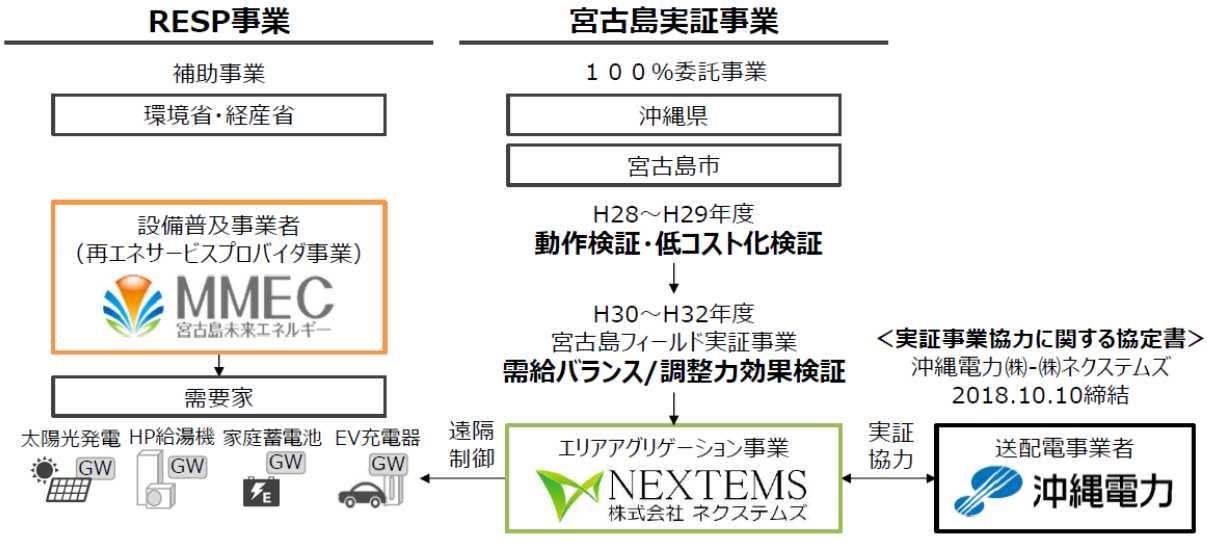
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	環境省
連絡先（電話・ML）	地球環境局地球温暖化対策事業室（03-5521-8339・chikyu-jigyou-gijutsu@env.go.jp）

○取組内容

取組の名称	宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業（再エネサービスプロバイダ事業（RESP：Renewable Energy Service Provider）））
実施地域	沖縄県宮古島市
目的	「エコアイランド宮古島宣言2.0」を掲げ、再生可能エネルギーの利用拡大を目指す
取組概要	平成30～令和２年度に、市営住宅（約140棟）、福祉施設（10箇所）、戸建住宅（約300戸）に、太陽光発電設備・蓄電池・ヒートポンプ給湯器を第３者所有モデルで導入し、エリアアグリゲーション（電力需給制御システム）による遠隔制御を実施。
取組の効果	島内の再エネ主力電源化、エネルギー自給率向上
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	将来的には、RESP事業による設備普及とエリアアグリゲーション事業による遠隔制御に加え、地域のリソースアグリゲータとも連携しながら、再エネ主力電源化の実現を目指している。
本事例に関連する国の支援施策	「PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」のうち、「離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業」

○取組のイメージ（写真、図）



出所：株式会社ネクステムズ「宮古島における島嶼型スマートコミュニティの取り組み」（2020年3月9日）

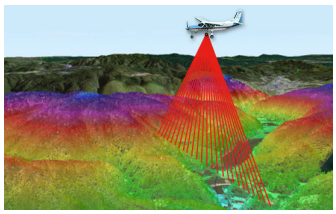
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府地方創生推進事務局
連絡先（電話・ML）	03-6206-6175　g.mirai.s5m@cas.go.jp

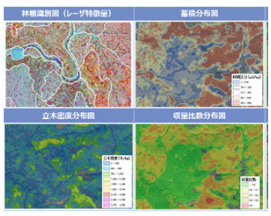
○取組内容

取組の名称	とちぎの林業イノベーション by Society5.0
実施地域	栃木県
目的	林業×未来技術により、記憶・経験のアナログ林業からデジタルを活用したスマート林業への転換を図り、世界に誇る林業大国を目指す。
取組概要	○森林資源情報のデジタル化・可視化 ○生産管理のＩＣＴ化 ○自動化による労働負荷低減
取組の効果	○とちぎの森林資源フル活用、需給ミスマッチ解消と森林の若返りによる公益的機能の高度発揮 ○人口減少など社会情勢を踏まえた労働生産性の向上 ○林業の魅力アップによる若年者の新規
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	県と市町、事業体等で森林情報を共有化するための森林クラウドシステムを整備
本事例に関連する国の支援施策	未来技術社会実装事業 地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

○取組のイメージ（写真、図）



航空レーザー計測



森林資源情報解析

自動伐倒機

アシストスーツ

ドローン苗木運搬

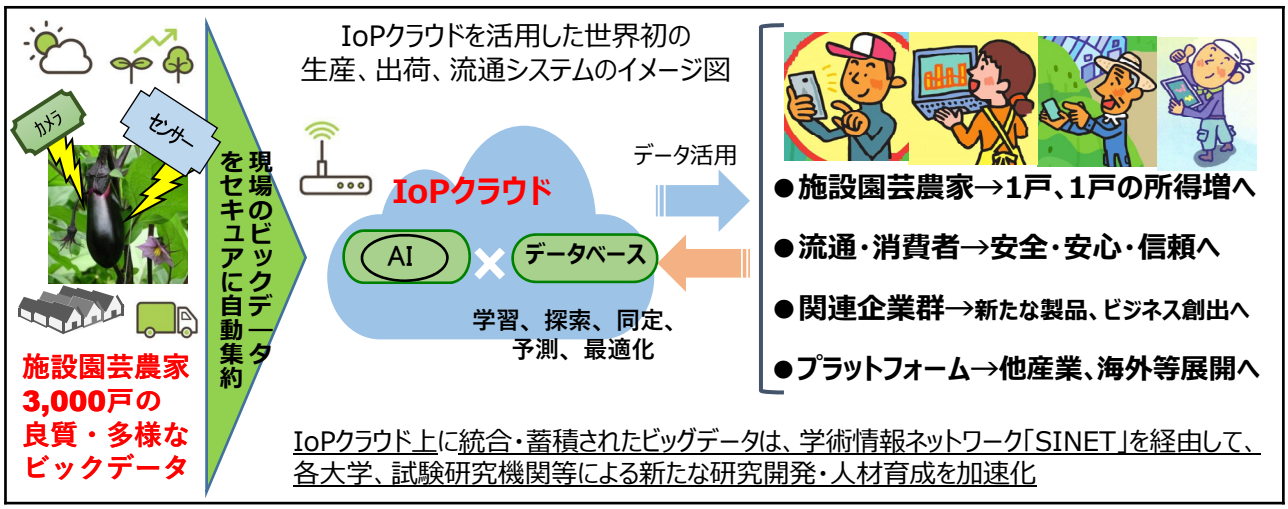
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府地方創生推進事務局
連絡先（電話・ML）	電話：03-6257-3803 E-Mail：sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp

○取組内容

取組の名称	“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
実施地域	高知県
目的	施設園芸農業の生産性日本一の高知県において、Society5.0社会における先進的な農業の実現を図る
取組概要	高知大、高知工科大、高知県立大学、農業団体、工業会、IoT推進団体等が連携し、多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現するInternet of Plants (IoP) の研究開発・人材育成を行う https://kochi-iop.jp/
取組の効果	施設園芸農業の超高収量・高品質化、高付加価値化、超省力化・省エネルギー化と施設園芸関連産業群の創出
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	ハウス内の環境要素、農作物の光合成速度や生育・出荷状況、エネルギー管理、篤農家のノウハウ等をIoTで見える化し、県内の主要6品目について3,000戸の農家に、それぞれのデータに基づいて最適な管理をフィードバックする「IoPクラウド」のプロトタイプが完成
本事例に関連する国の支援施策	地方大学・地域産業創生交付金

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

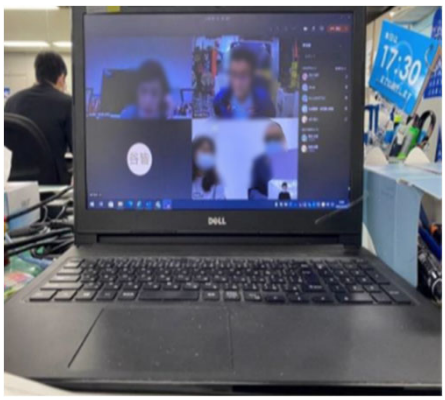
報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	輸出・国際局輸出企画課（03-6744-7169）

○取組内容

取組の名称	デジタル技術を活用した海外販路開拓・拡大の取組
実施地域	ふくい食輸出サポートセンター（福井県）
目的	福井県、兵庫県、三重県志摩市が連携し、３県市の食材を「御食国（みけつくに）」ブランドとしてＰＲ・販売促進活動を行い、海外への販路開拓・拡大を目指す。
取組概要	海外現地に販路を持つバイヤーに対し、オンラインライブでの産地視察会を通じて「御食国」の食材をＰＲするとともに、オンライン商談会を開催。
取組の効果	事業実施年度（令和２年度）の輸出実績額は、前年度に対して40%以上増加。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	分野・テーマ別海外販路開拓対策事業

○取組のイメージ（写真、図）

オンラインライブでの産地視察会



オンライン商談会

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 03-3502-0030

○取組内容

取組の名称	おうちにいながらムラを旅する
実施地域	大分県臼杵市（くらたび臼杵）
目的	with/afterコロナにおける農泊の新たな可能性を実証確認し、ターゲットやマーケティング手法の検証を行うことで農泊市場の新たな開拓を目指す。
取組概要	・農家民宿と国内ユーザーとをオンラインで繋ぎ、最寄り駅の風景や部屋の中などをライブで紹介しながら交流する「オンライン農泊」のほか、シンガポールのアメリカンスクールと大分県内の中学生徒が参加する「英語でのオンライン農泊」の実施。 ・大分、内子町（愛媛県）、大阪らをの中学生を対象として繋ぐ「オンライン修学旅行」なども実施。 ・海外のツアーガイドを対象にオンラインツアーを計画・実施するなど、海外展開も積極的に行っている。 https://kuratabi-usuki.net/inspection/ https://kuratabi-usuki.net/online-experiences/
取組の効果	取り組みを聞いたイギリス・ケンブリッジ大学日本学部から農村部におけるオンライン・インターンシップの依頼や、HISなどの旅行会社からオンライン商品の掲載依頼、外国の旅行会社から問い合わせが来るなど、反響は大きい。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	該当なし
本事例に関連する国の支援施策	農山漁村振興交付金（のうち農泊推進対策）（R1～R2 農水省）

○取組のイメージ（写真、図）

オンライン農泊

オンライン修学旅行

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 03-3502-0030

○取組内容

取組の名称	農泊地域における「ワーケーション」、「テレワーク」の取組
実施地域	宮城県蔵王町
目的	空き家・空き別荘を活用した１棟貸しを主とした農泊地域において、コロナ禍による観光客減少を補うため、「ワーケーション」、「テレワーク」という新しい枠組みへのターゲット切り替え
取組概要	・オンライン予約により旅行者が出発前に手続が完了するＯＴＡ販売体制整備 ・管理している30棟全てにWi-Fiを完備しており、快適な環境での「ワーケーション」、「テレワーク」の実施、また、キャッシュレス決済により利便性の向上
取組の効果	コロナ禍前よりも多くの観光客が訪れ、地域の一棟貸し宿泊施設は多い月では95％以上の稼働率、農泊関連の売上も令和元年度：55,000（千円）から令和２年度：150,000（千円）に増加、令和３年度に関しては300,000（千円）を超える見込み。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	該当なし
本事例に関連する国の支援施策	農山漁村振興交付金(のうち農泊推進対策）（H30～R1、R2農水省）

○取組のイメージ（写真、図）

○「ワーケーション」「テレワーク」風景

○１棟貸し宿泊施設

○体験コンテンツ（陶芸教室）

★長い方だと１か月程度家族連れで滞在され、良い環境の中で仕事をされている。
仕事中、家族は観光に出かけたり体験コンテンツを利用したりという方もいる。

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

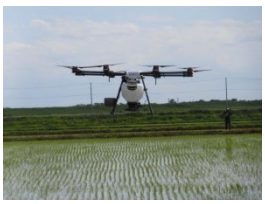
報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農林水産技術会議事務局研究推進課（電話：03-3502-7437・ML：smart_agri@maff.go.jp）

○取組内容

取組の名称	高品質・良食味米生産を目指す家族経営型スマート農業一貫体系の実証
実施地域	北海道新十津川町
目的	大規模水田での高品質米産地の形成を目指し、スマート農業により高品質化と省力化の両立を図る。
取組概要	家族経営において、ドローン等を導入し労働時間の削減をする。センシングデータをもとに施肥量の調整を行い、高品質米の増産を図る。
取組の効果	水稲での総労働時間を29％削減し、高品質米の割合向上により販売額が6％向上。さらに、削減した労働時間を活用して高収益なトマトの生産拡大により売上が1.5倍に。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	実証事業での技術区分ごとのデータを農業データ連携基盤のデータベースに蓄積し、スマート農業技術を導入する際の経営試算等に活用する。
本事例に関連する国の支援施策	スマート農業実証プロジェクト

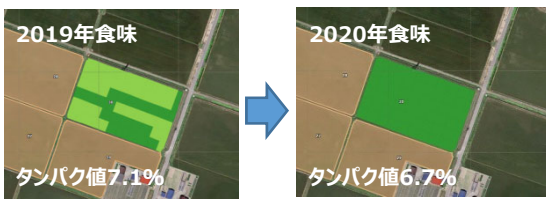
○取組のイメージ（写真、図）

自動運転トラクタ



ドローン（農薬散布・センシング）

自動運転アシストコンバイン



センシングデータに基づく可変施肥の実施

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農林水産技術会議事務局研究推進課 （電話：03-3502-7437・ML：smart_agri@maff.go.jp）

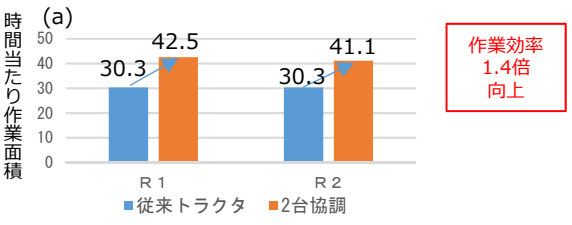
○取組内容

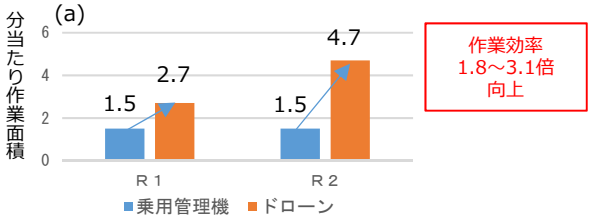
取組の名称	スマート農業を活用した高度輪作体系（３年５作）の構築による超低コスト輸出用米生産の実証
実施地域	岐阜県瑞穂市
目的	米の輸出拡大に向けた高度輪作体系の実現のため、スマート農業の導入により生産コストの削減を目指す。
取組概要	集落営農法人において、米の輸出拡大に向け、ロボットトラクタや直進キープ田植機等を導入して労働時間を削減を図った。
取組の効果	労働時間の削減だけでなく、「農作業のハードル」が下がり、農作業の経験がない女性スタッフなど社内の人材が新たに活躍できる機会をもたらした。こうした女性が新たにオペレーターとして活躍したこともあり、経営面積は164haから196haに拡大、輸出米の生産量は70トンから194トンへと2.8倍増加。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	実証事業での技術区分ごとのデータを農業データ連携基盤のデータベースに蓄積し、スマート農業技術を導入する際の経営試算等に活用する。
本事例に関連する国の支援施策	スマート農業実証プロジェクト

○取組のイメージ（写真、図）

自動運転トラクタ

ドローン（農薬散布）





デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室（03-3593-6496）

○取組内容

取組の名称	地域エネルギーを活用したスマート農業の実践
実施地域	佐賀県佐賀市
目的	施設園芸では品質や収量等の向上に向け加温やCO2供給が必要。他方、清掃工場では熱やCO2が恒常的に排出。両者の連携を図ることで地域エネルギーを有効に活用する。
取組概要	清掃工場で発生する余熱やCO2を高度な環境制御が必要な施設園芸で利用する。（令和元年12月より稼働。国・地域脱炭素実現会議においてとりまとめられた「地域脱炭素ロードマップ」P34にも記載。https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/index.html）
取組の効果	高度な環境制御に必要なエネルギーの地産地消により、コスト削減と同時に農作物（きゅうり）の高品質・高収量生産を実現。（R2年度：全国平均と比較して４倍の収量）
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	―

○取組のイメージ（写真、図）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	農産局園芸作物課（03-6738-7423）

○取組内容

取組の名称	生産管理システムの活用による冷凍野菜等の計画的な生産、加工、販売
実施地域	宮崎県西都市（ジェイエイフーズみやざき）
目的	効率的かつ高品質な冷凍野菜・カット野菜の製造及び販売を目指すため、冷凍野菜・カット野菜のインテグレーションモデル（生産、加工、販売まで一貫した工程管理）構築の実現に取り組む。
取組概要	生産管理システムを活用した栽培管理マニュアルの徹底した工程管理による計画生産を基軸として、ドローン画像解析による生育状況確認などの仕組み構築を図っている。
取組の効果	製造計画に基づく生産、生育状況・気象環境に応じた一括作業指示、圃場毎の生育に応じた機械収穫が可能となり、原料の安定調達を実現。 一括管理された生産管理システムにより、複数個所に点在するほ場ごとに、栽培管理マニュアルによる適切な作業指示が可能となり、契約農家は生産に専念。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	－
本事例に関連する国の支援施策	－

○取組のイメージ（写真、図）

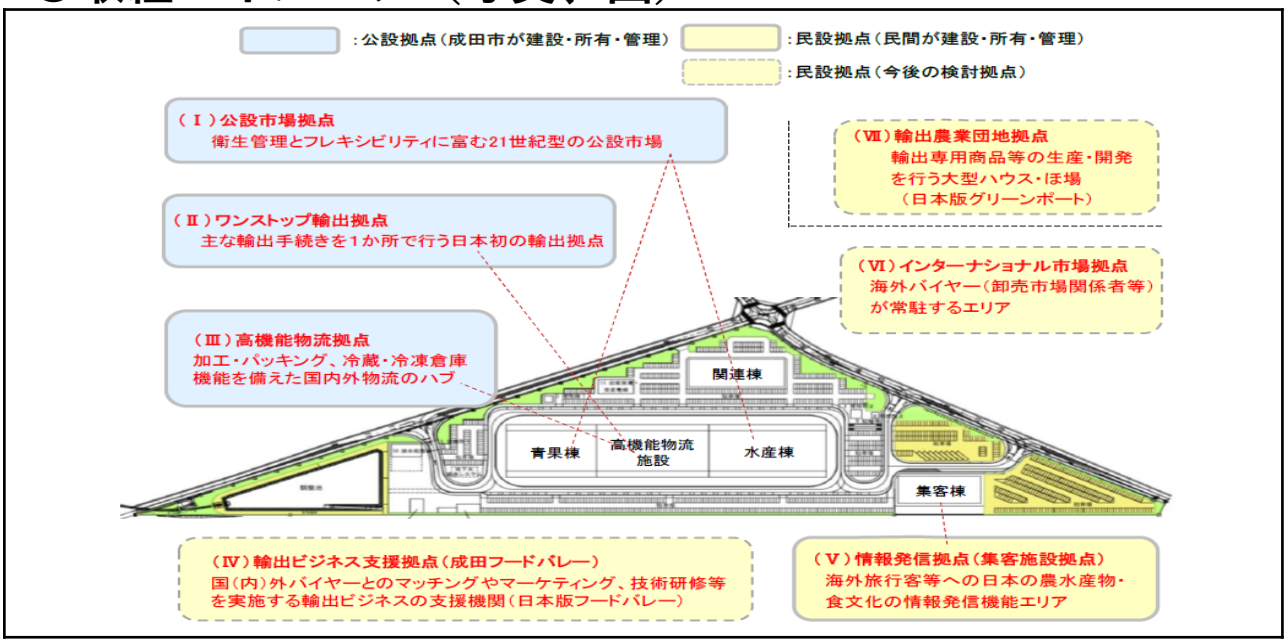
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-6744-2059）

○取組内容

取組の名称	成田市場の移転再整備と輸出拠点化
実施地域	千葉県成田市
目的	成田市場の空港隣接地への移転再整備と機能高度化により、国産の農林水産物等の輸出を促進
取組概要	卸売市場の機能高度化に加え、成田空港隣接という立地条件を生かし、輸出物流や食品加工、パッキング、保管機能からなる国内外の生鮮物流のハブとなる高機能物流棟を設置。デジタル技術も活用し、主要な輸出証明の電子申請・発行から検疫・通関手続き等を市場内でワンストップで実施し、輸出事業者等の利便性を向上。
取組の効果	令和４年１月20日開場予定
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	卸売市場の整備に対して「農畜産物輸出拡大施設整備事業」により支援

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

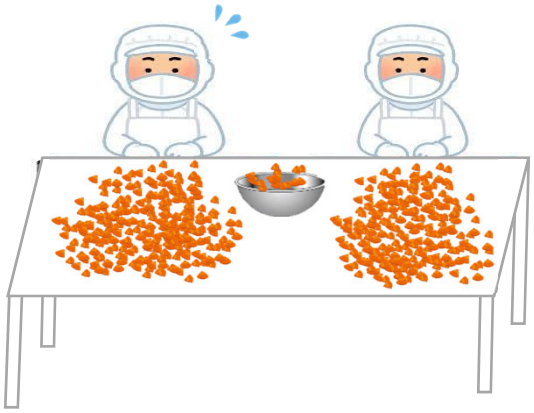
報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 03-6738-6166

○取組内容

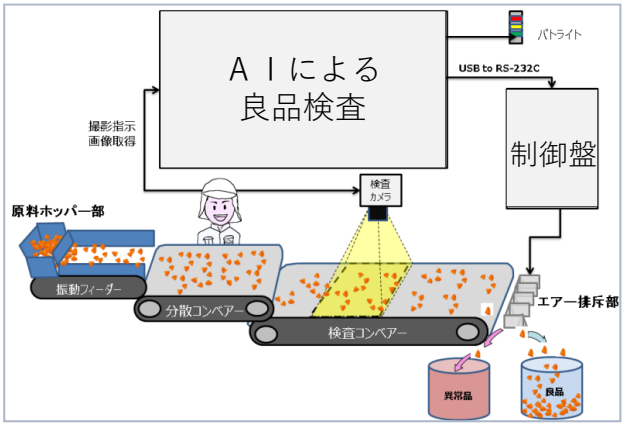
取組の名称	ＡＩ技術を活用した原料の検査・選別の自動化
実施地域	東京都
目的	これまで人が目視で行っているサラダの原材料（カット野菜）の仕分け工程を自動化し、生産性の向上を図る。
取組概要	原材料の仕分け工程にＡＩ技術を導入し、画像解析によって不良品を判別して自動で排出するシステムを実証（平成３０年、令和元年）。
取組の効果	対象工程の生産性が１３３％向上（導入前：４人で３３０ｋｇ／時→導入後：３人で同量を処理）。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	-
本事例に関連する国の支援施策	食品産業イノベーション推進事業（Ｈ３０～Ｒ２） スマート食品産業実証事業（Ｒ３補正）

○取組のイメージ（写真、図）

（導入前）
カットニンジンの良品・不良品を
目視で検査



（導入後イメージ）
AI技術で不良品の検排出を自動化



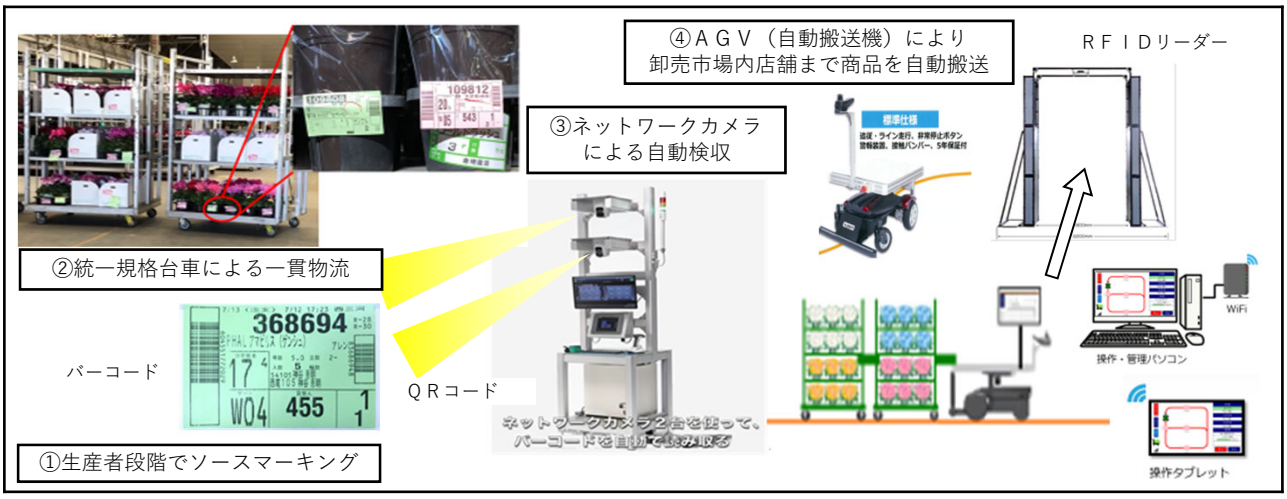
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-3502-8237）

○取組内容

取組の名称	ＲＦＩＤ（電子タグ）、ネットワークカメラ、ＡＧＶ（無人搬送機）等を活用した業務の自動化・効率化
実施地域	愛知県豊明市（愛知豊明花き地方卸売市場）
目的	卸売市場に産地から搬入される商品について、検収、市場内の搬送業務に人手を要しているところ、これらをデジタル技術を活用して自動化することにより、商品識別ミスを防止し、業務の効率化・迅速化を図る。
取組概要	統一規格台車に載せた商品にＲＦＩＤ及びＱＲコードを貼付し、リーダー及びネットワークカメラで読み取ることで検収業務を行い、商品の卸売市場内での荷受、分荷、店舗納品までをＡＧＶで自動搬送する取組。
取組の効果	・ＲＦＩＤ及びネットワークカメラの導入により、情報処理作業時間を３０％削減 ・ＡＧＶの導入により、荷受～分荷、分荷～店舗までの搬送工数（人手を含む）を３０％削減　等
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	令和３年度食品等流通持続化モデル総合対策事業（持続的サプライチェーン・モデル確立事業）

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	水産庁
連絡先（電話・ML）	漁港漁場整備部計画課（03-6744-2387）

○取組内容

取組の名称	大船渡漁港におけるICTの活用
実施地域	岩手県大船渡市
目的	紙媒体に手書きで行われていた計量結果やセリ結果の記録などの市場取引関係作業の電子化による業務の効率化や、インターネット上での生産者や買受人などに対する市況情報の発信等
取組概要	産地市場の整備に併せて、水揚情報や取引情報などを一元的に管理するシステムを平成25年度から平成27年度にかけて導入。
取組の効果	・市場内の作業時間短縮及びそれによる水産物の鮮度向上
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	取得された情報は、資源管理や資源評価などに活用が可能。
本事例に関連する国の支援施策	産地市場整備：水産基盤整備事業

○取組のイメージ（写真、図）

大船渡市　産地市場

情報の取得

フォークリフトスケールの計量情報を自動取得

水揚げされた水産物の情報を卸売人用の携帯電子端末に入力

情報発信

⇒ 大船渡市魚市場ホームページ開設
⇒ 入船・入荷情報
⇒ 大船渡市魚市場の市況等取引情報
⇒ セリのライブ映像配信　など

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	水産庁
連絡先（電話・ML）	**漁港漁場整備部整備課** （03-6744-2390）

○取組内容

取組の名称	ICTを活用した漁港での養殖システム
実施地域	青森県西津軽郡深浦町
目的	漁港内の静穏な水域を活用した増養殖の促進のため、ICTを活用した遠隔給餌システム等により作業の効率化・安全性の向上。
取組概要	漁港内の水面に養殖用筏を設置し、そこへICTを活用した遠隔給餌システム、魚類養殖環境のモニタリングシステム、養殖環境の保全システムを整備。
取組の効果	給餌作業の省人化や養殖環境の安定化など、魚類養殖を効率化。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	魚類養殖環境モニタリングで取得するデータは、計画的な出荷時期を決定する際に活用が可能。
本事例に関連する国の支援施策	水産基盤整備事業、漁港機能増進事業

○取組のイメージ（写真、図）

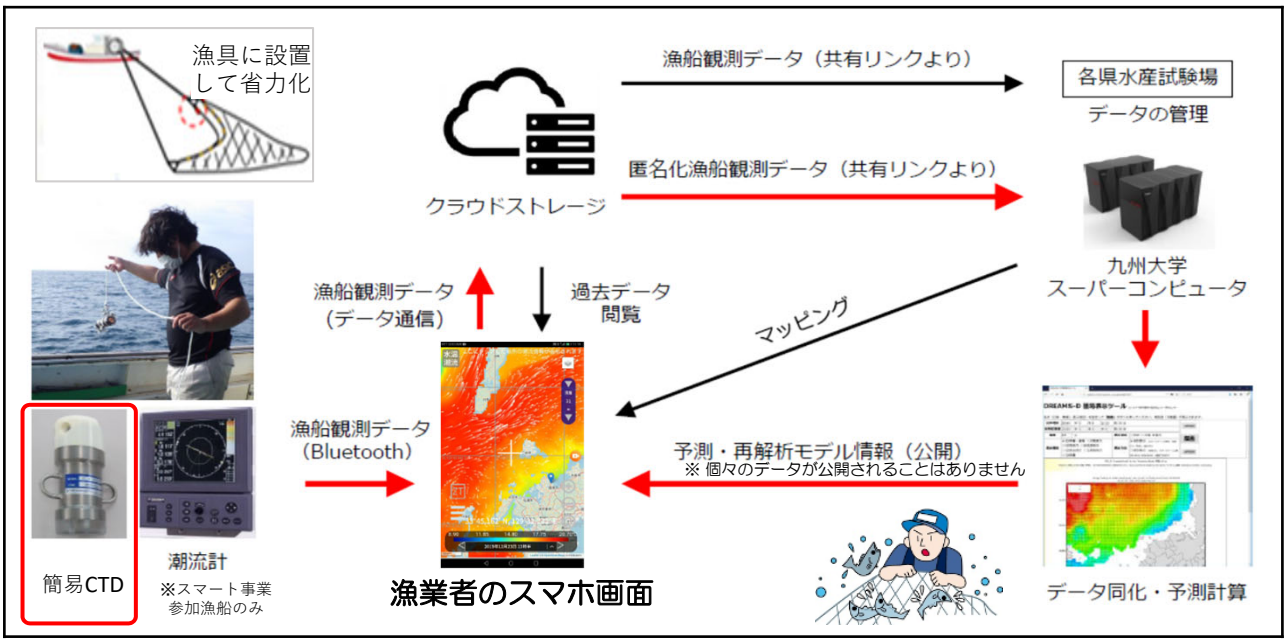
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	水産庁
連絡先（電話・ML）	増殖推進部研究指導課（03-3591-7410）

○取組内容

取組の名称	ICTを利用した漁業技術開発事業のうちスマート沿岸漁業推進事業（令和２年度～）
実施地域	九州～鳥取県海域
目的	漁業者の経験や勘に頼ることの多かった沿岸漁業において、ICT技術を利用して、漁場探索の勘どころ等の「見える化」を促進することによって、操業の効率化と経費削減を図る。また、若手世代への漁業技術の継承を円滑化する。
取組概要	①漁業者自身が出漁した海域の情報を収集する簡易CTD(小型水温塩分計)を開発 ②九州北部海域では、３日先の漁海況予測情報を漁業者のスマホ等に配信し、確度の高い出漁判断が実現 ③海洋観測網の拡大や予測精度の向上により、漁海況予測情報の予測期間を７日先まで拡大して提供する実証試験を日本海側を中心に実施
取組の効果	・７日先までの水温・塩分の分布予測や海流の方向・流速予測の動画をスマホ上で表示することによる漁場探索のデジタル化 ・漁業技術（漁場探索）のデジタル化による若手世代への継承 ・漁獲の安定、燃油使用量の削減等
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	海洋観測に用いる機器として、漁業者が簡単に操作することができる簡易CTDを開発、またデータはスマホで表示されることにより、漁業者が本事業に参画しやすくしており、今後の普及にも効果的。
本事例に関連する国の支援施策	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業のうち水産業のスマート化推進支援事業（令和３年度補正予算）

○取組のイメージ（写真、図）



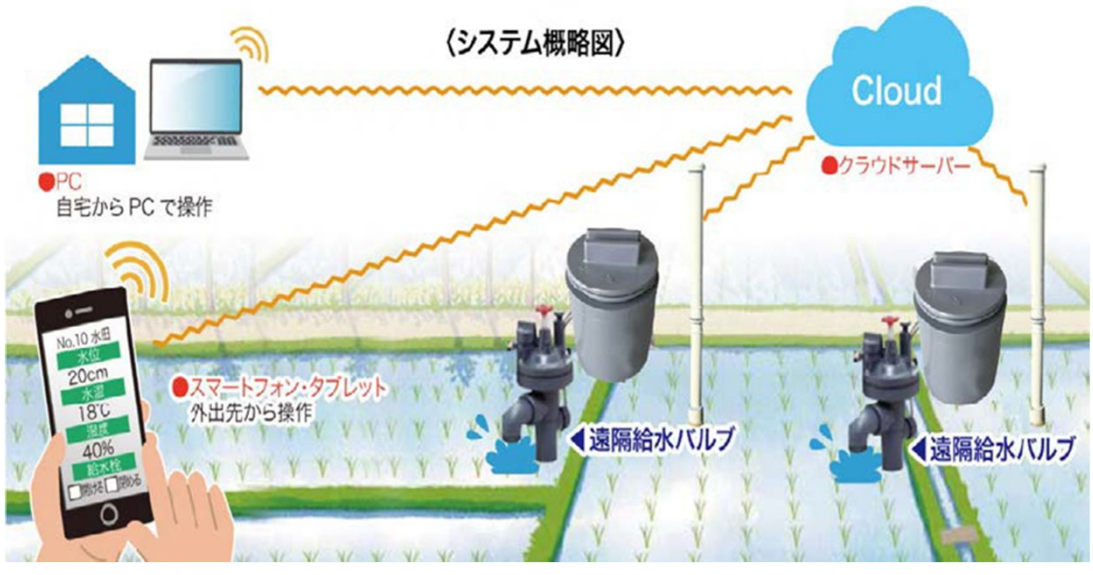
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	経済産業省　地域産業基盤整備課 Tel：03-3501-1677／Mail：s-chiiki-kiban@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	営農システムとIoT技術を用いた農業の効率化
実施地域	新潟県上越市
目的	農業の後継者不足問題の解消
取組概要	農作業計画の実践から管理にいたる営農ノウハウをシステム化した営農支援システムに、遠隔給水バルブを実装し、遠隔操作での水位管理を実現。
取組の効果	営農ノウハウのシステム化と遠隔水位管理による、農業の省力化、効率化、収益の増加を実証し、若手就農者の育成や、企業の農業への新規参入を促進。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	営農システムをクラウド運用する事で、農業者間での作業スケジュール、農機の空き状況及び肥料等の余り状況の共有が可能。
本事例に関連する国の支援施策	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

○取組のイメージ（写真、図）



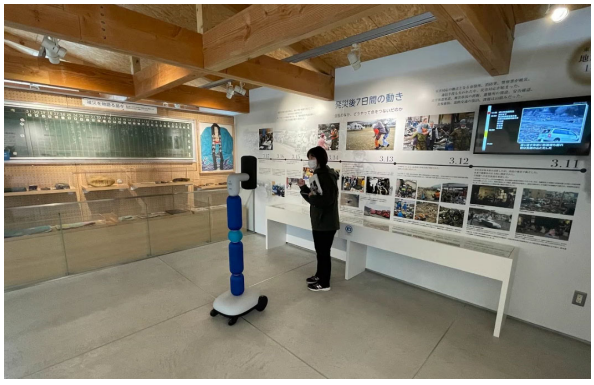
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	内閣府地方創生推進事務局
連絡先（電話・ML）	03-6206-6175　g.mirai.s5m@cas.go.jp

○取組内容

取組の名称	遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現
実施地域	大分県
目的	○人口減少に伴う域内消費縮小への対応、産業の人手不足への対応。 ○次代の大分県経済を牽引する新産業の創出、社会のニーズに応える人材育成。
取組概要	遠隔操作ロボットアバターを、人手不足対策等の様々な課題解決（産業・観光・教育）に活用するとともに、新たな産業創出に挑戦し、世界最先端の地方創生モデルを実現
取組の効果	県外企業や県内の団体等と連携し、ショッピング、観光、教育、福祉等、様々な分野における実証の実施やユースケースの創出が図られた。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	未来技術社会実装事業 地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

○取組のイメージ（写真、図）



アバターを活用した遠隔社会見学

遠隔釣り体験の様子（@「CEATEC2019」ANAブース）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省　情報流通行政局　情報流通振興課
連絡先（電話・ML）	電話：03−5253−5748 ML：telework@ml.soumu.go.jp

○取組内容

取組の名称	上越妙高駅周辺におけるサテライトオフィス整備事業
実施地域	新潟県上越市
目的	地方における就労の維持や事業継続性の確保など、地域産業の活性化を図り、人口減少を解決に導くモデルを構築する。
取組概要	○令和2年度より事業開始。 ○https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu18_02000001_00015.html ○地元企業の丸互、NTT東日本、新潟大学、第四北越銀行、上越市など、産官学金で取り組むプロジェクト ○４K対応高精細遠隔会議システムをそなえたサテライトオフィス、屋内外型ローカル５G環境を備え、スタートアップ企業等の誘致を目指す。 ○令和3年11月に開設
取組の効果	○ローカル５Gを活用した地域発の社会課題解決に資するサービス、ビジネス開発が期待できる。 ○産官学金のモデルを他地域へ展開が期待できる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	10社、団体によるコンソーシアムが形成されており、多数の事業者がデータ連係によりサービス提供できる工夫がされている。
本事例に関連する国の支援施策	○総務省「地域サテライトオフィス整備推進事業」（R3年度） ※新潟県アフターコロナを見据えたイノベーション創出支援事業（R２年度）を活用。

○取組のイメージ（写真、図）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	福島県会津若松市企画政策部企画調整課スマートシティ推進室（電話：0242-23-4186／ML：smart@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp）

○取組内容

取組の名称	スマートシティAiCT～先端ICT関連企業の集積～
実施地域	福島県会津若松市
目的	「スマートシティ会津若松」の一環（地方への新たなしごとづくり）として、首都圏などのICT関連企業を集積し、新たな人の流れと雇用の機会を創出し、若年層の地元定着や地域活力の維持発展を目指す。
取組概要	地方都市に企業が機能移転できる受け皿として、首都圏並みのオフィス環境「スマートシティAiCT」を官民連携により整備。 スマートシティの実証フィールドや地域特性を生かした企業誘致。 オフィス入居企業間の交流やオープンイノベーションを促進。
取組の効果（2011年～21年）	・2019年4月22日に開所。2021年11月末現在、計37社のICT関連企業が入居、200名超の社員が在籍しており、地域における新たな雇用の機会を創出。 ・スマートシティ関連の事業を目的とする様々な業種の企業が集積し、市や広域における地域課題とのマッチング機会を提供。（地域・企業の共助）
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	地方創生拠点整備交付金 ※12月4日に岸田総理が視察

○取組のイメージ

スマートシティAiCT

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	観光庁
連絡先（電話・ML）	参事官(MICE担当) ０３－５２５３－８９３８

○取組内容

取組の名称	ワーケーションを通じたＩＴ企業誘致
実施地域	和歌山県
目的	ワーケーションの推進を通じたＩＴ企業誘致による関係人口の拡大
取組概要	平成13年度から白浜町をはじめとした紀南地域を中心にＩＴ企業の誘致に着手。その入り口として、ワーケーションのモニターツアーを通じて実際に和歌山県で仕事をする機会等を提供。町が民間企業の保養所を買い上げて、ＩＴビジネスオフィスとし、現在では第3オフィスまで整備している。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/tourist-spot/case/wakayama/
取組の効果	2017年度～2019年度で104社910名が県内でワーケーションを実施。白浜町には10社以上の企業がサテライトオフィスとして進出している。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	「新たな旅のスタイル」促進事業

○取組のイメージ（写真、図）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	国土交通省
連絡先（電話・ML）	大臣官房技術調査課 TEL：03-5253-8111 （内線22339、22326）

○取組内容

取組の名称	VIRTUAL SHIZUOKAによる「デジタルツイン」の実現
実施地域	静岡県
目的	３次元点群データ活用による「誰もが安全・安心かつ快適で質の高い生活を送ることができる美しく持続可能な社会」の実現
取組概要	○自然災害の激甚化、社会インフラの老朽化、過疎地域などにおける公共交通の縮小など、深刻化する課題に対応するため、レーザスキャナ等で現実空間をスキャンした高密度な3次元点群データを取得・蓄積し、仮想空間にデジタルツインとしての県土を構築する「VIRTUAL SHIZUOKA構想」に取り組んでいる。 ○取得したデータは、「VIRTUAL SHIZUOKA データセット」として、誰もが自由に使えるオープンデータとして公開することで、交通や防災などの行政目的だけでなく、新たな多様なサービスやビジネスの創出を図っている。
取組の効果	庁内利用として、景観対策の推進に向けた「景観シミュレーションの作成」や、防災意識向上への「津波浸水想定の3次元化」、観光交流拡大ツールとしての「ジオサイトのVR化」、林業の効率化を図る「森林情報等の把握」、農業基盤整備の早期具体化に向けた「計画策定への活用」など、様々な場面で活用。 また、民間利用としては、「自動運転用地図」や「釣りコンテンツ」、「教育ツール」をはじめ、多方面への活用が拡がっており、創発効果が発現され始めている。 令和3年7月3日に発生した熱海の土石流災害において、本データセットを活用し、速やかな災害状況の把握に寄与するなど、オープンデータ化の効果が着実に発現されている。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	誰でも自由に使えるオープンデータ(CC-BY)としてデータセットを公開することで、本データセットが自動運転用の地図やゲームに活用されるなど、新たな価値が生まれつつある。
本事例に関連する国の支援施策	• 令和元年度i-Construction大賞（国土交通大臣賞）にて表彰 • 「VIRTUAL SHIZUOKA」を構成する一部データを国土交通データプラットフォームに掲載 • 取組を構成するプロジェクト「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITYを令和元年にスマートシティモデル事業に選定 • 取組の一部を令和２年度より地方創生推進交付金にて支援 • 地理空間情報活用推進基本計画に基づき設立され、（一社）社会基盤情報流通推進協議会が運用する「Ｇ空間情報センター」でデータ公開を支援

○取組のイメージ（写真、図）

※静岡県資料を国土交通省にて加工

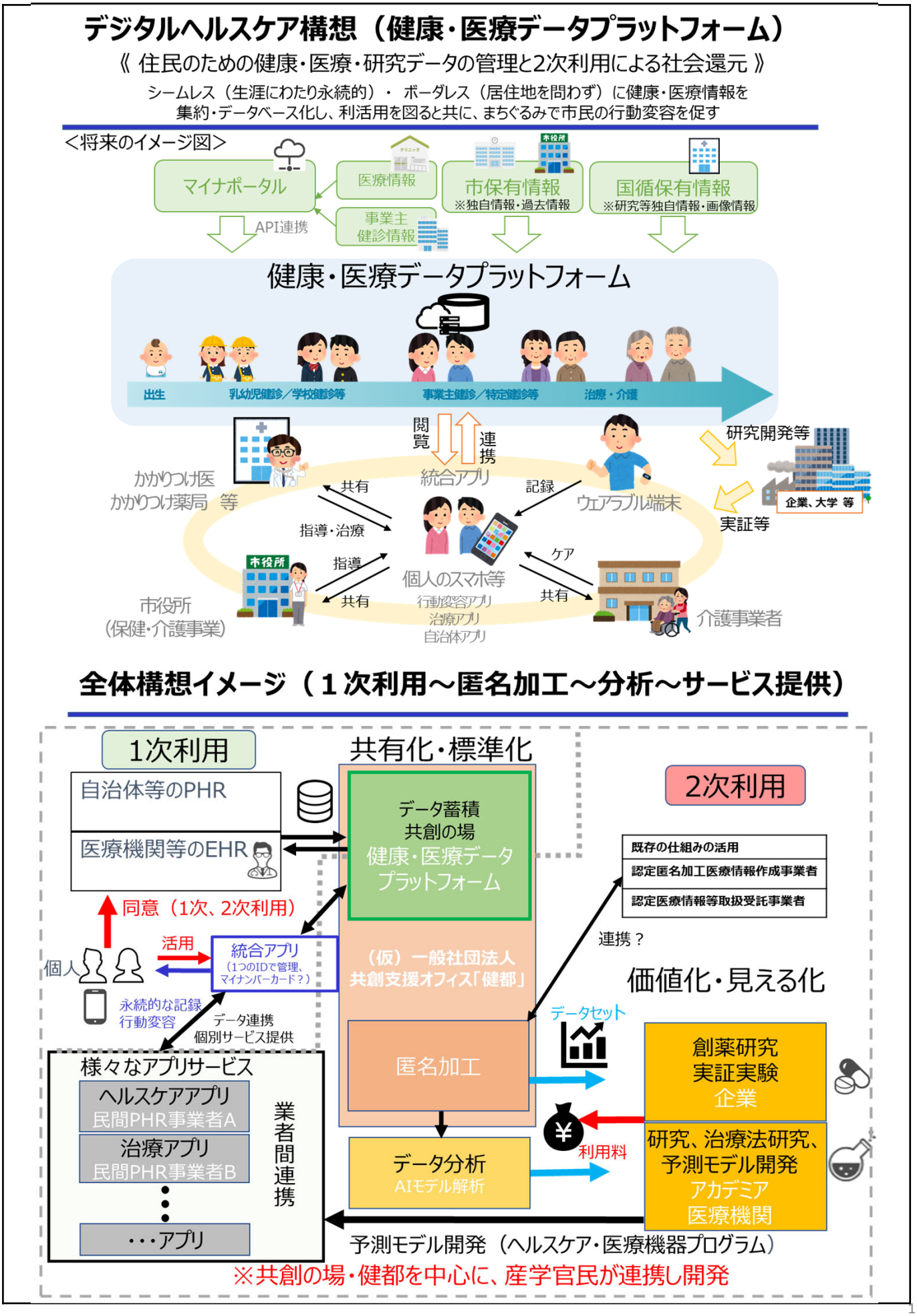
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先（電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む 総合健康産業都市拠点 “オープンイノベーションとまちぐるみの健康づくり” ～北大阪健康医療都市（健都）～
実施地域	吹田市、摂津市、大阪府
目的	**国立循環器病研究センターが中核となり、2030年までに、吹田市、摂津市において、**ICT技術を活用し、生涯にわたる健康・医療情報等に基づき、**個別化・最適化された健康づくりや医療が、まちぐるみで実践できる**ことを目指す。
取組概要	健康・医療情報を用いて、**様々な疾患での予測モデルを開発・整備しながら、研究で収集した情報や、住民のPHRやEHRを基にした「健康・医療データプラットフォーム」を構築**。 ＜実施中の取組＞ ○国循が1989年から**30年（2年毎に調査）**にわたって吹田市（都市部地域）で実施してきた**約7千人の住民**を対象とする**約3千項目の健診データ・バイオマーカー等をAI等で分析**。 ○乳幼児健診・学校健診の結果を電子化し、一体的に分析。 ○**冠動脈疾患・心房細動の発症を予測**する「吹田スコア」を基に、国循・地域医療（医師会）・吹田市と協働で、**三大生活習慣病、認知症及び心不全重症化の予防**を実施。
取組の効果	○**三大生活習慣病等を予防するための10項目「生涯健康支援10」を提案**。本項目と検診結果等と組み合わせ、健康支援アドバイスを実施し、**非薬物介入研究のエビデンスを集積し、他自治体へ均てん化**。 ○子供の健診を機に親子へのアプローチを行い、**幼少期から自然と生活習慣改善ができるまちづくり**を目指す。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○マイナポータル、各自治体、保険者、個人、医療機関等で一時的に保存されている**健康・医療情報を永続的に蓄積するためのデータ連携基盤「健康・医療データプラッフォーム」を2025年を目途に構築**。 ○**参画機関である徳島大学、神戸大学等が関わる他の自治体との相互運用の連携をテストモデル**とする。また、新たに発足したバイオコミュニティ関西（BiocK）の一員として産業界とも連携した都市モデルとして展開予定。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：共創の場形成支援（共創の場形成プログラム 政策重点分野/バイオ分野）

○取組のイメージ（写真、図）


デジタルヘルスケア構想（健康・医療データプラットフォーム）
《 住民のための健康・医療・研究データの管理と2次利用による社会還元 》
シームレス（生涯にわたり永続的）・ ボーダレス（居住地を問わず）に健康・医療情報を
集約・データベース化し、利活用を図ると共に、まちぐるみで市民の行動変容を促す
<将来のイメージ図>
マイナポータル
医療情報
事業主健診情報
市保有情報
※独自情報・過去情報
国循保有情報
※研究等独自情報・画像情報
API連携
健康・医療データプラットフォーム
出生
乳幼児健診／学校健診等
事業主健診／特定健診等
治療・介護
閲覧
連携
統合アプリ
かかりつけ医
かかりつけ薬局 等
共有
指導・治療
記録
ウェアラブル端末
研究開発等
企業、大学 等
実証等
市役所
指導
共有
個人のスマホ等
行動変容アプリ
治療アプリ
自治体アプリ
ケア
共有
市役所
(保健・介護事業)
介護事業者
全体構想イメージ（１次利用～匿名加工～分析～サービス提供）
1次利用
自治体等のPHR
医療機関等のEHR
同意（1次、2次利用）
個人
活用
統合アプリ
(1つのIDで管理、
マイナンバーカード？)
永続的な記録
行動変容
データ連携
個別サービス提供
様々なアプリサービス
ヘルスケアアプリ
民間PHR事業者A
治療アプリ
民間PHR事業者B
・・・アプリ
業者間連携
共有化・標準化
データ蓄積
共創の場
健康・医療データ
プラットフォーム
（仮）一般社団法人
共創支援オフィス「健都」
匿名加工
データ分析
AIモデル解析
2次利用
既存の仕組みの活用
認定匿名加工医療情報作成事業者
認定医療情報等取扱受託事業者
連携？
価値化・見える化
データセット
¥
利用料
創薬研究
実証実験
企業
研究、治療法研究、
予測モデル開発
アカデミア
医療機関
予測モデル開発（ヘルスケア・医療機器プログラム）
※共創の場・健都を中心に、産学官民が連携し開発

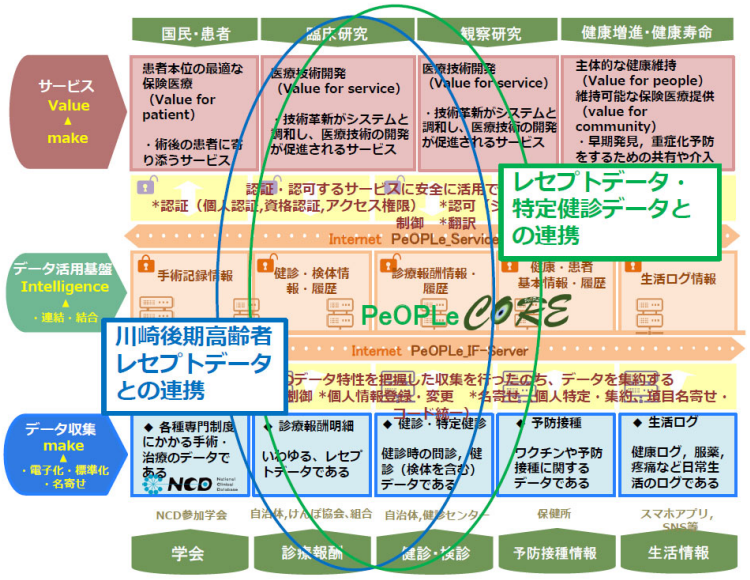
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	文部科学省
連絡先 （電話・ML）	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 03-6734-4023・sanchi@mext.go.jp

○取組内容

取組の名称	スケールアウトを目指したハイブリッド型オープン情報基盤の実装と展開
実施地域	神奈川県、神奈川県川崎市
目的	一人一人にあった健康・医療・介護サービスを提供するために個人を軸にデータが利活用できる基盤を整備し、同基盤の下で、適法かつ安全にデータが利活用できる技術的な整備をするとともに、必要な社会的・倫理的な課題についても合意形成を推進する。
取組概要	慶応義塾大学において以下実施中。 ・介護も含めた多様なレセプト等の行政系医療保健データを正確に連結する基盤技術と解析基盤技術の開発。 ・IoT由来データ・画像データも含めた多様な民間系の臨床・健康・予防医療データを上記基盤と連結する基盤技術と解析基盤技術の開発。
取組の効果	連携データの解析基盤技術および利用者へデータを返すアプリを社会実装するための開発を行うために参画企業との連携を推進している。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	レセプト（現在、川崎市と連携中）等の公的で膨大な行政データ、アカデミア主導のレジストリ研究データ、産業界が構築し運用する顧客関連データなどデータの性質も機微性も異なる多様なデータを個人を軸に相互連携する。
本事例に関連する国の支援施策	文部科学省：産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（ＯＰＥＲＡ）

○取組のイメージ（写真、図）



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先（電話・ML）	経済産業省 大臣官房　福島復興推進グループ 福島事業・なりわい再建支援室 03-3501-1356 s-fukushima-nariwai@meti.go.jp

○取組内容

取組の名称	ポイント還元による来訪者向け消費喚起策
実施地域	福島県浜通り地域等 ※１２市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）及び３市町（いわき市、相馬市、新地町）
目的	東京電力福島第一原子力発電所の事故により、商圏が喪失・縮小している浜通り地域等への域外からの来訪者の増加、消費を拡大する。
取組概要	１５市町村の対象店舗においてデジタル決済（QRコード決済）で購入・消費をした場合に、ポイント還元を行うキャンペーンを令和３年１１月から開始。 一般的な消費喚起策とは異なり、来訪者を主なターゲットとして、過去に来訪実績のある者の特徴（性別、年代、居住地等）から、訴求効果の高いターゲット層を分析して広報を実施。 また、エリアによって異なる還元率の設定や、特定箇所での広報等による周遊効果等をデータ分析し、より効果の高い手法に見直していくことで、地域一帯での来訪者の呼び込み、消費拡大を目指す。
取組の効果	浜通り地域等への交流人口・消費拡大を通じて、地域経済の回復・成長を図る。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫	決済データのみならず、モバイル空間統計やグーグルアナリティクス等の他のデータを組み合わせた分析等を実施。
本事例に関連する国の支援施策	被災事業者の自立等支援事業のうち事業再開・帰還促進事業

○取組のイメージ（写真、図）

●主な利用対象者
15市町村への来訪者

●対象店舗
15市町村の地元店舗

●ポイント還元率
12市町村：最大30%、3市町：最大15%

●ポイント還元上限額
最大１万円
（12市町村5,000円、３市町5,000円）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

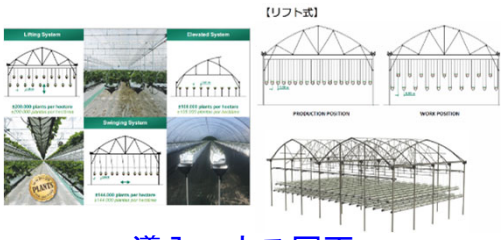
報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	自治行政局地域政策課（03-5253-5523・chisei@soumu.go.jp）

○取組内容

取組の名称	生産性の向上や、農業技術の継承・発展等に繋げるためのデジタル技術を駆使した新しい観光農園の体現
実施地域	長野県佐久市
目的	新たな体験型・着地型観光施設の充実と地域農業の後継者育成
取組概要	・令和３年度事業開始 ・佐久市唯一の観光イチゴ園の設立により、日帰りで気軽に体験できるイチゴ狩り施設を整備、拡充する ・ヨーロッパ製の最新鋭のリフト式ハウス設備を取り入れ、温度管理・潅水・日照時間の管理など、イチゴの生育過程においてデジタル技術を全面的に活用し、24時間体制の環境制御を行う ・全国のプロの農家などからチャットやビデオ通話で農業指導が受けられる「アグティー」を開発、最新鋭の設備とICTで農業のデジタルトランスフォーメーションを体現する
取組の効果	・佐久市の新たな観光地の創出 ・地域農業後継者の育成 ・地元企業との取引による地域経済の発展 ・雇用による農業人口の増加
相互運用性の担保に向けた取組・工夫	―
本事例に関連する国の支援施策	地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）

○取組のイメージ（写真、図）

イチゴ狩りの様子



導入ハウス図面

アグティーのイメージ

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	経済産業省
連絡先 （電話・ML）	経済産業省 大臣官房　福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室 03-3501-8574 s-fukushima-koyou@meti.go.jp

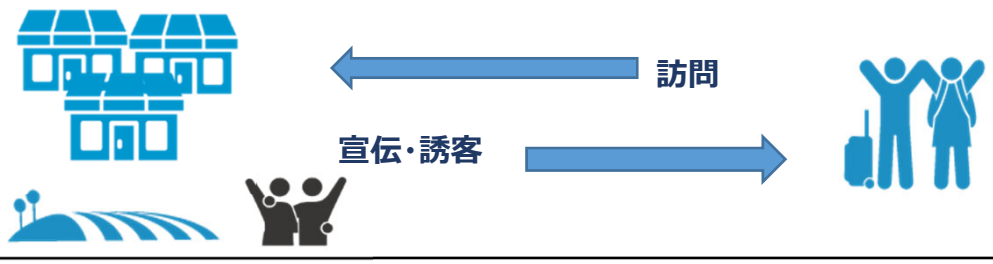
○取組内容

取組の名称	誘客コンテンツ開発事業
実施地域	福島県浜通り地域等１２市町村、３市町（以下「浜通り地域等」） ※１２市町村：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村　３市町：いわき市、相馬市、新地町
目的	浜通り地域等の事業者等の振興のため、地域内の消費喚起に繋がる、地域外から地域内への誘客（交流人口）を拡大する。
取組概要	地域内への交流人口の拡大を目的とした、事業者等によるツアーやイベント等のコンテンツ開発を支援する。 デジタルメディアでの情報取得が一般的になっていることを踏まえ、開発するコンテンツのマーケティングのための「デジタルプロモーション」に取り組むことを必須とする。 令和３年１０月２２日～１２月１７日において事業者公募を実施。
取組の効果	誘客コンテンツに関するデジタルプロモーションを促し、浜通り地域等の交流人口拡大に繋げる。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	-
本事例に関連する国の支援施策	被災事業者の自立等支援事業のうち広域マーケティング支援事業

○取組のイメージ（写真、図）

①既存の施設や大会を活かした**広域的なスポーツイベント（マラソン・サッカー・ベースボール等）**の企画

②**地域内の様々な場所にある酒蔵やワイナリー等**が連携し、各拠点を巡りながらお酒を楽しむことをコンセプトとした**ツアー**を企画



デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	観光庁
連絡先（電話・ML）	○気仙沼市役所 産業部観光課 電話：0226-22-3438　メール：kanko@kesennuma.miyagi.jp ○一般社団法人 気仙沼地域戦略 電話：0226-25-7115　メール：info@k-ships.com

○取組内容

取組の名称	気仙沼におけるCRMを活用した観光地マーケティング
実施地域	気仙沼市
目的	CRMを活用して顧客（観光客）との関係性を構築し、継続的に地域を訪れてもらう。
取組概要	気仙沼観光推進機構【事務局：一般社団法人 気仙沼地域戦略＜観光地域づくり法人（DMO）＞】が中心となり、2017年より地域の消費動向等を探るツールとしてポイントカード「気仙沼クルーカード」を導入、2019年にアプリ化。 クルーカード利用時に得られる顧客情報を、観光商品の開発に活かすマーケティングを実施。
取組の効果	市内観光関連事業者から報告される宿泊者数や来訪者数によると冬季（12～2月）が閑散期であったが、クルーカード利用状況の分析から、地域消費額は12月が最大、かつ宮城県・岩手県を中心とした顧客によるものと判明。 さらに顧客向けに実施したニーズ調査等のデータを踏まえ、2018年、加盟店と連携して「冬のグルメやツアー商品」を開発。同年12月のクルーカード利用状況は前年比で、利用人数が約2倍（7,800人→15,600人）、取扱額は約1.8倍（4,100万円→7,700万円）となり、顧客ニーズを捉えた商品開発に成功。CRMを活用した商品開発によるクルーカードの利用促進効果が検証された。 （参考URL：https://crewship.net/crewcard-app/）
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	-
本事例に関連する国の支援施策	-

○取組のイメージ（写真、図）

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	観光庁
連絡先（電話・ML）	和歌山県白浜町役場 総務課： 0739-43-6583

○取組内容

取組の名称	南紀白浜IoTおもてなしサービス実証
実施地域	和歌山県白浜町
目的	観光における周遊性向上に伴う持続可能な観光地域づくりを目的とし、以下3テーマの実証を進めることで地域発展を目指す ①安心安全で快適な旅の実現 ②観光嗜好／トレンド変化に対応したマーケティング施策 ③地域横断での観光データ利活用
取組概要	南紀白浜空港及びNECが地域事業者と連携し、以下のテーマでそれぞれ実証を進め、観光における新しいビジネスモデル確立に向けた取組を行っている。 ①安心安全で快適な旅の実現 旅行前に1回、顔情報等を登録することで、旅行客の旅行動線全体を意識した特別なおもてなし体験（キャッシュレス決済や、ホテルの客室の解錠等）を提供する。 密の回避に向けた、混雑度の可視化なども実施。 ②観光嗜好／トレンド変化に対応したマーケティング施策 観光客の属性に応じたパーソナライズされた情報発信を通し、地域の周遊性を促すことで旅行単価を向上させる。また、周遊を促す動機として、白浜町の観光協会と連携し、地域クーポンのデジタル化・顔認証連携にも着手している。 ③地域横断での観光データ利活用 ①②を通して得られた観光客の接点データを繋ぎ合わせ、観光行動をデジタルで把握し、地域横断の観光周遊データを基に、地域観光施策の立案に役立てる。
取組の効果	○旅行者の旅行満足度向上 ○進出企業や地元企業との新たなコラボレーション創出 ○技術課題の検証や運用課題等におけるノウハウ蓄積 ○視察・メディア露出（100件以上）も通じた地域のブランド向上
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	-
本事例に関連する国の支援施策	-

○取組のイメージ（写真、図）

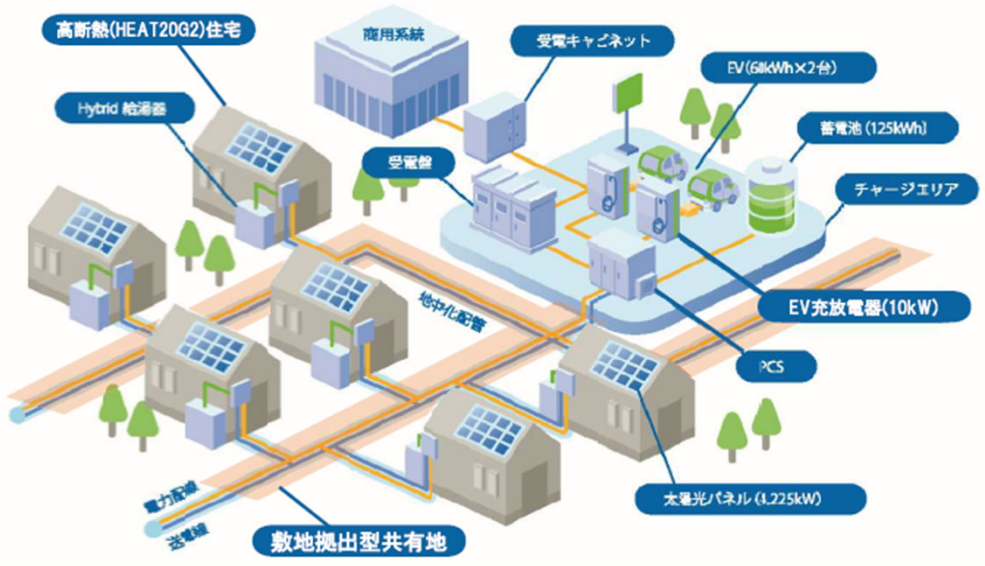
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	環境省
連絡先（電話・ML）	地球環境局地球温暖化対策事業室 （03-5521-8339・chikyu-jigyou-gijutsu@env.go.jp）

○取組内容

取組の名称	浦和美園第３街区を核として実現するスマートシティさいたまモデル構築事業
実施地域	埼玉県さいたま市
目的	民生家庭部門の脱炭素化、脱炭素型交通の推進、災害時のエネルギーセキュリティの確保
取組概要	令和２～３年度に、新規住宅街区に太陽光発電設備・蓄電池・ＥＶを導入し、地中化した自営線で連結することで、街区全体のエネルギー需給制御や系統停電時の自立化が可能なマイクログリッドを構築。
取組の効果	街区内の再エネ自給率を最大化、災害による停電発生時のエネルギーセキュリティを確保
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」のうち、「地域の再エネ自給率向上やレジリエンス化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」

○取組のイメージ（写真、図）



出所：Looop

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	環境省
連絡先（電話・ML）	大臣官房環境計画課 03-5521-8232／SOKAN_CHIIKI@env.go.jp

○取組内容

取組の名称	エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業
実施地域	神奈川県小田原市
目的	脱炭素社会の実現及び地域循環共生圏の構築
取組概要	○EVシェアの予約状況に応じた蓄電残量の確保、充電管理等、EVバッテリーの遠隔制御を最適に行いつつ、施設のデマンド把握、再エネの発電量予測等の情報を統合して、オフピーク充電、EVからの放電によるピークシフト、可能な限り再エネの利用割合を高くする充電管理等、EVのマルチユースを実現する制御を組合わせたEVシェアリング事業 ○地産再エネの活用にあたっては、地域新電力と連携 ○事業開始時期：令和元年 https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/electric_vehicle/main.html
取組の効果	①地域交通の脱炭素化、シェアリングエコノミー化 ②再エネ拡大のためのフレキシビリティ ③エネルギー利用の平準化 に貢献するとともにレジリエンス向上にも寄与
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	発電量、蓄電量等のデータを活用して、災害発生時、避難所等にEVで継続的に電力供給を行う等、防災、交通、福祉の分野に貢献
本事例に関連する国の支援施策	自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業

○取組のイメージ（写真、図）

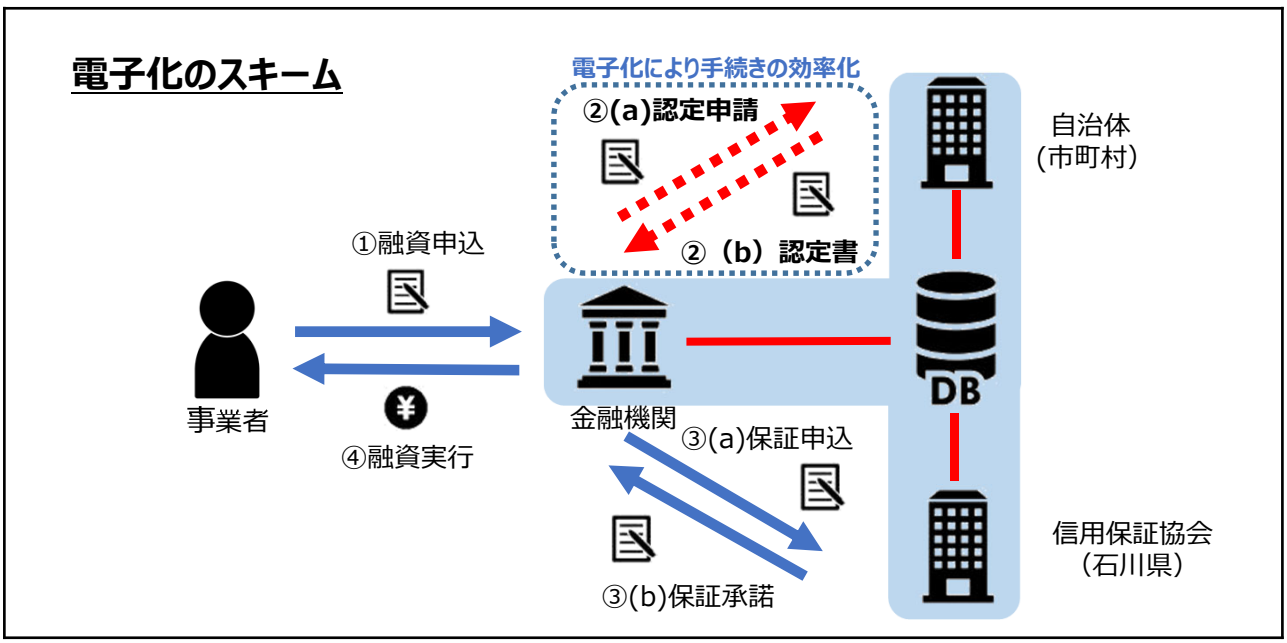
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	金融庁
連絡先（電話・ML）	地域金融支援室 （03-3506-6000・chiiki-kadai@fsa.go.jp）

○取組内容

取組の名称	特別保証認定プロセスの電子化
実施地域	石川県
目的	事務手続きの効率化を図ることで事業者への円滑かつ迅速な資金繰り支援を行うもの
取組概要	実質無利子・無担保融資に係る特別保証認定プロセスの電子化に取り組み、自治体への認定申請および自治体の認定書発行を電子化することで保証審査開始までの事務手続きの時間を大幅に縮減 ※まち・ひと・しごと創生本部事務局HP（本件：65～66ページ） https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/2103_research_kinyu1.pdf
取組の効果	認定申請事務の簡素化、融資実行までの期間短縮、自治体窓口の三密回避、自治体・金融機関の業務効率化
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	県制度融資認定や利子補給事務にも活用可能なシステム構築
本事例に関連する国の支援施策	独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する新型コロナウイルス感染症制度融資利子補給事業

○取組のイメージ（写真、図）



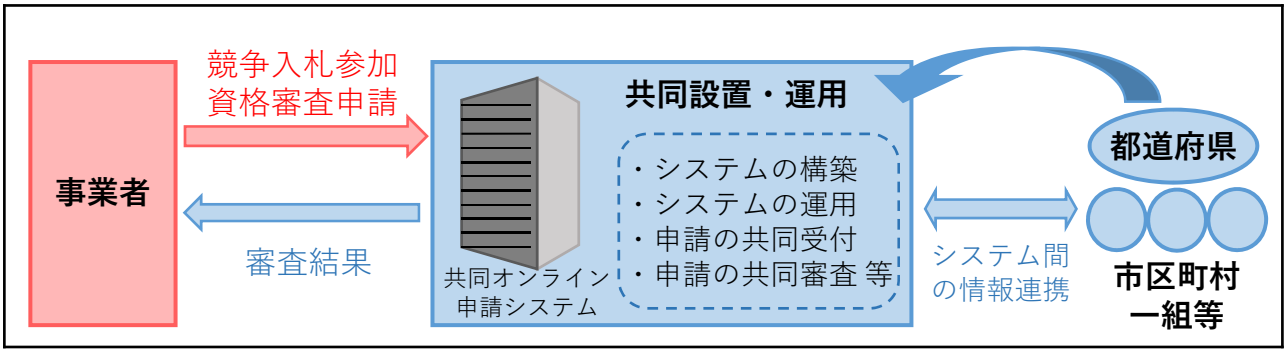
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	自治行政局行政課 （０３－５２５３－５５１０・gyousei@soumu.go.jp）

○取組内容

取組の名称	競争入札参加資格審査申請の標準項目を活用した共同オンライン申請システムの整備
実施地域	－
目的	競争入札参加資格審査申請に係る項目について地方公共団体ごとに異なっていることが事業者の負担となっている等の指摘があったことを踏まえ、標準項目を活用した共同オンライン申請システムを整備することにより、事業者の事務負担の軽減と地方公共団体の審査事務等の効率化を図る。
取組概要	○　都道府県・都道府県内市区町村・一部事務組合等が競争入札参加資格審査申請システムを共同で構築。 ○　標準項目を用いた申請フォームを採用。 ○　共同受付窓口を設置し、各団体に対する事業者からのオンライン申請を一括で受け付け、審査等の手続を共同で実施。
取組の効果	○　事業者が、各団体に対して標準項目により一括でオンライン申請することができ、事業者の事務負担が軽減。 ○　事業者の入札参加が容易となり、最適な事業者の選定に寄与。 ○　共同で運営することにより、地方公共団体におけるシステムの運用・保守管理、受付、審査等に係る経費や事務負担が軽減。 ○　標準項目の活用により、各地方公共団体が個別に対応していた申請項目等の見直し作業に係る事務負担が軽減。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	共同オンライン申請システムとその他の入札関連システム、各団体の事業者管理システム等を相互に連携させることにより、事業者及び地方公共団体における調達事務の効率的な実施が可能。
本事例に関連する国の支援施策	競争入札参加資格審査申請に係る標準項目等の作成。 （「地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目の活用等について（通知）」（令和３年１０月１９日総行行第３６９号総務省自治行政局行政課長通知））

○取組のイメージ（写真、図）



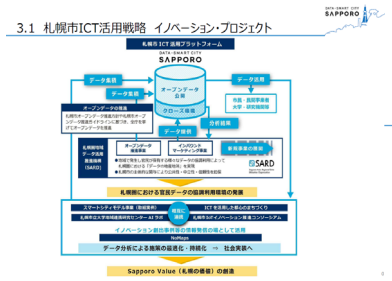
デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

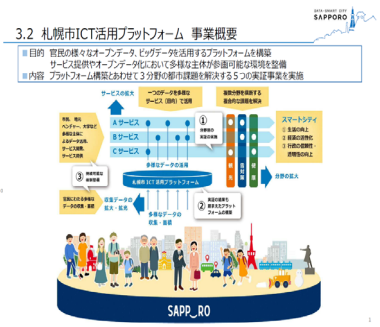
報告元府省庁名	総務省
連絡先（電話・ML）	総務省自治行政局市町村課 （03-5253-5516・shichousonka01@soumu.go.jp）

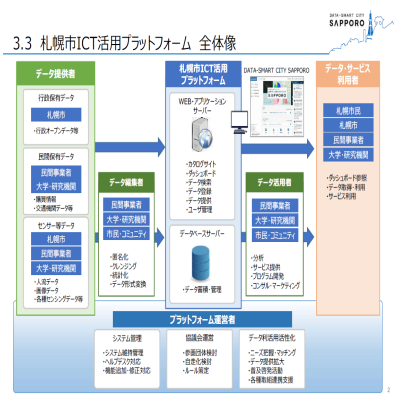
○取組内容

取組の名称	連携事業「オープンデータプラットフォームの共同利用」（圏域内における札幌市ICTプラットフォームの共同利用）
実施地域	さっぽろ連携中枢都市圏全12市町村（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）
目的	圏域内におけるデータ利活用の促進等
取組概要	○圏域内市町村などが提供するデータの利用拡大・多様化に向けた「札幌市ＩＣＴ活用プラットフォーム」の共同利用を行うとともに利用促進ＰＲを実施するほか、オープンデータ等に関する職員スキル向上に資する取組等を実施する。
取組の効果	○公開データセット（コロナ関連情報を含む。）の数の増加や、それに伴うデータ利活用の促進等
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	○国が進める推奨データセットを中心に掲載するよう呼び掛けているところ。また、圏域内の公共施設情報や、公共交通のGTFSデータの掲載も想定。
本事例に関連する国の支援施策	○H29：【総務省】 データ利活用型スマートシティ推進事業 ○H30：【経済産業省】産業データ共有促進事業補助金 【国土交通省】スマートシティ実証調査 ○R１：【内閣府】戦略的創造プログラム第２期、 【国土交通省】スマートシティ実行計画策定調査 ○R２：【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト ○R３：【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト

○取組のイメージ（写真、図）







デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	農林水産省
連絡先（電話・ML）	輸出・国際局輸出支援課（03-6744-2398）

○取組内容

取組の名称	デジタル技術を活用した輸出証明書発給の迅速化
実施地域	ブランドおおいた輸出促進協議会（大分県）
目的	大分県から、中国等放射線規制のある国へ向けて輸出される水産物に対し、放射能検査体制を整備し、手続きを迅速化する。
取組概要	大分県産水産物の放射性物質検査証明書について、これまでは、県薬剤師協会にて検査後、その結果をもって県で発行していたが、証明書発行の迅速化を図るべく県水産研究部に機器を設置。
取組の効果	県水産研究部に機器を設置したことで、検査から証明書発行までの迅速化を実現（７日間→３日間）。
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	―
本事例に関連する国の支援施策	輸出環境整備推進事業のうち自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業

○取組のイメージ（写真、図）

導入した放射能物質測定機器（イメージ）

索引

省庁名	施策名	地域	分類	分野	ページ数
内閣府	遠隔健康医療相談サービス事業	神奈川県横浜市	Well	健康・医療	27
内閣府	とよなか卒煙プロジェクト	大阪府豊中市	Well	健康・医療	28
内閣府	オンライン双方向授業支援モデル事業	沖縄県北大東村	Well	教育	43
内閣府	子育てモバイルサービスによる子育て情報の発信等	愛媛県西条市	Well	健康・医療	29
内閣府	自動運転運行管理システム（もびすけ）の導入	秋田県上小阿仁村ほか	Sus	交通	63
内閣府	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	栃木県	Ino	農林水産	93
内閣府	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	埼玉県秩父市	Sus	物流	74
内閣府	近未来技術等を活用した「AI ケアシティ」形成事業	愛知県豊橋市	Sus	健康・医療	86
内閣府	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸	大阪府河内長野市	Sus	交通	64
内閣府	“IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化	高知県	Ino	農林水産	94
内閣府	遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	大分県	Ino	しごと	109
金融庁	特別保証認定プロセスの電子化	石川県	Ino	行政サービス	124
総務省	上越妙高駅周辺におけるサテライトオフィス整備事業	新潟県上越市	Ino	しごと	110
総務省	デジタル実装による自営型テレワーク推進事業	長野県塩尻市	Well	しごと	14
総務省	生産性の向上や、農業技術の継承・発展等に繋げるためのデジタル技術を駆使した新しい観光農園の体現	長野県佐久市	Ino	観光	118
総務省	スマートフォレストシティプラットフォーム構築によるフォレスト×エネルギー×モビリティ×ウェルネスの課題解決型地域エネルギー利活用事業	岡山県西粟倉村	Sus	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	91
総務省	マイナンバーカード利活用促進支援	全国895市町村	Well	住民サービス	51
総務省	競争入札参加資格審査申請の標準項目を活用した共同オンライン申請システムの整備	–	Ino	行政サービス	125
総務省	ICT技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービス向上	北海道北見市	Well	住民サービス	52
総務省	AI・RPA活用による住民異動手続のスマート化による住民サービスの向上	大分県、臼杵市ほか	Well	住民サービス	53
総務省	連携事業「オープンデータプラットフォームの共同利用」（圏域内における札幌市ICTプラットフォームの共同利用）	さっぽろ連携中枢都市圏全12市町村	Ino	行政サービス	126
総務省	データで紡ぐ高梁川流域連携事業	高梁川流域連携中枢都市圏7市3町	Sus	インフラ・防災	80
総務省	データ連携基盤の複数自治体による共同利用	高松市ほか	Sus	インフラ・防災	81
総務省	スマートスピーカーを活用した見守りサービス	長野県大鹿村	Well	健康・医療	30
文科省	オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証（グローバル・サポート事業）	茨城県	Sus	教育	89
文科省	オンライン日本語教育モデル校事業	三重県	Sus	教育	90
文科省	GIGAスクールネットの構築による通信環境の高速化	滋賀県	Well	教育	44
文科省	小規模高等学校における同時双方向型遠隔授業の展開	高知県	Well	教育	45
文科省	土石流対応ワイヤレスセンサーを用いた住民参加型警戒・避難システムの開発	広島県安芸郡熊野町	Sus	インフラ・防災	82
文科省	オンデマンド交通サービス支援システム	千葉県柏市ほか	Sus	交通	65
文科省	世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点 “オープンイノベーションとまちぐるみの健康づくり”～北大阪健康医療都市（健都）～	大阪府、吹田市、摂津市	Ino	健康・医療	114
文科省	人々が無理なく利用できるモビリティシステムの実現	神奈川県横浜市富岡西地区	Well	交通	16
文科省	超多項目健康ビッグデータの活用	青森県弘前市ほか	Well	健康・医療	31
文科省	双方向性アプリを用いた乳幼児の快眠促進	大阪府東大阪市、石川県加賀市、福井県永平寺町、青森県弘前市	Well	健康・医療	33

省庁名	施策名	地域	分類	分野	ページ数
文科省	自分の健康を自分で守る健康社会の実現	神奈川県、岡山市	Well	健康・医療	35
文科省	旅行BUBを目指す日常人間ドックシステムの実用化	熊本県荒尾市	Well	健康・医療	37
文科省	住民の意識を変える母子健康調査	北海道岩見沢市	Well	健康・医療	39
文科省	高齢者が元気になる移動イノベーションの創出	愛知県春日井市、豊田市、幸田町ほか	Sus	交通	66
文科省	スケールアウトを目指したハイブリッド型オープン情報基盤の実装と展開	神奈川県、川崎市	Ino	健康・医療	116
文科省	異種混合学習解析による高齢者の健康と地域環境の分析ツールの開発	千葉県松戸市	Well	健康・医療	41
文化庁	山梨県立博物館・美術館所蔵作品の高精細デジタル化	山梨県	Well	文化	49
文化庁	飛騨みやがわ考古民俗館の新しい文化財活用と関係人口創出に向けた取り組み	岐阜県	Well	文化	50
厚労省	遠隔画像診断及びオンライン診療の活用	鹿児島県三島村	Sus	健康・医療	87
厚労省	生産性向上に資するパイロット事業	神奈川県	Well	健康・医療	42
農水省	デジタル技術を活用した海外販路開拓・拡大の取組	福井県	Ino	農林水産	95
農水省	デジタル技術を活用した輸出証明書発給の迅速化	大分県	Ino	行政サービス	127
農水省	低コスト無線通信を活用した農業水利施設の管理や農業用水・排水管理の省力化・高度化の推進	静岡県袋井市	Sus	農林水産	54
農水省	農村漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取り組み（みかわてらす協議会）	岡山県矢掛町	Well	農林水産	8
農水省	おうちにいながらムラを旅する	大分県臼杵市	Ino	農林水産	96
農水省	農泊地域における「ワーケーション」、「テレワーク」の取組	宮城県蔵王市	Ino	農林水産	97
農水省	ICTを活用したイノシシ被害対策の効率化	沖縄県国頭村	Sus	農林水産	55
農水省	GISによる鳥獣被害の可視化を活用した対策の推進	兵庫県相生市	Sus	農林水産	56
農水省	高品質・良食味米生産を目指す家族経営型スマート農業一貫体系の実証	北海道新十津川町	Ino	農林水産	98
農水省	スマート農業を活用した高度輪作体系（3年5作）の構築による超低コスト輸出用米生産の実証	岐阜県瑞穂市	Ino	農林水産	99
農水省	自動運転トラクターやドローンを活用した中山間地水田作の スマート農業技術体系の実証	高知県四万十町	Sus	農林水産	57
農水省	多様な人材が集う農業法人経営による全員参画型のスマート農業技術体系の実証	宮崎県都城市	Sus	農林水産	58
農水省	先端技術導入による中山間地域の特産品生産スマート化への展開	奈良県五條市ほか	Well	農林水産	9
農水省	スマート農業の拠点施設の開設による人材育成	富山県	Well	農林水産	10
農水省	タブレット端末や環境データを用いた効率的な農業技術指導	岡山県	Well	農林水産	11
農水省	地域エネルギーを活用したスマート農業の実践	佐賀県佐賀市	Ino	農林水産	100
農水省	生産管理システムの活用による冷凍野菜等の計画的な生産、加工、販売	宮崎県西都市	Ino	農林水産	101
農水省	農業大学校におけるスマート農業教育	山形県	Well	農林水産	12
農水省	成田市場の移転再整備と輸出拠点化	千葉県成田市	Ino	農林水産	102
農水省	AI技術を活用した原料の検査・選別の自動化	東京都	Ino	農林水産	103
農水省	RFID（電子タグ）、ネットワークカメラ、AGV（無人搬送機）等を活用した業務の自動化・効率化	愛知県豊明市	Ino	農林水産	104
林野庁	レーザによる高精度な森林資源情報の把握	長野県	Sus	農林水産	59
林野庁	LPWAによる林業見守り事業	愛媛県久万高原町	Well	農林水産	13
林野庁	センサーカメラなどIoT技術を活用したシカ被害対策	広島県	Sus	農林水産	60
水産庁	大船渡漁港におけるICTの活用	岩手県大船渡市	Ino	農林水産	105

省庁名	施策名	地域	分類	分野	ページ数
水産庁	浮魚礁を活用した急潮予報を行うための海洋観測システムの整備	神奈川県（三崎地区）	Sus	農林水産	61
水産庁	ICTを活用した漁港での養殖システム	青森県西津軽郡深浦町	Ino	農林水産	106
水産庁	ICTを利用した漁業技術開発事業のうちスマート沿岸漁業推進事業（令和2年度～）	九州～鳥取海域	Ino	農林水産	107
経産省	“玉野から始まり未来につなぐ”プロジェクト（低速・小型自動配送ロボット公道走行実証実験）	岡山県玉野市	Sus	物流	75
経産省	筑西市「未来を見るプロジェクト」（小型自動配送ロボット実証実験）	茨城県筑西市	Well	物流	21
経産省	自動配送ロボット（UGV）の公道走行によるスーパーからの商品配送サービス	横須賀市	Well	物流	24
経産省	小型低速ロボットによる住宅街向け自動配送サービスの実証実験	神奈川県藤沢市	Well	物流	25
経産省	「中山間地域の生活支援向けシェアリング型の自動配送ロボットを活用したサービス」の実証実験	福島県会津若松市	Sus	交通	68
経産省	春日井市におけるオンデマンド型自動運転サービス等の取組	愛知県春日井市	Well	交通	18
経産省	永平寺参ろーどにおける無人自動運転サービス実現に向けた取組	福井県永平寺町	Sus	交通	70
経産省	営農システムとIoT技術を用いた農業の効率化	新潟県上越市	Ino	農林水産	108
経産省	デイサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援サービス	群馬県高崎市ほか	Sus	交通	71
経産省	スマートシティAiCT～先端ICT関連企業の集積～	福島県会津若松市	Ino	しごと	111
経産省	持続的なモビリティサービス実証事業	福島県浪江町	Sus	交通	72
経産省	ポイント還元による来訪者向け消費喚起策	福島県浜通り地域等	Ino	金融・決済	117
経産省	担い手が少なくなった地域をスマート農業による効率化で補い地域の復興に貢献	福島県南相馬市小高区	Sus	農林水産	62
経産省	誘客コンテンツ開発事業	福島県浜通り地域等	Ino	観光	119
国交省	VIRTUAL SHIZUOKAによる「デジタルツイン」の実現	静岡県	Ino	インフラ・防災	113
国交省	バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト	三重県鳥羽市	Sus	健康・医療	88
国交省	低コスト自動運転・オンデマンド予約を活用した島内交通確保に向けた効果検証	広島県大崎上島町	Sus	交通	73
国交省	道路管理におけるAIカメラの活用	三重県	Sus	インフラ・防災	83
国交省	ビッグデータを活用した交通状況分析と対策	千葉県船橋市	Well	交通	19
国交省	MaeMaaS（前橋版MaaS)社会実装事業	群馬県前橋市	Well	交通	20
国交省	山梨県小菅村における無人航空機を活用した物流実用化事業	山梨県小菅村	Sus	物流	78
国交省	1級・2級水系の利水ダムにおける河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備	高知県	Sus	インフラ・防災	84
国交省	IoT技術を活用した河川監視の充実	三重県伊勢市	Sus	インフラ・防災	85
観光庁	3密回避に役立つ　京都観光快適度マップ	京都府京都市	Well	観光	46
観光庁	オフィスのサテライト化によるクリエイティビティ等の向上	徳島県名西郡神山町	Well	しごと	15
観光庁	気仙沼におけるCRMを活用した観光地マーケティング	気仙沼市	Ino	観光	120
観光庁	ワーケーションを通じたIT企業誘致	和歌山県	Ino	しごと	112
観光庁	南紀白浜IoTおもてなしサービス実証	和歌山県白浜町	Ino	観光	121
環境省	浦和美園第3街区を核として実現するスマートシティさいたまモデル構築事業	埼玉県さいたま市	Ino	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	122
環境省	宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業（再エネサービスプロバイダ事業（RESP：Renewable Energy Service Provider））	沖縄県宮古島市	Sus	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	92
環境省	エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業	神奈川県小田原市	Ino	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	123
環境省	広域エリア・多施設を対象としたエネルギー一括管理システムの導入	三重県鈴鹿市	Well	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	48